

「横須賀の将来予測と対応すべき政策課題の研究」

報告書

平成 27 年（2015 年）2 月

横須賀市都市政策研究所

【研究の趣旨および報告書の構成】

1 研究の趣旨

人口減少、年齢・世帯構成の変化は、子どもの減少による子育て・教育環境への影響、生産年齢人口の減少による地域経済への影響、高齢者の増加による生活不安の増大、世帯の減少による空き家の増加など、市民生活や経済、都市構造など、さまざまな「負の影響」を引き起こす可能性がある。

本研究は、見込まれる本市の人口減少、年齢・世帯構成の変化が、市民の暮らしにどのような影響を及ぼすのか、単に推測するのではなく、過去から現在、また将来を含め、客観的なデータの分析により影響を考察し、将来を見据えた上での施策の方向性を例示することを目的としている。

2 研究の進め方

今回取りまとめた「横須賀の将来予測と対応すべき政策課題の研究」で想定している将来の範囲は約 20 年後の 2035 年までである。これは現在の基本計画（2011～2021 年）が終了し、次期基本計画を策定した場合の計画期間の終了予定年次（2033 年）を念頭においたものである。

研究を進めるに当たって、はじめに人口・世帯の将来予測を行っている。

本市に限ったことではないが、人口減少や少子化、高齢化は、今後の行政運営に大きな影響を及ぼす要因である。医療・福祉サービスの不足、交通網や道路など都市基盤の在り方、経済規模の縮小に対する懸念など、程度の違いはあるにしてもすべての分野に何らかの影響が及ぶことになると考えられる。

今回の研究では、このような状況を十分認識した上で、予測される人口や世帯構成の変化が大きいことにより、市民の日々の生活に直接的かつ大きな影響を及ぼす可能性が高い分野について考察の対象として取り上げた。

なお、今回研究の対象とした分野以外についても、今後、研究を進めていく予定である。

3 報告書の構成

第1章では、将来を展望する上での基礎データとして、人口動態、世帯に関するデータについて過去から現在、さらに将来の見通しを示している。

第2章では、第1節「住宅」、第2節「移動・交通」、第3節「高齢期の買い物アクセス」、第4節では「若年世代のライフスタイルの変化とその影響」として「結婚」「出産」など少子化の要因とその影響を、第5節では「高齢期にある人を支える環境の変化と多死社会」として「医療」「介護」などを取り上げ、それぞれ現状と課題を分析・整理し、現在取り組んでいる施策を含めて方向性として例示している。

4 今後の展開

本報告書で抽出した市民生活への影響、課題について、まずは関係する市の各部局や職員が現実に関わり得ることと受け止め、共有することが重要である。その上で、見込まれる負の影響を最小限にとどめるために必要と考えられる取り組みについて、次年度から具体的な検討を進めていく。

また、中長期の視点を持って施策展開を考えていくことも重要になる。「これまでどおり」でなく、さまざまな事象の変化やその兆しを捉え、考え、早期に対応していく。このことが、起こり得る負の影響を抑えていくことにつながるからである。

さらに、起こり得る負の影響については、市民にも共有を図ることが重要になる。

これは、市民一人一人に理解を求め、これまでどおりでない考え方やライフスタイルについての考えを持っていただく必要があると考えるからである。

目次

【研究の趣旨および報告書の構成】	<i>i</i>
第1章 将来を展望するための基礎データ	1
第1節 人口〈1〉	
1. 総人口の推移と将来推計〈1〉	
2. 年齢4区分別人口の推移と将来推計〈3〉	
1) 人口ピラミッドによる比較	
2) 従属人口指数の推移	
3) 老年化指数の推移	
4) 地域別にみた老年化指数の状況	
3. 人口動態（出生・死亡／転入・転出）〈12〉	
1) 出生数	
2) 死亡数	
3) 転入・転出数	
4) 人口動態の整理	
5) 人口動態への影響層	
第2節 世帯〈18〉	
1. 世帯数の推移と将来推計〈18〉	
1) 世帯動向	
2) 世帯類型別の動向	
3) 世帯の高齢化	
第2章 対応すべき政策課題の現状分析と影響の考察	23
第1節 住宅〈23〉	
1. 現状分析〈23〉	
1) 住宅の現状	
2) 空き家の現状	
3) 持ち家の現状	
4) 高齢化と空き家の関係	
2. 現状からみた課題分析〈36〉	
3. 影響の考察（2035年を見据えて）〈38〉	

第2節 移動・交通〈41〉

1. 現状分析〈41〉
 - 1) 移動手段の特性
 - 2) 自動車および運転免許保有者の現状
 - 3) 交通事故の状況
 - 4) 公共交通機関の利用状況
2. 現状からみた課題分析〈60〉
3. 影響の考察（2035年を見据えて）〈62〉

第3節 高齢期の買い物アクセス〈65〉

1. 現状分析〈65〉
 - 1) 高齢者の生活実態
 - 2) 買い物の現状
 - 3) 買い物先の現状（飲食料品小売業）
 - 4) 買い物先の現状（商店街）
2. 現状からみた課題分析〈76〉
3. 影響の考察（2035年を見据えて）〈78〉

第4節 若年世代のライフスタイルの変化とその影響〈81〉

1. 現状分析〈81〉
 - 1) 結婚の現状
 - 2) 出産の現状
 - 3) 子どもがいる世帯の現状
 - 4) 保育所など子どもの預け先の現状
 - 5) 小・中学校の現状
2. 現状からみた課題分析〈104〉
3. 影響の考察（2035年を見据えて）〈106〉

第5節 高齢期にある人を支える環境の変化と多死社会〈109〉

1. 現状分析〈109〉
 - 1) 医療の現状
 - 2) 介護の現状
 - 3) 多死社会の現状
2. 現状からみた課題分析〈126〉
3. 影響の考察（2035年を見据えて）〈130〉

第1章 将来を展望するための基礎データ

本章では、本市の将来を展望する上で基礎となる人口に関して、過去からの変遷と将来の推計を試み、その趨勢をみる。

日本経済が飛躍的な成長を遂げた高度成長期は、横須賀市が人口規模を拡大させた時期でもあった。もちろんこれは本市に限ったことではなく、大都市近郊でみられた現象である。

1960年代から70年代半ばにかけて、本市では10ヘクタール以上の大規模団地の開発が行われ、大量の住宅供給が進み、人口規模で見ると1万人を超える計画地域もあった。当時の国勢調査では前年度比10%以上の人口成長率を記録し、本市の総人口は40万人を突破した。

その後、都市機能の整備が着々と進められる中で拡大を続けたが、国勢調査をもとにした毎月人口調査（1月1日現在）において、1993年の43万5,295人を最後に趨勢的な人口減少に転じている。

さらに、横須賀市の人口動態が現在のままで推移することを仮定した将来の見通しでは、2020年に40万人を下回ることが予測されている¹。

第1節 人口

1. 総人口の推移と将来推計

国勢調査の結果をもとに、本市のこれまでの人口の推移をみると、図表 1-1-1 のとおり1960～70年の間に約6万人、1970～80年の間に約7万人、20年間で約13万人の増加を遂げた。

この時期は、高度経済成長の中で、首都圏において大きな住宅需要が生じ、本市でも多くの住宅開発が行われ、たくさんの方が流入した。1980年の人口総数は42万1,107人で、現在の本市の骨格がこの時期に形成されたと言える。

しかし、以降もいくつかの地域で宅地開発などが進められたものの、人口総数は1990年の調査結果の43万3,358人をピークに横ばいから緩やかな減少傾向が続いており、直近の2010年は41万8,325人で、1990年からの20年間で約1万5,000人の減少となっている。

次に、将来の人口についてみる。本市都市政策研究所では2014年5月に「横須賀市の将来推計人口（平成26年5月推計）」（以下「将来推計」という。）を行った。将来推計は、

¹ 39万4,283人

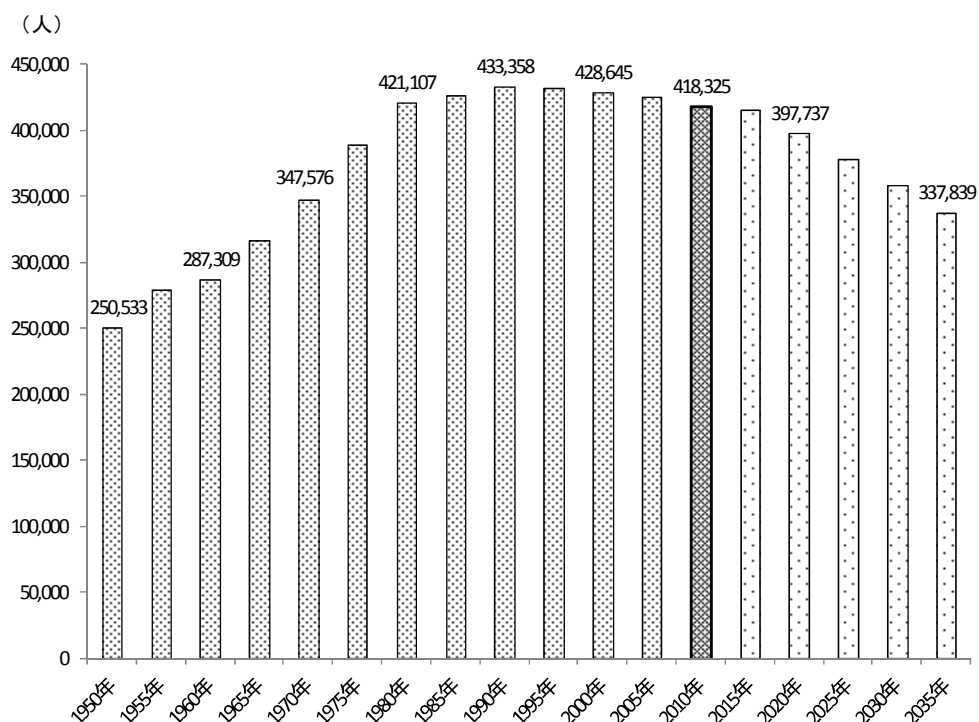
過去や現在の趨勢を将来に投影して人口がどのように推移するかを計算した結果で、ある仮定のもとで成立する人口の姿であるが、今から約 20 年後の 2035 年には本市の人口は約 33 万 8,000 人まで減少することが予測される。

人口減少は避けられず、2035 年には、本市が成長過程にあった 1970 年代以下の水準に

この数字は、前述した 1960～70 年代の宅地開発が行われ始めたころの人口より少ない値であり、市街化区域の人口密度の低下を意味する。このことは、現在供用している上下水道、道路などの生活インフラの利用量、頻度が低下し、これら施設などの効率性が低下することにつながる。

本市では都市計画マスタープランの中で、「拡大を前提とする都市づくりから、既存ストックを有効活用しつつ様々な都市機能を計画的に集積させ、無秩序な市街地の拡大を抑えるような、歩いて暮らせるコンパクトな都市づくりへと転換することが必要」とし、『拠点ネットワーク型の都市づくり』を目指すとする方向性が示されている。

図表 1-1-1 人口総数の推移



注) 便宜上、国勢調査の実績値と住民基本台帳をベースにした将来推計の結果を同一のグラフ上に表示している。

出所) 総務省「国勢調査」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口(平成 26 年 5 月推計)」をもとに作成

2. 年齢4区分別人口の推移と将来推計

次に、人口構成の変化を概観するため、年齢4区分（年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）、老年人口（65-74歳、75歳以上））に分けて、これまでの構成比の推移と予測される姿をみる。

2020年、老年人口割合は30%を超え、65-74歳と75歳以上の比率が逆転 2030年、年少人口の比率は10%を下回る

・年少人口

図表1-1-2のとおり、年少人口は1985年までは20%台を保っていたが、それ以降、少子化の流れが進むにつれてその割合も減少し、直近の2010年には12.4%まで減少している。将来推計においては、2030年には10%を下回ることが予測される。

・生産年齢人口

2000年までは、働き手の中心となる生産年齢人口は70%前後で推移していたが、それ以降、高齢化とともにその割合は減少し続け、2010年には62.4%まで減少している。将来推計においても減少傾向に変化はなく、その割合は2035年に56.8%まで落ち込むことが予測される。

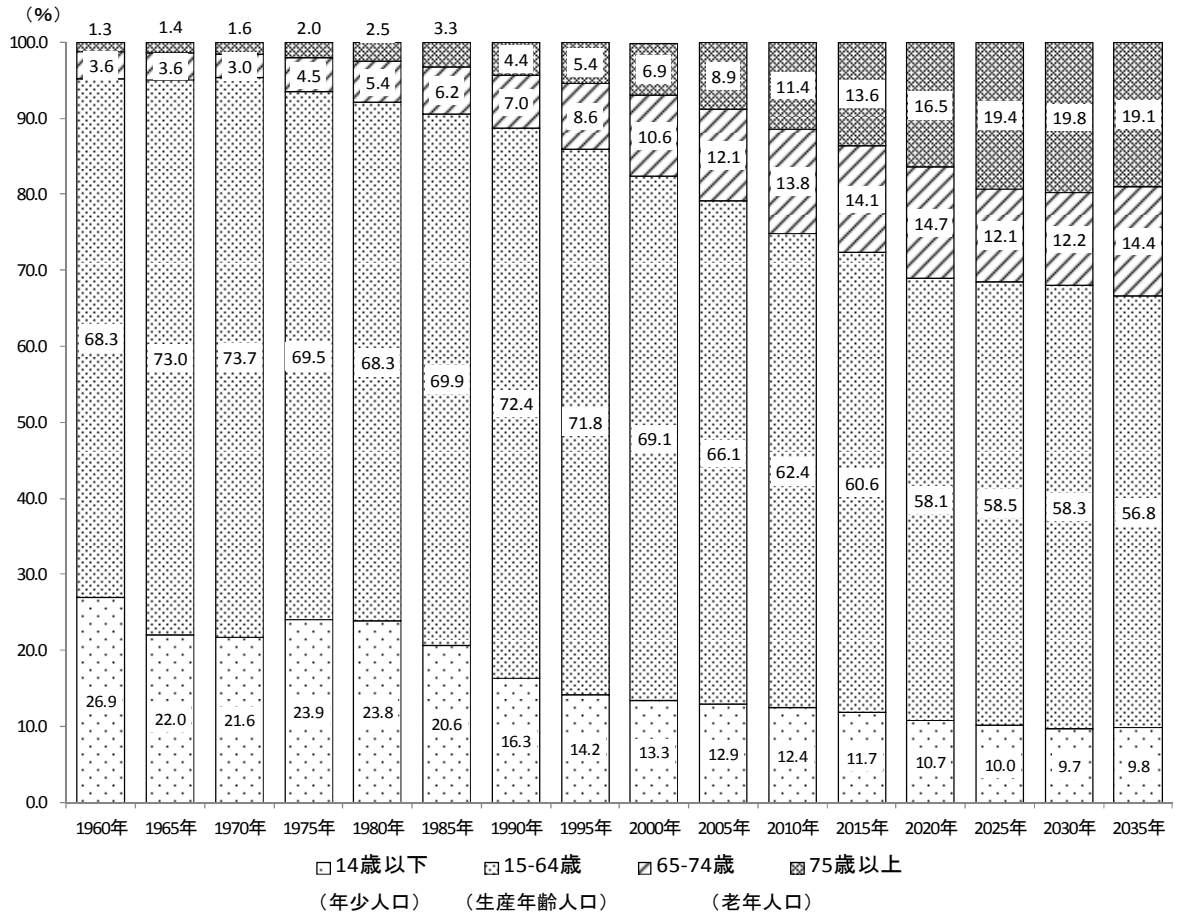
・老年人口

1960年から1985年まで、構成比は10%を下回っていたが、それ以降、徐々にその割合は増え、直近の2010年には25.2%に達している。特に75歳以上の割合が10%を超えている。

将来推計ではこの傾向はさらに進み、2020年には、老年人口の割合が30%を超えた上で、65-74歳と75歳以上の構成比が逆転することが予測され、それ以降は75歳以上人口の比率が高いまま推移することが見込まれる。

人口減少が進む中で人口構成も大きく変化しており、今後、年齢を重ねることにより生じる生活上の影響が強く表れてくると考えられる。

図表 1-1-2 年齢4区分別の人口割合の推移



出所) 総務省「国勢調査」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口(平成26年5月推計)」をもとに作成

1) 人口ピラミッドによる比較

本市の人口構成について、年齢別の状況を 1985 年と 2035 年の比較でみる。

2035 年、世代間バランスに不均衡が 平均寿命の差などが影響し、高齢層では女性が多い社会に

①1985 年

本市での大規模な住宅開発が一段落し、いわゆる団塊の世代が 35-40 歳の年齢層にあった頃で、年齢別の構成でみるとこの年齢層が突出していることが分かる。一方でその下の 20 歳代後半から 30 歳代前半の層が少ないことがみてとれる。

これ以外で突出している年齢層は、15 歳前後の年齢層で、いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる世代である。この世代以降、年齢が低くなるにつれて人口が少なくなっていることが分かる。

近隣他都市に比べて居留意向率の高い本市において²、この時代のいびつな年齢構成が将来の人口構成に大きな影響を及ぼしていると言える。

②2035 年

図表 1-1-3 は将来推計に基づき、予測される年齢構成の姿を示したものである。

この頃、団塊の世代は 85-90 歳に到達するが、過去の人口構成から 65 歳以上の高齢者の中で団塊の世代が多くを占めることが予測される。特に平均寿命の男女差もあり³、女性の 85 歳以上の数が多くなることが見込まれる。

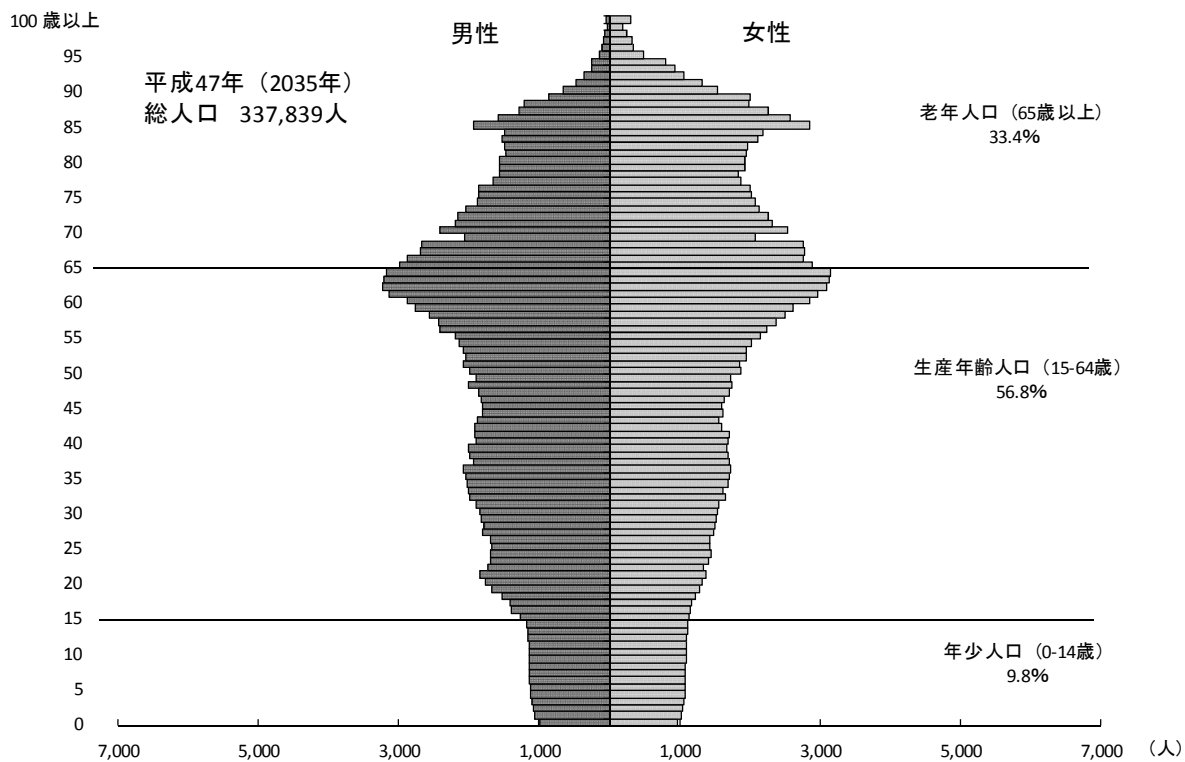
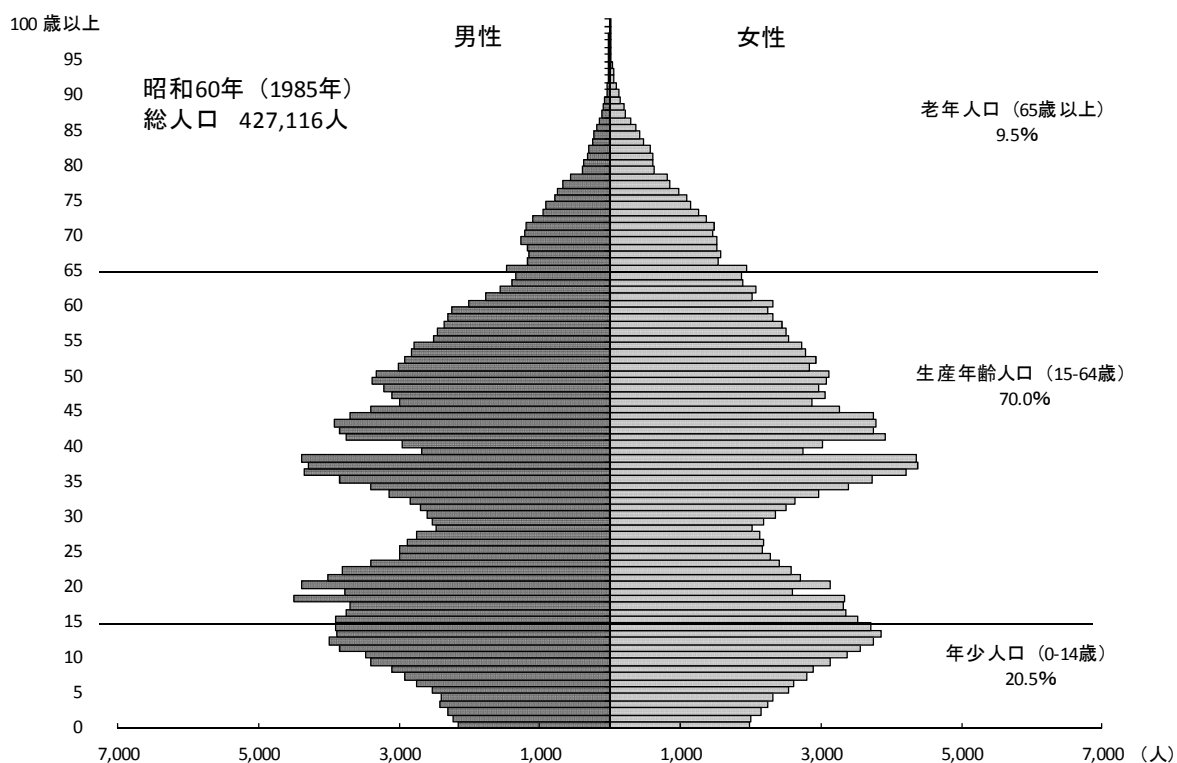
将来、超高齢社会の中でも 85 歳以上の高齢者が多い時代がやってくることが予測される。

他方、団塊ジュニア世代もこの頃には 60-64 歳の年齢層となり、この 5 年後には、老年人口に入ってくることになる。

² 横須賀市（2014）「横須賀市都市イメージ創造発信アクションプラン」p.22

³ 本市の平均寿命は、男性 79.4 歳、女性 85.6 歳で、男女間で約 6 歳の差がある。（厚生労働省（2010）「平成 22 年市区町村別生命表の概況」）

図表 1-1-3 年齢各歳別の人口構成比較（1985年と2035年）



出所) 総務省「国勢調査」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口
(平成26年5月推計)」をもとに作成

2) 従属人口指数⁴の推移

人口構成について、「生産年齢人口」と「従属人口」の関係でみる。従属人口とは、年少人口（0-14歳）と老年人口（65歳以上）のことを指す。従属人口指数は、生産年齢人口（15-64歳）に対して従属人口の占める比率で、15歳から64歳までの年齢層の人々が働いて経済社会を支えているという考えに立ち、ここでは働き手である生産年齢人口100人が、非生産年齢人口である年少者と高齢者を何人支えているかを示す。

1970年、3人の生産年齢人口で、1人の非生産年齢人口を支えていたが、 2035年、4人の生産年齢人口で、3人の非生産年齢人口を支えることに

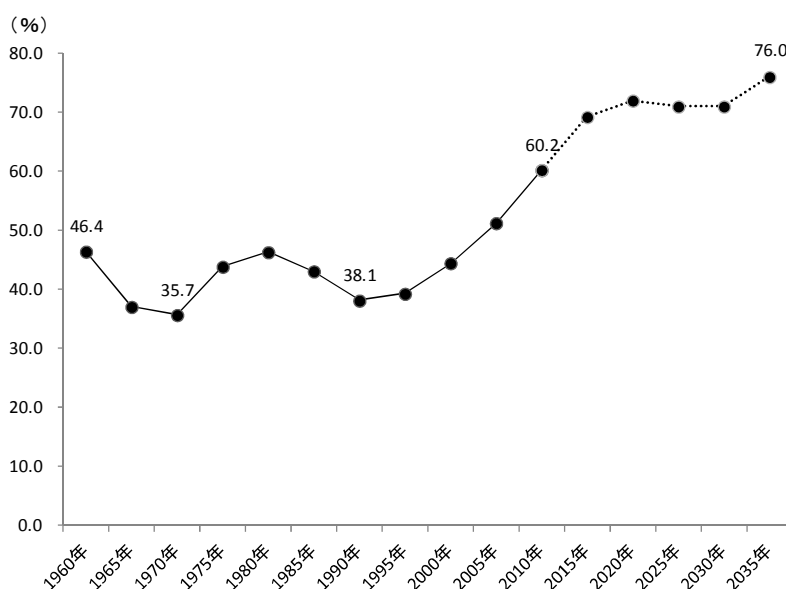
図表1-1-4は本市の従属人口指数の推移を示したものである。指数が低い1970年前後は、人口全体の中で働く人の割合が高く、高齢世代の数が少ない高度成長期に当たる。

また、1990年前後の従属人口指数が低い時期は、出生率の低下による年少人口の減少と、かつて高出生率時代に生まれた世代（「団塊ジュニア」と呼ばれる世代）が生産年齢人口に入ってきたことによるものと考えられる。

それ以降、少子高齢化が進み、従属人口指数の上昇が続いており、直近の2010年の指数は60.2%で、最も低かった1970年の約1.7倍となっている。

今後もこの傾向は続くことが予測され、将来推計に基づく2035年の指数は76.0%で、これは4人の生産年齢人口で3人の非生産年齢人口を支える状況になることを意味する。

図表 1-1-4 従属人口指数の推移



出所) 総務省「国勢調査」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口(平成26年5月推計)」をもとに作成

⁴ 「従属人口指数 (%)」 = (「年少人口」 + 「老年人口」) ÷ 「生産年齢人口」 × 100

3) 老年化指数⁵の推移

都市の高齢化を示す指標として、一般には高齢化率（人口総数に占める 65 歳以上人口の割合）が用いられるが、ここでは高高齢化の状況をより端的に示す指標とされている老年化指数で人口構成の変化をみる。

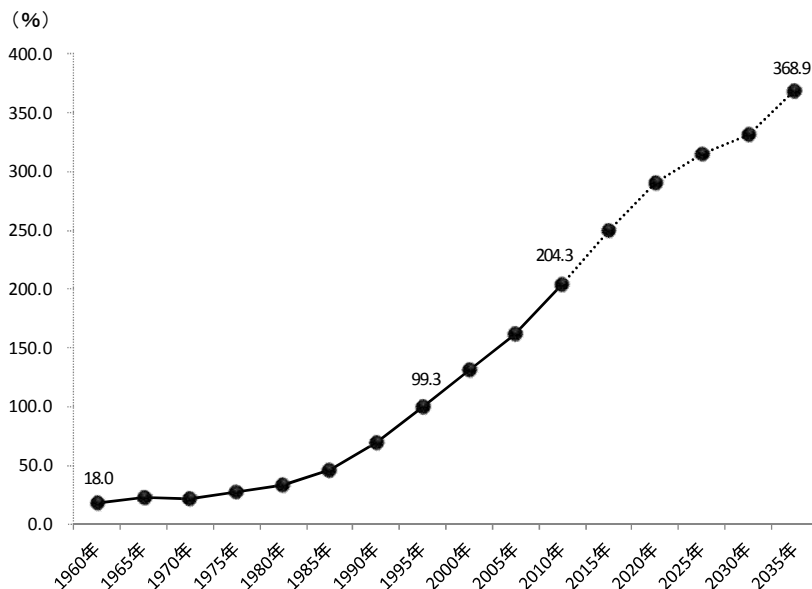
**1995 年、年少人口と老年人口はほぼ均衡(100 対 100)、
2035 年、年少人口 100 人に対し老年人口は約 370 人の社会に**

図表 1-1-5 は、2010 年までは国勢調査の結果、それ以降は将来推計に基づき、本市の老年化指数の推移を示したものである。

1960 年代から 80 年代にかけて低位で推移していたが、それ以降、少子高齢化が進み、1995 年の指数は 99.3%で、年少人口と老年人口がほぼ 1 対 1 の関係に、2010 年には 204.3%と年少人口 1 人に対し老年人口が約 2 人という関係にまで上昇している。

今後もこの傾向は続くことが予測され、2035 年には、年少人口 1 人に対し老年人口が約 3.7 人という関係になり、少子高齢化がいつそう進むと予測される。

図表 1-1-5 老年化指数の推移



出所) 総務省「国勢調査」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口(平成 26 年 5 月推計)」をもとに作成

⁵ 「老年化指数 (%)」 = 「老年人口」 ÷ 「年少人口」 × 100
本数値は、高齢化の度合いとともに将来を支える年少人口の少なさを示す指標となる。

4) 地域別にみた老年化指数の状況

次に、高齢化の状況や世代バランスについて地域別に観察するため、住民基本台帳をもとに市内の町別の老年化指数をみる。

現状、世代バランスの不均衡は地域によって偏りがあり、特に市北部の谷戸地域や1960～70年代に開発が進んだ一部住宅団地で傾向が顕著

図表 1-1-6 は、2014 年 10 月 1 日現在の町別の老年化指数について、全市 239.6%より高く、総人口が 100 人以上の町を指数の高い順に示したものである⁶。

指数が 400%を超える町に着目してみると、主に 1960 年代から 70 年代にかけて開発が進んだ住宅団地や市北部の谷戸地域が中心になっていることが分かる。

特に同一期に、ほぼ同一の世代が入居した住宅団地では、一斉に高齢化が進む一方で、その子どもの世代が転出していった結果と考えられ、この傾向は、今後、一定期間続くものと予測される。

一方、図表 1-1-7 は全市 239.6%より老年化指数が低い、総人口が 100 人以上の町を指数の高い順に示したものである。

特に、佐島の丘、夏島町、吉井、平成町、港が丘など近年開発された住宅団地や大規模なマンションの立地があった町を中心に低い値が示されている。

また、久里浜、大滝町、衣笠栄町など駅に近く、利便性の高い中心市街地や拠点市街地でも低い状況がみられる。

このように、市内でも地域によって高齢化や世代バランスに大きな違いがあり、これらに起因して生じる課題の時間軸も異なるものと考えられる。

⁶ 町別にみた場合、総人口の多寡や特性（自衛隊関係施設、独身寮のみの地域など）により影響を受けやすいことから一部の町は除いている。

図表 1-1-6 町別の老年化指数（全市より高い町）

	町名	老年化指数 (%)	老年化指数の伸び率 (2003年→2014年)	総人口数
1	南浦賀	835.7	3.5	480
2	湘南国際村	721.6	3.5	596
3	緑が丘	576.9	1.3	215
4	グリーンハイツ	526.0	4.6	2,497
5	田浦泉町	514.7	1.8	459
6	吉倉町	512.6	1.4	1,148
7	田浦大作町	494.7	1.3	476
8	汐入町	478.7	1.3	5,320
9	佐島	466.7	1.7	1,486
10	湘南鷹取	453.1	1.9	7,906
11	西逸見町	448.3	1.5	4,639
12	富士見町	446.1	1.6	3,841
13	馬堀海岸	442.7	1.9	4,918
14	田浦町	440.2	1.3	3,595
15	東逸見町	439.3	1.7	3,325
16	田戸台	438.8	1.8	1,273
17	粟田	436.5	2.0	3,766
18	浦上台	427.7	1.7	4,176
19	桜が丘	417.9	1.9	4,212
20	長浦町	414.3	1.6	2,995
21	汐見台	412.7	1.4	2,141
22	須軽谷	408.2	2.5	558
23	望洋台	388.0	1.4	1,015
24	久里浜台	387.8	1.9	1,841
25	上町	385.5	1.3	5,696
26	不入斗町	379.5	1.6	2,726
27	光風台	376.2	1.8	1,453
28	鴨居	375.5	1.9	12,943
29	追浜南町	375.2	1.2	1,278
30	西浦賀	370.2	1.7	3,327
31	阿部倉	368.4	1.7	1,818
32	深田台	356.3	1.1	1,754
33	大津町	337.6	1.4	6,982
34	佐野町	324.5	1.3	4,808
35	ハイランド	322.7	1.4	9,897
36	長坂	319.5	2.8	3,200
37	小矢部	317.3	1.8	7,662
38	若松町	316.4	1.1	604
39	三春町	305.6	1.3	9,072
40	追浜町	305.4	1.4	2,994
41	東浦賀	302.7	2.1	2,260
42	坂本町	291.4	1.7	6,424
43	公郷町	286.2	1.6	8,920
44	岩戸	285.7	2.3	7,602
45	秋谷	284.1	1.3	3,918
46	長井	281.8	1.9	8,769
47	鷹取	280.3	0.9	2,234
48	大矢部	279.9	2.3	7,890
49	浦賀丘	279.2	1.8	2,813
50	若宮台	271.2	1.2	2,234
51	追浜本町	268.6	1.2	4,574
52	馬堀町	267.5	1.2	4,021
53	芦名	261.7	1.8	2,833
54	金谷	261.1	2.0	2,712
55	浦賀	258.4	2.3	5,856
56	米が浜通	256.5	1.2	1,756
57	浦郷町	254.2	1.4	3,382
58	武	250.8	2.3	10,278
59	船越町	250.3	1.6	8,723
60	全市	239.6	1.6	436,645

注1) 2014年の総人口が100以上（一部地域を除く）で、老年化指数が高い順に並べている。
 注2) 公営住宅や高齢者福祉施設などがある地域では、老年化指数が高くなると考えられる。
 出所) 横須賀市「住民基本台帳（平成26年10月1日現在）」をもとに作成

図表 1-1-7 町別の老年化指数（全市より低い町）

	町名	老年化指数 (%)	老年化指数の伸び率 (2003年→2014年)	総人口数
60	全市	239.6	1.6	436,645
61	衣笠町	235.8	1.0	1,193
62	走水	234.2	2.1	3,777
63	根岸町	230.9	1.8	9,100
64	神明町	228.6	1.1	103
65	太田和	227.6	2.4	4,446
66	林	226.9	1.6	4,286
67	平作	224.5	1.5	11,645
68	小原台	223.4	1.6	2,086
69	小川町（稲岡町を含む）	221.9	1.4	1,699
70	森崎	218.7	1.5	9,449
71	山科台	217.1	3.4	1,948
72	平和台	216.9	0.9	505
73	二葉	210.2	1.8	6,410
74	津久井	200.1	2.2	6,693
75	衣笠栄町	198.8	1.3	5,440
76	本町	198.1	2.2	1,995
77	鶴が丘	195.7	1.2	1,592
78	安浦町	189.5	1.0	5,469
79	大滝町	189.3	1.0	559
80	久里浜	172.6	1.7	15,552
81	佐原	168.8	2.7	6,088
82	池上	168.0	1.1	6,482
83	浜見台	167.0	1.3	1,213
84	逸見が丘	162.0	3.1	1,185
85	荻野	158.1	2.5	747
86	長沢	154.7	1.7	9,690
87	内川	147.4	0.5	115
88	内川新田	139.5	3.0	308
89	野比	129.5	1.5	12,984
90	久村	122.5	1.5	1,684
91	舟倉	121.1	1.1	3,277
92	追浜東町	115.3	0.9	6,364
93	安針台	114.1	3.0	1,583
94	久比里	111.7	1.3	3,745
95	池田町	110.9	2.0	10,447
96	日の出町	104.0	0.7	3,505
97	長瀬	77.7	1.1	2,343
98	港が丘	76.9	2.0	1,820
99	平成町	75.5	4.2	3,276
100	吉井	57.8	2.8	7,628
101	夏島町	40.7	2.6	1,412
102	佐島の丘	39.1	0.3	500

注1) 2014年の総人口が100以上（一部地域を除く）で、老年化指数が高い順に並べている。
 注2) 公営住宅や高齢者福祉施設などがある地域では、老年化指数が高くなると考えられる。
 出所) 横須賀市「住民基本台帳（平成26年10月1日現在）」をもとに作成

3. 人口動態（出生・死亡／転入・転出）

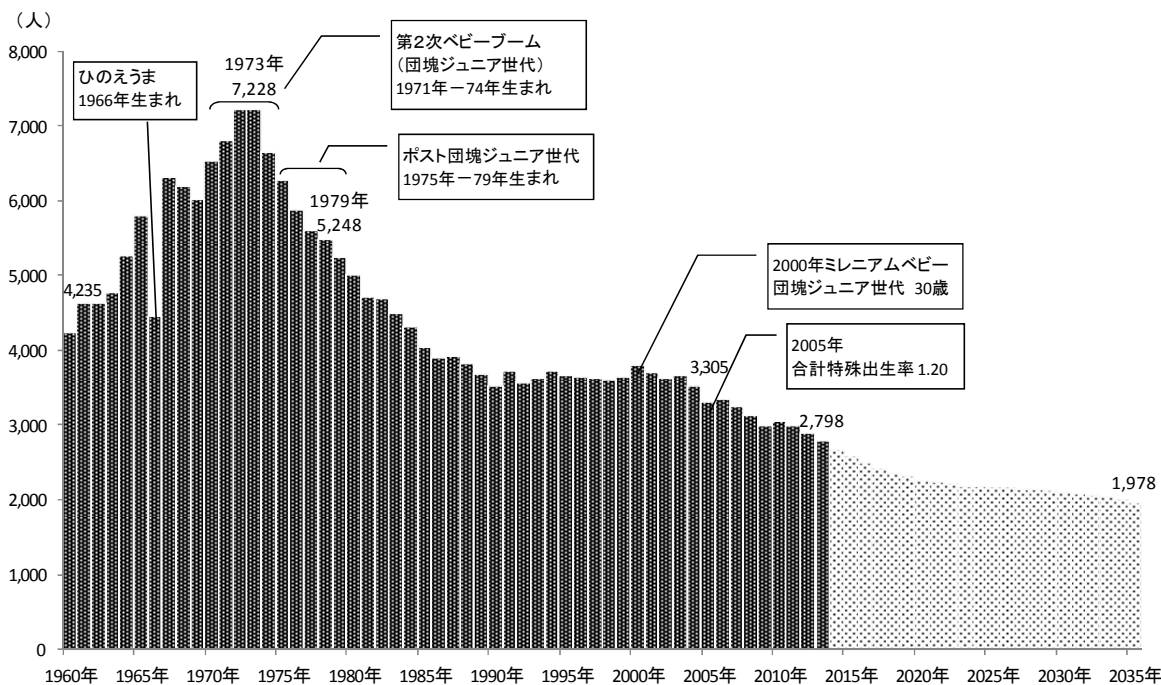
都市の人口は、出生・死亡、転入・転出の4つの要素で決まる。この人口動態の要因のうち自然動態とされる出生数・死亡数について、過去から現在、将来までを、社会動態について、過去から現在までを概観する。

1) 出生数

図表 1-1-8 は 1960 年からこれまでの推移に加え、将来推計から予測した出生数を示したものである。1970 年代から 80 年代にかけて、本市ではいわゆる団塊の世代が多く流入している。このころは第 2 次ベビーブームといわれる時期で、本市の出生数も最大となっている（7,228 人）。同時期、全国の合計特殊出生率は 2.14 で人口置換水準⁷を超える水準にあった。それ以降、時代の変化とともに出生数、出生率ともに低下しており、本市では 2005 年に合計特殊出生率 1.20 を記録している。この時の出生数は 3,305 人で、ピーク時の半数にも満たない状況にまで至っている。

出生数は減少傾向が続き、2035 年、年間出生数は 2,000 人を下回ることに

図表 1-1-8 出生数の推移と将来



出所) 横須賀市「衛生年報」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口 (平成 26 年 5 月推計)」をもとに作成

⁷ ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」という。たとえば、現在のわが国における死亡の水準を前提とした場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、おおむね 2.07 となっている。

それ以降も出生数は右肩下がり推移し、直近 2013 年には、2,798 人となっている。また、将来推計から出生数の今後についてみると、過去の趨勢を反映させていることから減少傾向に変化はなく、2035 年には年間出生数が 2,000 人を下回ることが予測される⁸。

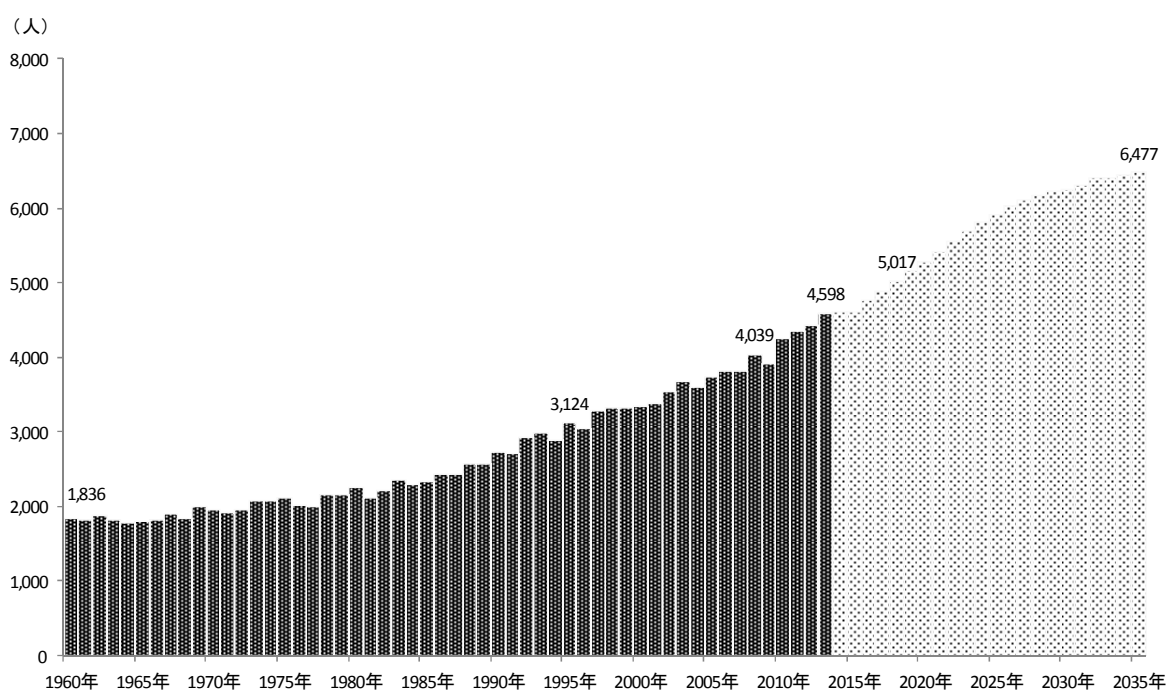
2) 死亡数

地域の高齢化率の上昇は多死化を意味する。図表 1-1-9 のとおり、1960 年、本市の高齢化率が約 5% の時代の死亡者数は 2,000 人に満たない状況であった。それ以降、高齢化が進むにつれ、死亡者数も右肩上がりの状況が続き、直近の 2013 年、高齢化率は 25% を超え、死亡者数も約 4,600 人に達している。

死亡数は今後、急激に増加、年間 6,000 人を超える時代に

今後もこの状況は続き、将来推計をもとに算出した死亡者数は 2035 年に 6,477 人に上ることが予測される。これまでは、約 50 年間で約 2,700 人と長期にわたり緩やかに増加してきたが、今後は約 20 年間で約 1,900 人増加することが見込まれる。

図表 1-1-9 死亡数の推移と将来



注) 将来の死亡者数は出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した(封鎖人口を仮定した)推計方法により算出(参考値)。

出所) 横須賀市「横須賀市統計書」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口(平成 26 年 5 月推計)」をもとに作成

⁸ 合計特殊出生率 1.28 (直近 3 カ年 (2010 年、2011 年、2012 年) の平均値) の水準が、推計期間中続くものと仮定して推計している。

3) 転入・転出数

次に、都市の人口動態の要因となる社会動態（転入・転出）の状況についてみる。図表1-1-10は1975年以降の国勢調査から5年間ごとの社会動態の推移を表したものである⁹。

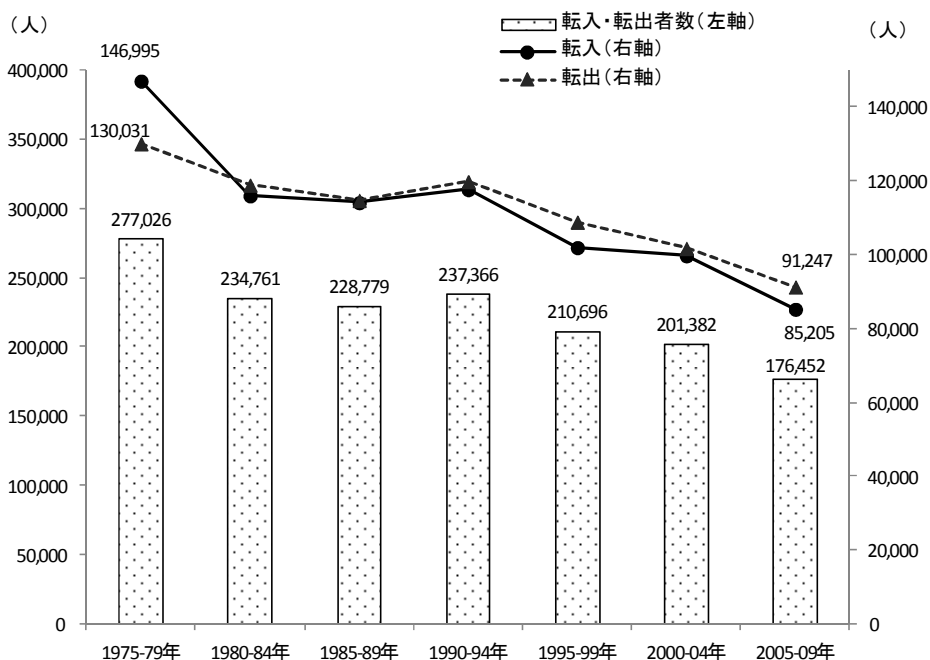
減少傾向が続く移動者(転入・転出者)数 転出超過は1980年を境に進行、転入者の減少が顕著

宅地開発により人口が増加した1975-79年は転入者が転出者を上回る社会増で、その数は、約1万7,000人に上った。しかしこれ以降、その多寡に違いはあるものの1980年から社会増減がマイナス（転出超過）の状況が続いていることがみてとれる。

また、移動（転入・転出）そのものが右肩下がりの減少傾向が続いており、1975-79年と2005-09年の比較では、その数に約10万人もの差がある。この内訳をみると、転入者が約6万2,000人の減少、転出者が約3万9,000人の減少となっている。

1975年以降、35年間の人口動態では、1975-79年を除けば、その動向に大きな違いはみられない。

図表 1-1-10 転入・転出数の推移



出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

⁹ 毎月人口調査の各年中移動人口。1975-2013年の「社会増減」は国勢調査人口により修正している。

4) 人口動態の整理

図表 1-1-11 は過去から現在までの人口動態を、国勢調査を基準に5年区切りで整理したものである¹⁰。

1980年以降、社会減となり、2005年以降の自然減が全体の人口減に拍車を

自然動態の増減幅は縮小が続き、2005-09年に増減がマイナスに転じた。

一方、社会動態については前述のとおり、増加している期間は1975-79年のみで、それ以降の期間、多寡に違いはあるものの、すべて社会減（転出超過）となっている。

図表 1-1-11 人口動態の推移

(人)

	自然動態			社会動態		
	出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減
1975-79年	28,716	10,480	18,236	146,995	130,031	16,964
1980-84年	23,209	11,263	11,946	115,938	118,823	▲ 2,885
1985-89年	19,434	12,798	6,636	114,086	114,693	▲ 607
1990-94年	18,488	14,942	3,546	117,613	119,753	▲ 2,140
1995-99年	18,398	16,758	1,640	101,916	108,780	▲ 6,864
2000-04年	18,434	17,903	531	99,684	101,698	▲ 2,014
2005-09年	16,269	19,414	▲ 3,145	85,205	91,247	▲ 6,042
参考						
2010-13年	11,853	17,684	▲ 5,831	59,784	63,996	▲ 4,212

出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

¹⁰ 毎月人口調査（各年1月1日現在）

5) 人口動態への影響層

①自然動態と社会動態の寄与度

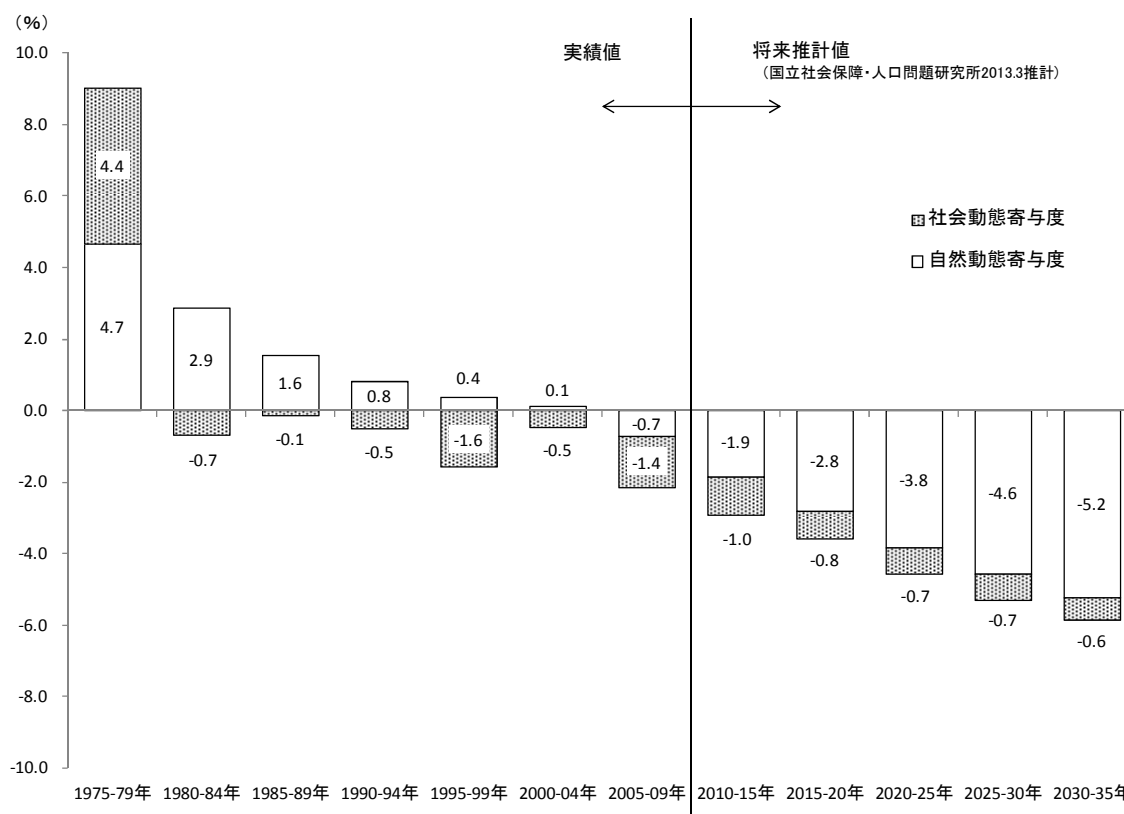
図表 1-1-12 は本市の人口に対する自然動態および社会動態の寄与度を、過去から将来について示したものである。

将来の人口減少は、自然減の影響が強くなることに

1990年代前半までは、自然動態により人口が増加していたが、それ以降は社会動態の影響により人口減少が進み、2005-09年には自然減となり、この状況に拍車をかけたことが分かる。このことは図表 1-1-11 で示したとおりである。

前述のとおり、本市の人口減少は続くことが予測されるが、今後は死亡数が出生数を上回ることにより生じる自然減の影響が強くなることが見込まれる。

図表 1-1-12 人口に対する各人口動態要素の寄与度



出所) 横須賀市都市政策研究所 (2014) 「横須賀白書 2013」を加工

②将来の見通し

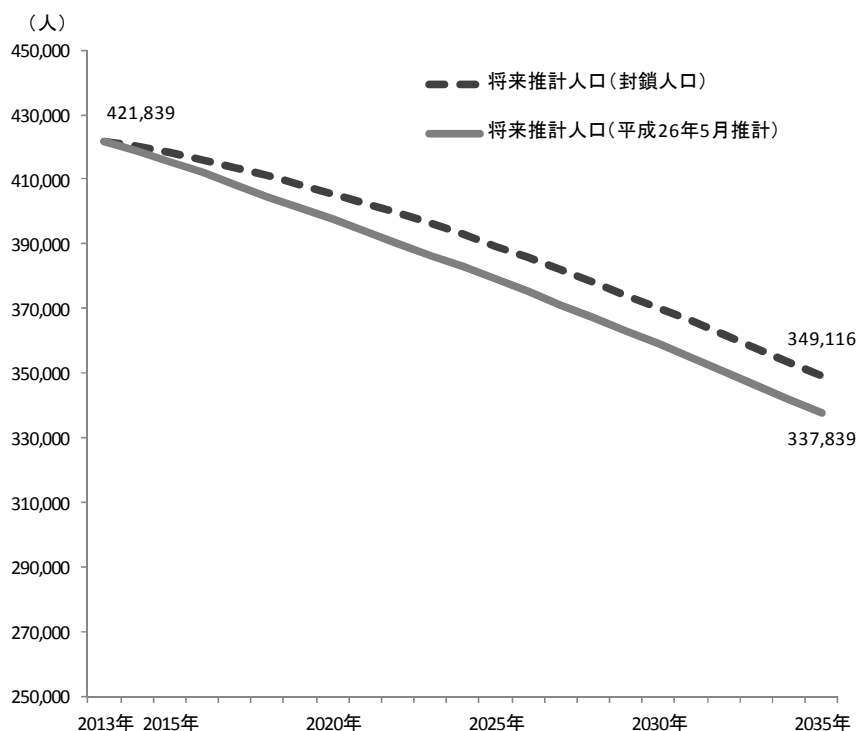
将来推計では、参考として、封鎖人口（出生と死亡の自然要因のみで人口が変動する社会を仮定）による将来予測ができる。

前述のとおり、本市では今後、人口減少の影響として自然減が強く表れることが予測される。図表 1-1-13 は将来推計の結果と、同推計結果をもとに封鎖人口を仮定した将来推計の結果を比較したものである。

仮に社会減が「ゼロ」の状態になっても、人口減少に歯止めがかからない

2035 年の推計結果を比較すると、その差は約 1 万 1,000 人だが、いずれも右肩下がりの傾向である。今後、仮に社会増減がない（ゼロ）状況にあったとしても、人口減少の趨勢に変わりがないことを認識しておく必要がある。

図表 1-1-13 将来推計人口（趨勢と封鎖の比較）



出所) 横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口(平成26年5月推計)」をもとに作成

第2節 世帯

本節では、本市の世帯動向について、国勢調査の結果および本市都市政策研究所が2014年5月に行った世帯数の将来推計の結果に基づき概観する。

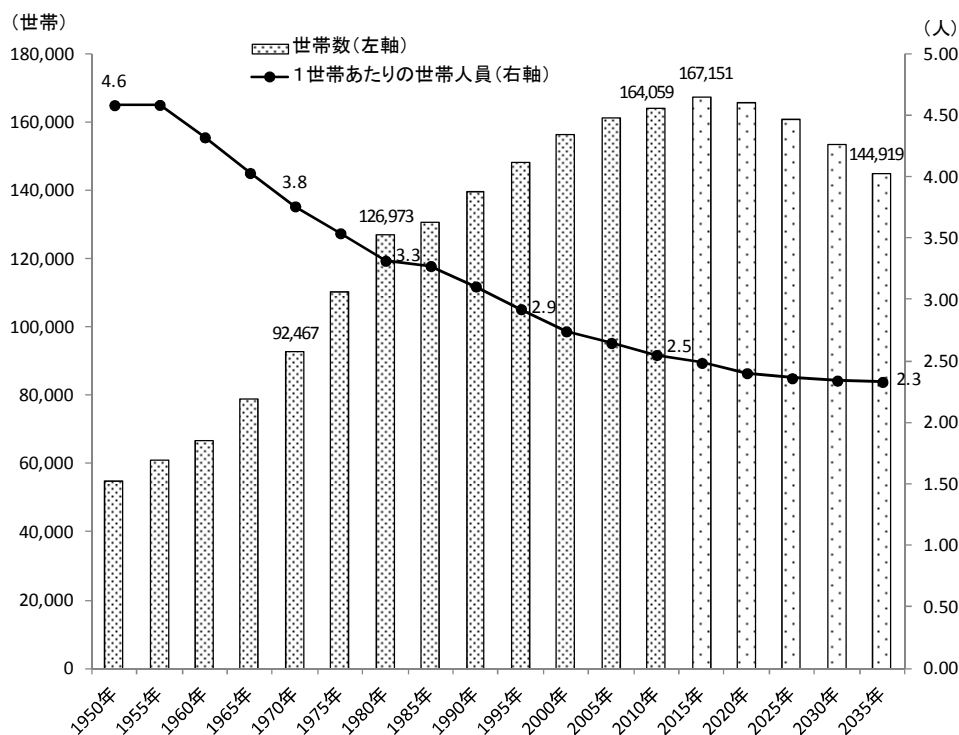
1. 世帯数の推移と将来推計

1) 世帯動向

はじめに国勢調査の結果から、1950年から2010年までの本市の世帯数の推移をみると、図表1-2-1のとおり右肩上がりの傾向が続いていることが分かる。

特に本市の人口が急激に増加した1970年から80年にかけて、世帯数も大きく増え、この間で約3万4,500世帯の増加となっている。それ以降、前述のとおり人口は減少に転じたが、世帯数は核家族化や世帯分離などの影響から増加が続いている。

図表1-2-1 世帯動向



出所) 総務省「国勢調査」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の世帯数の将来推計(平成26年5月推計)」をもとに作成

これまで増加が続いた世帯数も 2015 年を境に減少に

次に、将来推計の結果から今後の世帯数の動向をみる。前述のとおり総人口についてはすでに減少が進んでいる中で、世帯数は 2015 年までは増加することが見込まれる。

その後は、減少傾向に転じ、2035 年には約 14 万 5,000 世帯となることが予測されており、2010 年と比較して約 1 万 9,000 世帯、予測されるピークの 2015 年からは約 2 万 2,000 世帯減少することになる。

世帯の小規模化は今後さらに進行、 2035 年、1 世帯当たり人員は人口規模の近い 1970 年との比較で、1.5 人減少する

さらに世帯人員について観察すると、1950 年には 1 世帯当たりの人員は 4.6 人であったが、1980 年にかけて急速に減少し、3.3 人まで落ち込んだ。

それ以降、減少傾向は一旦落ち着いたものの、1990 年以降、再び減少に転じ、1995 年には 3 人を割り込み、直近の 2010 年には 2.5 人となった。このように世帯の小規模化が確実に進んでいることが確認できる。

さらに将来をみると、先に述べたとおり、人口減少が進む中、2015 年以降は世帯数も減少に転じることが予測され、世帯人員はこれまでどおりの傾向が続き、2035 年には 2.3 人となり、人口規模の近い 1970 年との比較で 1 世帯当たり 1.5 人減少することが見込まれる。

2) 世帯類型別の動向

次に、国勢調査の結果と世帯数の将来推計の結果から、「夫婦のみ」「夫婦と子ども」「単独」の代表的な世帯類型の世帯総数に対する割合について、過去から将来の動向をみる。

2020 年、世帯類型の基本単位は、「夫婦と子ども」世帯から「単独」世帯に、 2035 年、「単独」世帯の構成比は 30%を超える

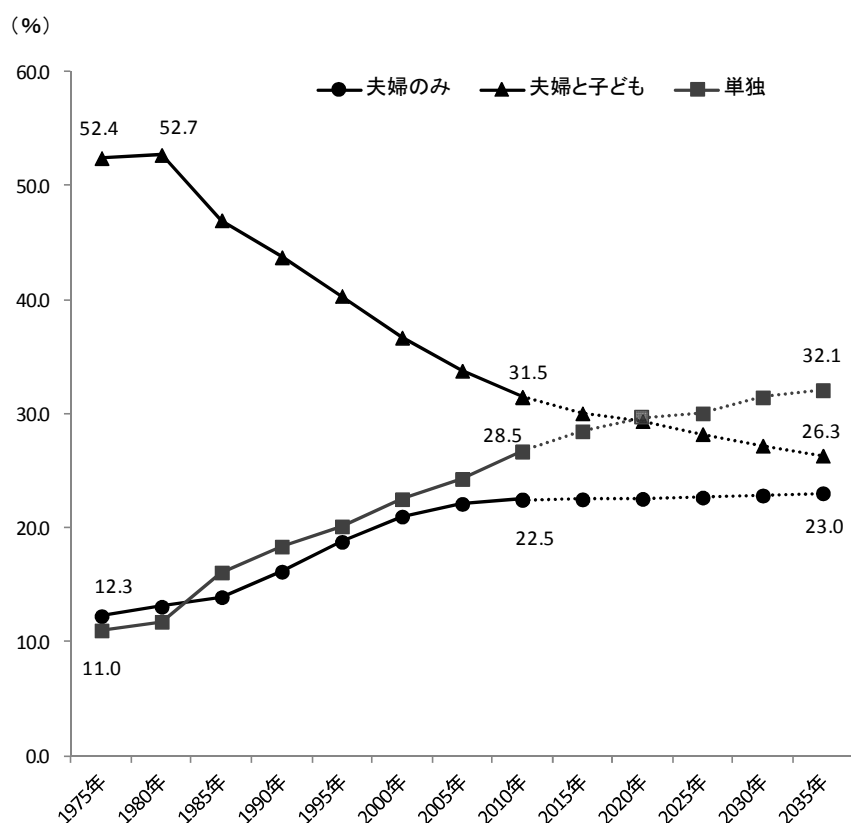
図表 1-2-2 のとおり、一般に、世帯の基本単位と考えられている「夫婦と子ども」世帯は、高度成長期のころ、世帯総数の半数以上を占めていた。しかし、その割合は少子高齢化の流れとともに減少し続け、2010 年の調査時点では 31.5%にまで減少している。

これとは逆に、「単独」世帯や「夫婦のみ」世帯は増加傾向が続いており、特に「単独」世帯の増加が著しい。これに「夫婦のみ」世帯を加えると世帯総数の半数以上を占め、世帯の小規模化が進んでいることが分かる。

さらに将来についてみると、「夫婦と子ども」世帯は減少傾向が続き、その構成比は2035年におよそ4世帯に1世帯まで落ち込むことが予測される。

他方、「単独」世帯は増加を続け、2020年には世帯類型の中で最も構成比が高くなり、2035年には32.1%に達することが予測される。これに「夫婦のみ」世帯を加えると割合は55%に達する。このように、世帯の小規模化は今後ますます進むことが見込まれる。

図表 1-2-2 横須賀市の世帯動向（代表的3類型）



出所) 総務省「国勢調査」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の世帯数の将来推計（平成26年5月推計）」をもとに作成

3) 世帯の高齢化

高齢者がいる世帯は増加の一途、高齢の単独世帯も右肩上がりで増加

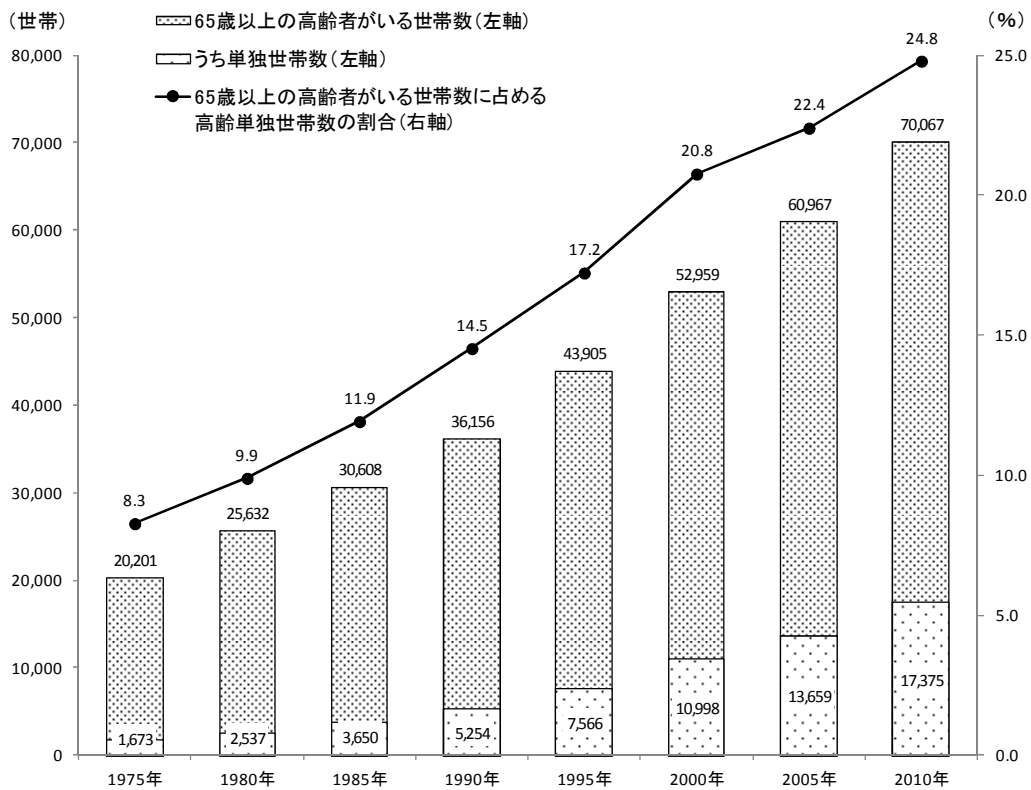
世帯構成が変容している中で、世帯の高齢化が進んでいる。

図表 1-2-3 のとおり、本市の 65 歳以上の高齢者がいる世帯数は右肩上がりが続いている。高度成長期には 10% に満たなかった構成比は、2010 年の調査では世帯総数 16 万 4,059 世帯（図表 1-2-1 参照）のうち 42.7% にまで拡大し、その数は約 7 万世帯に上る。

また、高齢単独世帯の割合も同様に上昇し続けており、2010 年には、65 歳以上の高齢者がいる世帯のうち、およそ 4 世帯に 1 世帯が単独世帯という状況に至っている。

このように、子や孫との同居などの、かつて多くみられた家族構成は大きく変化しており、現状を鑑みれば今後もこの傾向は続くと予測される。

図表 1-2-3 横須賀市の世帯動向（高齢世帯）



出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

第2章 対応すべき政策課題の現状分析と影響の考察

第1章では、人口と世帯の推移について把握した。本章では、少子高齢化の影響が市民生活に及ぼす影響について、暮らしに関わる環境の変化（住宅、移動、買物）、若年世代のライフスタイルの変化（結婚、出産、子育てなど）、高齢期にある人を支える環境の変化（医療、介護など）をテーマに整理した。

具体的には、各分野の現状と課題を分析し、そこから2035年を見据えた市民生活への影響を考察し、その対応策に検討を加えている。

第1節 住宅

人口減少や高齢化の進展は、市民の生活や活動にさまざまな影響を及ぼすと考えられる。量的な変化では、住宅の余剰や地域の買物などの総需要の減少、質的な変化では、加齢に伴う移動制約の増加などが挙げられる。

本節では、今後、居住環境においてどのような影響が生じるかを整理し、その対応について検討する。

1. 現状分析

わが国の住宅総数（以下「住宅ストック¹¹」という。）は、人口減少社会の中でも依然として増加傾向にある¹²。本市でも同様の傾向がみられるが、住宅ストックが増加している要因やストックの特性など、現状と課題を明らかにし、将来への影響を考察する。

1) 住宅の現状

①住宅ストックと世帯数

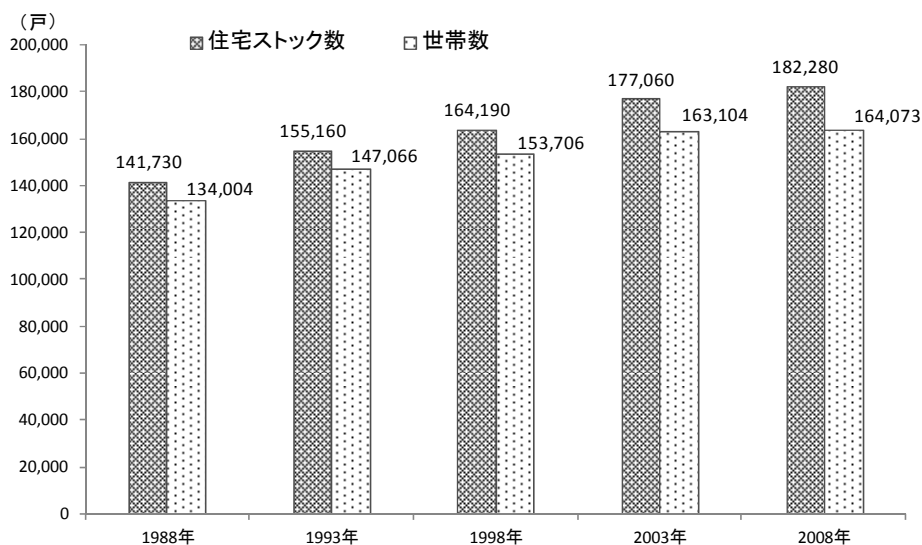
図表2-1-1は1988年から2008年の20年間における住宅ストック数と世帯数の推移を示している。

本市の住宅ストックは一貫して増加傾向であり、2008年で18万2,280戸に達している。一方、世帯数も増加傾向ではあるが住宅戸数ほどの伸びはなく、住宅戸数と世帯数の差は徐々に拡大していることが分かる。

¹¹ ある一時点に存在する数量の意。ここでは存在する住宅数を指す。

¹² 米山（2012a）（2012b）（2014）、貞清（2010）参照。

図表 2-1-1 住宅ストック数と世帯数の推移

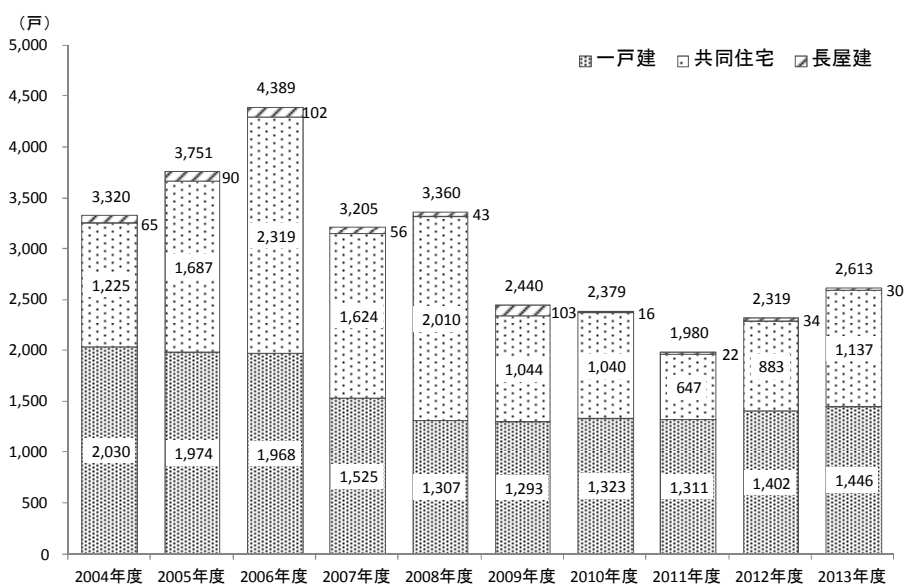


注) 世帯数は住民基本台帳をもとにしている。
出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

②新築住宅数と建て方別住宅数

次に、住宅ストックの増加要因の一つである新設住宅に着目する。図表 2-1-2 は、2004 年度以降 10 年間の新設住宅着工戸数の推移を表している。2006 年度までは着工戸数に増加傾向がみられたが、2007 年度から 2011 年度までは減少傾向が続いている。しかし、2012 年度からは増加傾向に転じている状況がみられる。

図表 2-1-2 建て方別新設住宅の推移



出所) 神奈川県「神奈川県内建築着工統計」をもとに作成

さらに、新設住宅の建て方別に着目する。図表 2-1-3 は 2004 年度から 2013 年度における 10 年間の建て方別の新設住宅着工戸数の推移を示したものである。

共同住宅については、一度に多くの住宅が造られるため各年の着工数の差が大きい。一方、一戸建てをみてみると、2009 年度以降増減はあるものの、10 年間では減少傾向である。各年度の建て方別割合をみると、共同住宅の着工戸数に影響を受けることから安定はしていないが、直近 5 年では一戸建てが 53.0～66.2%の間で変動しており、共同住宅よりもやや割合が高い。

5 年ごとの着工戸数をみると、2004 年度から 2008 年度までは 1 万 8,025 戸（一戸建て 8,804 戸、共同住宅 8,865 戸）、2009 年度から 2013 年度の間は 1 万 1,731 戸（一戸建て 6,775 戸、共同住宅 4,751 戸）が供給されており、過去 10 年間で 2 万 9,756 戸（一戸建て 1 万 5,579 戸、共同 1 万 3,616 戸）の住宅ストックが新たに発生している。

今後も新設住宅の着工は一定量が見込まれ、主に一戸建てと共同住宅による住宅ストックの増加傾向が続くものと考えられる。

図表 2-1-3 建て方別新設住宅戸数と割合の推移

(戸)

	総数	一戸建て		共同住宅		長屋建	
		着工数	割合 (%)	着工数	割合 (%)	着工数	割合 (%)
2004年度	3,320	2,030	61.1	1,225	36.9	65	2.0
2005年度	3,751	1,974	52.6	1,687	45.0	90	2.4
2006年度	4,389	1,968	44.8	2,319	52.8	102	2.3
2007年度	3,205	1,525	47.6	1,624	50.7	56	1.7
2008年度	3,360	1,307	38.9	2,010	59.8	43	1.3
2004 - 08年度 小計	18,025	8,804	48.8	8,865	49.2	356	2.0
2009年度	2,440	1,293	53.0	1,044	42.8	103	4.2
2010年度	2,379	1,323	55.6	1,040	43.7	16	0.7
2011年度	1,980	1,311	66.2	647	32.7	22	1.1
2012年度	2,319	1,402	60.5	883	38.1	34	1.5
2013年度	2,613	1,446	55.3	1,137	43.5	30	1.1
2009 - 13年度 小計	11,731	6,775	57.8	4,751	40.5	205	1.7
2004 - 13年度 合計	29,756	15,579	52.4	13,616	45.8	561	1.9

出所) 神奈川県「神奈川県内建築着工統計」をもとに作成

2) 空き家の現状

①全国の傾向

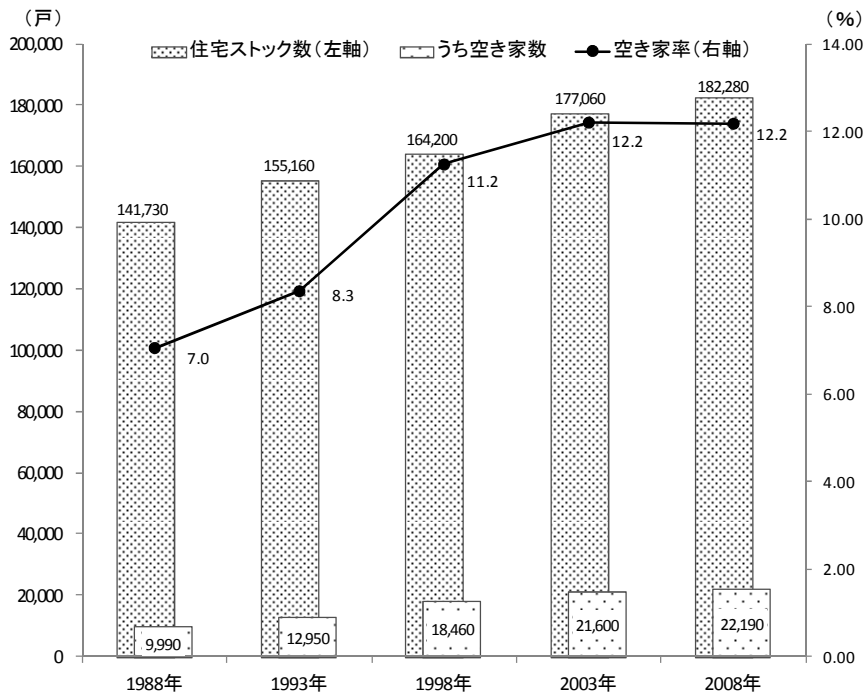
2013年の住宅・土地統計調査によると全国の住宅ストックは6,063万戸で、5年前の前回調査時（2008年）に比べ305万戸増加している。

一方、空き家数および空き家率（住宅ストックに占める割合）も前回（2008年）に比べそれぞれ増加している。空き家数は63万戸増加して820万戸に、空き家率は0.4ポイント上昇して13.5%となっており、これらの数字は全て過去最高の値を示している¹³。

②本市の傾向

次いで、本市の住宅ストック数と空き家数および空き家率についてみていく。図表2-1-4は、1988年から2008年までの20年間の住宅ストック数と空き家率の推移を示している¹⁴。2008年時点の住宅ストックは、5年前に比べ5,220戸増加して18万2,280戸となっており、空き家数も590戸増加して2万2,190戸である。全国と同様、住宅ストックと空き家数は増加傾向であり、どちらも過去最高の値となっている。また、空き家率も1988年と比べて5.2ポイント上昇し12.2%となっているが、近年は横ばいである。

図表 2-1-4 住宅ストック数と空き家数および空き家率の推移



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」をもとに作成

¹³ 総務省「住宅・土地統計調査」(2013年)

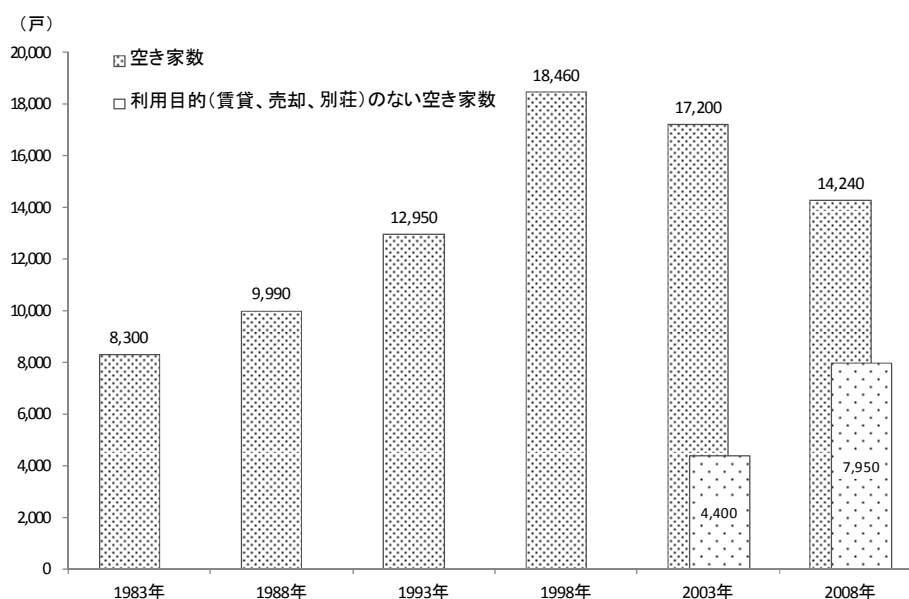
¹⁴ 2013年の住宅・土地統計調査の詳細結果が現時点で未公表であることから、2008年までの推移を見ている。また、本調査は国勢調査の調査単位区からの抽出調査である。

③空き家の利用動向

次に、空き家の利用動向に着目する。図表 2-1-5 をみると、「賃貸や売却などの利用目的のない空き家」¹⁵が 2003 年から 2008 年にかけて 3,550 戸増加し 7,950 戸になっており、5 年間で約 1.8 倍に伸びていることが分かる。

本市の空き家は年々増加傾向にあるが、直近の調査結果からはそのうち利用目的のない空き家での増加傾向が顕著であることが認められる。

図表 2-1-5 空き家および利用目的のない空き家の推移



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」をもとに作成

¹⁵ 1998 年以前の調査については市区町村の「利用目的のない空き家数」の結果が公表されていない。

④谷戸地域の空き家状況

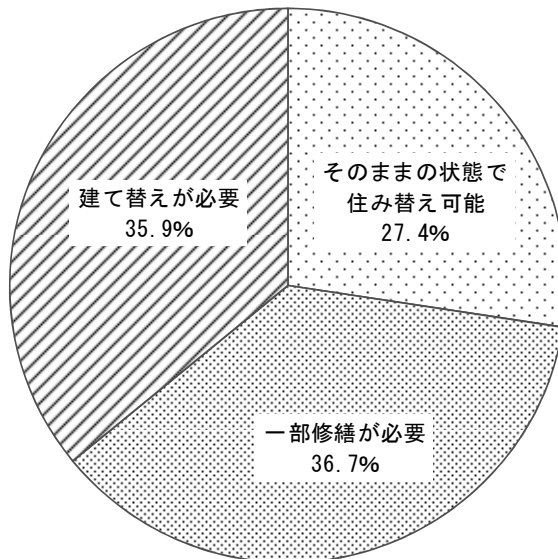
2009年度に本研究所が行った空き家サンプル調査¹⁶で、市内谷戸地域¹⁷において空き家の増加傾向が顕著であると推測された。その後、谷戸の今後の取り組みを検討するために、2010年10-12月にかけて全谷戸地域の空き家実態調査¹⁸が行われている。その結果、谷戸地域内の建物7,144棟のうち562棟が空き家で、空き家率は7.9%であることが判明した。

図表2-1-6は谷戸地域の562棟の空き家の状態を示しているが、そのままの状態に住み替え可能と判断できたものは154棟(27.4%)、居住する際に一部修繕が必要なものが206棟(36.7%)、建て替えを必要とするものが202棟(35.9%)で、全体の約7割が住むためには修繕または建て替えを要する老朽化した空き家とみることができる。さらに、建て替えが必要とされるものの中には、倒壊の可能性が高いものが20棟確認されている。

また、空き家率は地域によって異なる傾向が示されている。図表2-1-7は地域別の空き家率¹⁹を示したもので、汐入町5丁目が18.5%と最も高く、次いで長浦町4丁目16.3%、田浦町1丁目12.9%、追浜本町1丁目12.2%、田戸台11.3%と続く。

実態調査からは、こうした空き家率の高い地域の傾向として「車が横付けできない」「至る道路に階段がある」といった特徴が認められている。

図表 2-1-6 谷戸地域の空き家の状態 (N=562)



出所) 横須賀市都市部都市計画課 (2011) 「谷戸地域空き家等実態調査報告書」をもとに作成

¹⁶ 横須賀市都市政策研究所 (2010) 参照。

¹⁷ 本市では、消防上の観点から、市内49地域を谷戸地域として指定している。

¹⁸ 都市部都市計画課が全49地域を対象に実施。調査は調査員による外観目視で行っている(横須賀市都市部都市計画課 (2011) 参照)。

¹⁹ 区域によって建物の棟数にばらつきがあり、調査結果による比較分析の精度を高めるため、区域内に100棟以上建物がある33区域を対象としている。

図表 2-1-7 谷戸地域の上位 5 区域の空き家

(棟)

	町名	総数	空き家	空き家率 (%)
1	汐入町 5 丁目	287	53	18.5
2	長浦町 4 丁目	141	23	16.3
3	田浦町 1 丁目	140	18	12.9
4	追浜本町 1 丁目	147	18	12.2
5	田戸台	133	15	11.3

出所) 横須賀市都市部都市計画課 (2011) 「谷戸地域空き家等実態調査報告書」をもとに作成

3) 持ち家の現状

①新耐震基準以前の住宅

本市の居住世帯のある住宅について、そのうち新耐震基準以前²⁰に建設された住宅の 1998 年から 2008 年 (直近調査) までの 10 年間の推移をみると (図表 2-1-8)、総数は緩やかに増加する一方、新耐震基準が施行される 1980 年以前に建設された住宅数は減少傾向にあることが分かる。

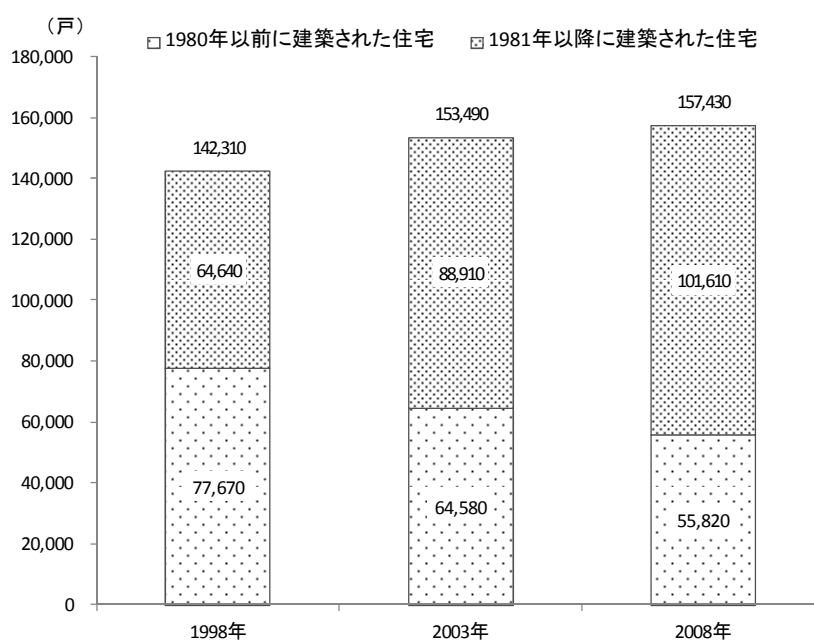
しかし、図表 2-1-9 のとおり、2008 年時点の新耐震基準以前の割合は、総数では 35.5%、持ち家では 35.9%も占めていることが分かる。これを神奈川県との比較でみると、本市は総数で 11 ポイント、持ち家で約 7 ポイント高い点が指摘される。

また、新耐震基準を満たしていない 1980 年以前に建設された住宅は、2008 年時点で築年数は 28 年以上経過しており、これらのほとんどの住宅は居住用の木造住宅の耐用年数である約 30 年²¹を超過したものであると推察される。

²⁰ 1981 年 6 月に建築基準法施行令が改正され、耐震基準が変更されたため、1980 年以前に建築された住宅を対象としている。

²¹ 法定耐用年数は、自己の居住用の木造モルタル造が 30 年、木造・合成樹脂造が 33 年とされている。

図表 2-1-8 新耐震基準以前に建築された居住世帯のある住宅数の推移



注) 居住世帯のある住宅数は、住宅総数から、居住世帯のない住宅数（一時現在者のみ、空き家、建築中）を除いた値である。
出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

図表 2-1-9 新耐震基準以前に建築された居住世帯のある住宅数の比較
(横須賀市－神奈川県 2008年)

	(戸)	
	横須賀市	神奈川県
総数	157,430	3,612,200
1980年以前	55,820	884,200
割合 (%)	35.5	24.5
持ち家	111,450	2,066,600
1980年以前	40,040	599,200
割合 (%)	35.9	29.0

出所) 総務省「住宅・土地統計調査」をもとに作成

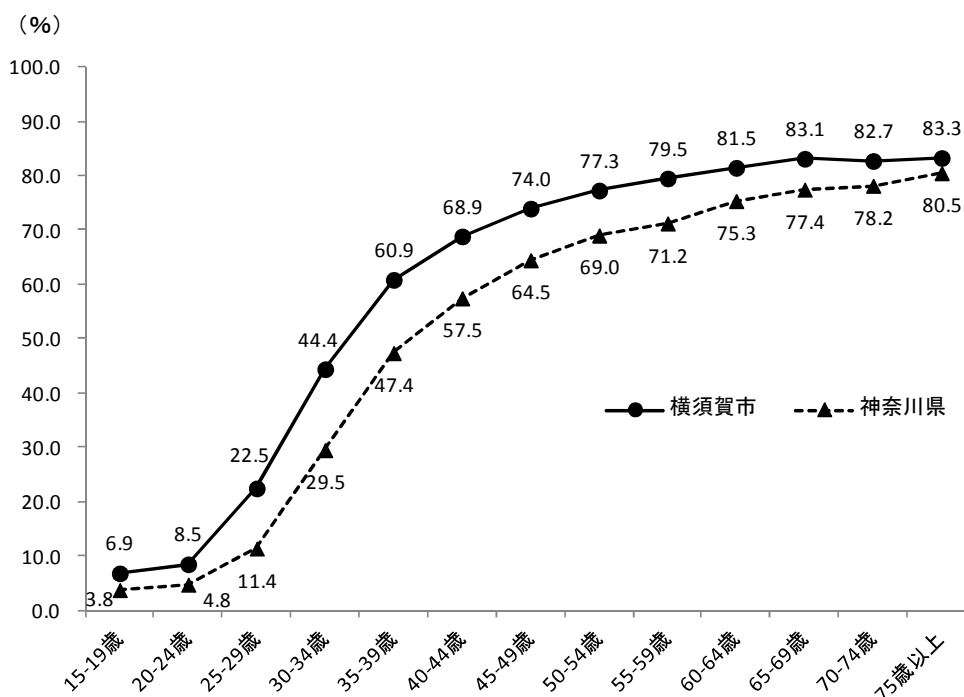
②世帯主の年齢別にみた持ち家の状況

本市の年齢層別持ち家率に着目すると（図表 2-1-10）、各年齢層ともに神奈川県よりも高い値を示し、特に 25-29 歳から 40-44 歳までの年齢層で 10 ポイント以上の差がみられる。また、高齢になるほど持ち家率が高く、60 歳以上の年齢層では 8 割を超えている。

続いて、持ち家の状況を建て方別でみると（図表 2-1-11）、一戸建ての割合は 77.5%で、神奈川県の 65.9%と比較して 10 ポイント以上高い。

以上から、本市では高齢世帯の一戸建ての持ち家率が高く、その割合は神奈川県と比較して高い状況にあると言える。

図表 2-1-10 世帯主の年齢別持ち家率（2008 年）



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」をもとに作成

図表 2-1-11 持ち家の建て方別の戸数と割合（2008 年）

	横須賀市		神奈川県	
	戸数	割合 (%)	戸数	割合 (%)
総数	111,450	100.0	2,066,600	100.0
一戸建て	86,380	77.5	1,362,300	65.9
共同住宅	23,670	21.2	670,300	32.4
長屋建	1,070	1.0	27,900	1.4
その他	330	0.3	6,100	0.3

出所) 総務省「住宅・土地統計調査」をもとに作成

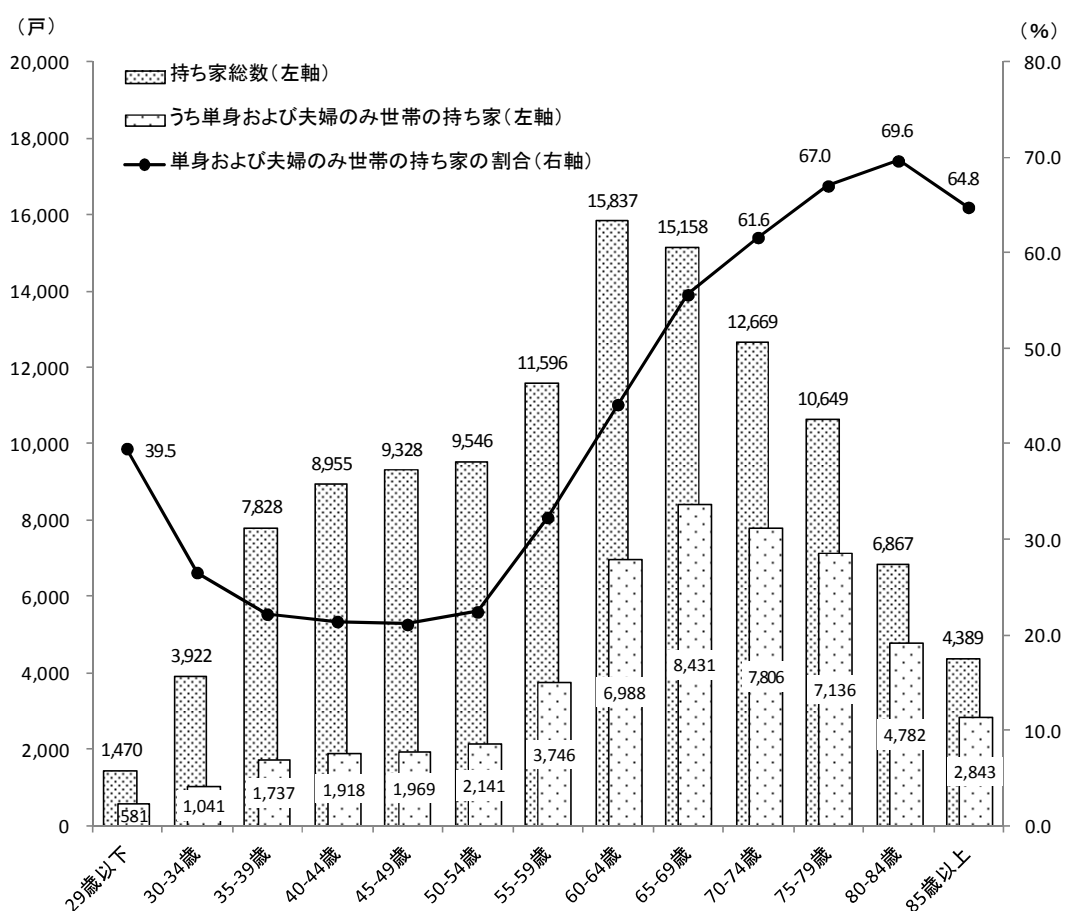
③世帯別にみた持ち家の状況

さらに、世帯主年齢と家族構成別に持ち家の状況を観察する。図表 2-1-12 は世帯主の年齢・家族構成別の持ち家数を示しているが、持ち家総数では、60 歳代の数が最も多い状況にある。

次いで 70 歳以上の年齢層に着目すると、その数は総数で 3 万戸を超え、各年齢層で単身あるいは夫婦のみの世帯が 6 割を超えている。

これら 70 歳以上の小規模高齢世帯の持ち家は、10 年後や 20 年後には空き家になる可能性がある。さらに、現時点で最も数の多い 60 歳代の持ち家においても、今後世帯の小規模化が進み、一部が空き家へ移行する可能性が考えられる。

図表 2-1-12 世帯主の年齢・家族構成別持ち家数 (2010 年)



出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

4) 高齢化と空き家の関係

ここでは、第1章でも示した地域別の老年化指数をもとに地域の高齢化と空き家率との関連性を観察する。図表 2-1-13 は、老年化指数が 400 以上の地域（15 歳未満人口 1 人に対して高齢者が 4 人以上の割合を占める地域）を示したものである。先に述べたように谷戸地域では空き家の増加傾向が顕著であり、いわゆる谷戸地域（汐入町、田浦町、田戸台、長浦町など）が散見されることから、高齢化が進み居住者の世代間バランスの偏りが顕著な地域において空き家率が高いと言える。

図表 2-1-13 地域別の老年化指数（全市より高い地域）

	町名	老年化指数 (%)	老年化指数の伸び率 (2003年→2014年)	総人口数
1	南浦賀	835.7	3.5	480
2	湘南国際村	721.6	3.5	596
3	緑が丘	576.9	1.3	215
4	グリーンハイツ	526.0	4.6	2,497
5	田浦泉町	514.7	1.8	459
6	吉倉町	512.6	1.4	1,148
7	田浦大作町	494.7	1.3	476
8	汐入町	478.7	1.3	5,320
9	佐島	466.7	1.7	1,486
10	湘南鷹取	453.1	1.9	7,906
11	西逸見町	448.3	1.5	4,639
12	富士見町	446.1	1.6	3,841
13	馬堀海岸	442.7	1.9	4,918
14	田浦町	440.2	1.3	3,595
15	東逸見町	439.3	1.7	3,325
16	田戸台	438.8	1.8	1,273
17	粟田	436.5	2.0	3,766
18	浦上台	427.7	1.7	4,176
19	桜が丘	417.9	1.9	4,212
20	長浦町	414.3	1.6	2,995
21	汐見台	412.7	1.4	2,141
22	須軽谷	408.2	2.5	558
60	全市	239.6	1.6	436,645

注1) 2014年の総人口が100以上（一部地域を除く）で、老年化指数が高い順に並べている。

注2) 公営住宅や高齢者福祉施設などがある地域では、老年化指数が高くなると考えられる。

出所) 横須賀市「住民基本台帳」をもとに作成

他方、南浦賀や湘南鷹取など、1960年代から70年代にかけて開発された住宅団地²²が散見される点も注目される。住宅団地の人口の動きをみるため、図表 2-1-14 に湘南鷹取²³の年齢5歳階級別の人口推移を2003年から5年ごとに示す。2003年時点で最も多い年齢層である55-64歳の層が経年的に右側に移行しており、地域の高齢化が進んでいることが分かる。また、20歳代と30歳代前半の若年層の流出傾向が年を追うごとに進んでいる様子が見

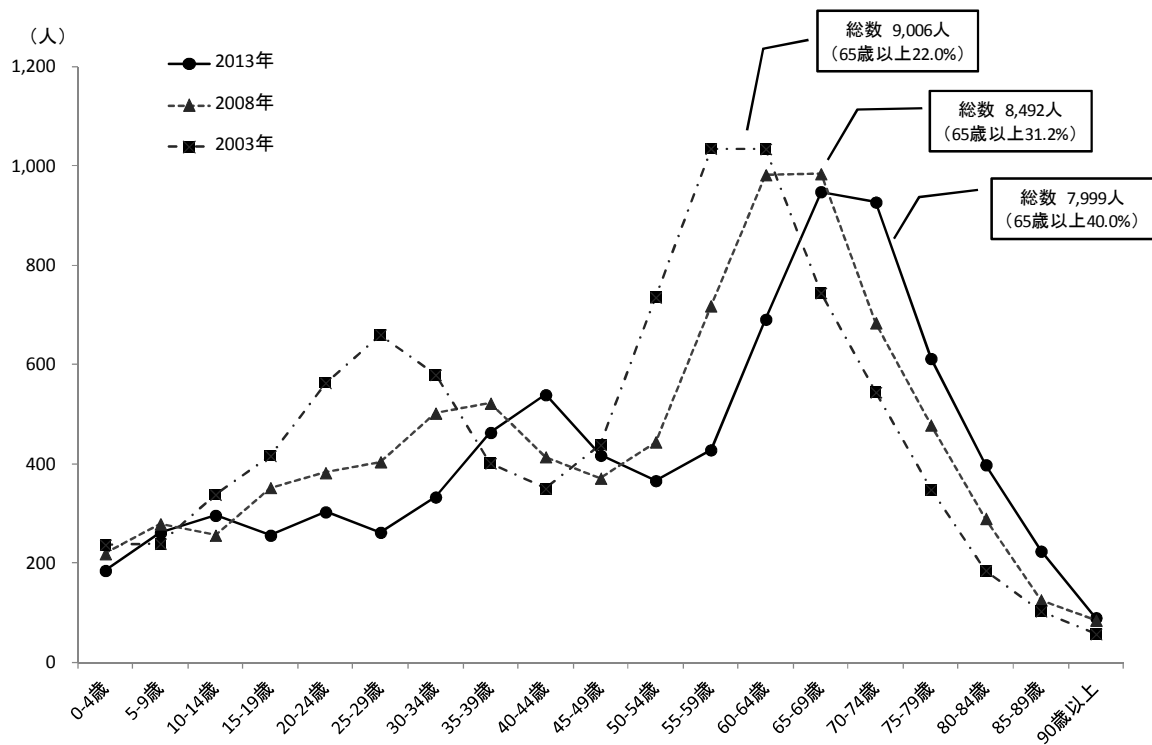
²² 市内各地では、住宅団地の開発に伴い、1960年代から70年代にかけて、およそ4万戸の専用住宅（居住の目的だけに建てられた住宅）が建設されている。

²³ 湘南鷹取は1965年～1983年にかけて開発された、総面積120haを超える大規模住宅団地である（横須賀市都市政策研究所(2010)参照）。

てとれる。

こうした人口の動きは、市内の他の住宅団地にも同様の傾向がみられる。前述の「3) 持ち家の現状」で示したとおり、本市では、高齢の夫婦あるいは単身世帯が所有する築年数の経過した一戸建て住宅が多いことから、今後、こうした住宅団地においても一戸建ての空き家が増加することが懸念される。

図表 2-1-14 住宅団地の年齢5歳階級別の人口推移（湘南鷹取）



出所) 横須賀市「住民基本台帳」をもとに作成

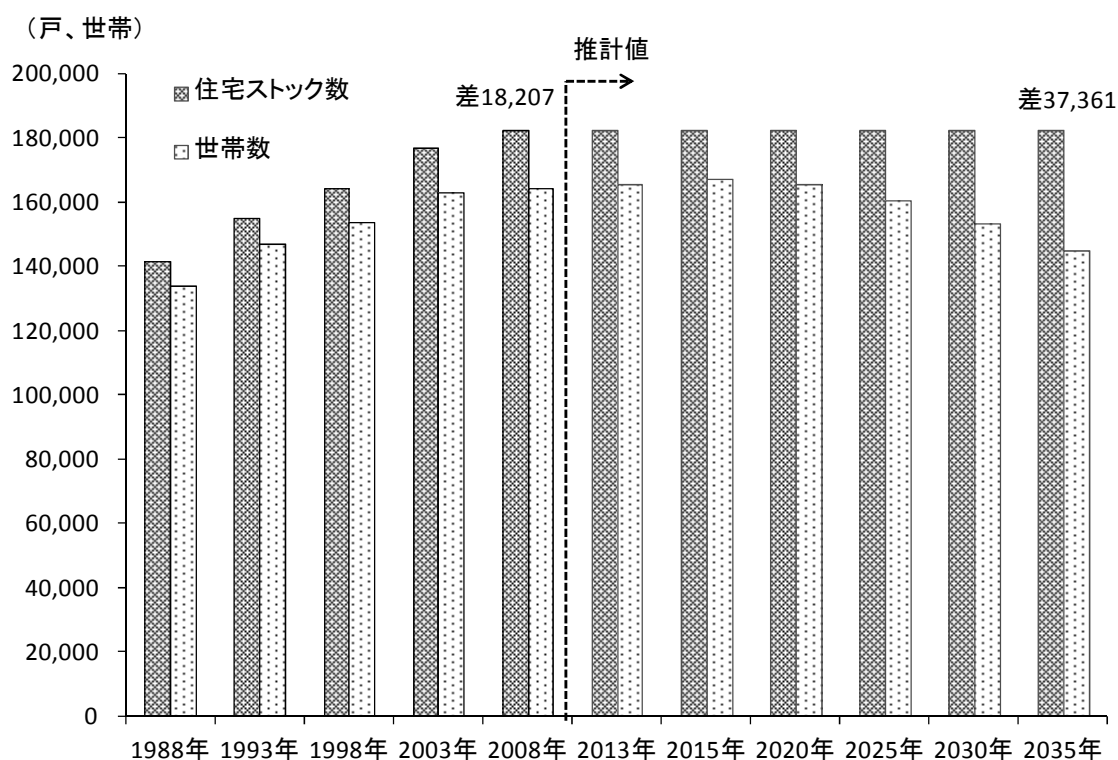
2. 現状からみた課題分析

(1) 住宅ストックの過剰

新設住宅は経年的に一定数着工されており、今後もその傾向は続くものと考えられる。一方、世帯数は減少が見込まれていることから、今後、住宅ストック数と世帯数のかい離は拡大していくものと考えられる。

図表 2-1-15 は住宅ストック数と世帯数の将来推計である。世帯数は 2015 年をピークに減少が予測されており、住宅ストック数と世帯数の差は 2035 年には 2008 年の約 2 倍となる 3 万 7,361 戸まで増加することが見込まれ、住宅ストックの過剰供給が想定される。

図表 2-1-15 住宅ストック数と世帯数の比較



注) 住宅ストック数は 2008 年の値を一定と仮定しており、世帯数は都市政策研究所の将来推計値を使用している。

出所) 住宅総数は総務省「住宅・土地統計調査」、総世帯数は横須賀市「横須賀市統計書」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の世帯数の将来推計 (平成 26 年 5 月推計)」をもとに作成

(2) 空き家の増加と地域偏在

高齢者の戸建て持ち家率が高い本市の状況を踏まえれば、今後、戸建ての空き家が増加するものと推察される。また、これまでの傾向から利用目的のない空き家が増えることも予測される。

本市には、谷戸地域に空き家が多く存在していることが判明しており、それらの地域で老年化指数が高いことが分かっている。同様に、老年化指数の高い地域に1960年代から70年代にかけて開発された住宅団地の一部が散見される。

以上から、今後、谷戸地域だけでなく一部の住宅団地において、戸建ての空き家が増加していくものと推察される。

(3) 老朽、放置など管理の行き届かない空き家の増加

市内には築年数の経過した戸建て住宅が一定量現存するとともに、谷戸地域に存在する空き家の多くが修繕や建て替えが必要とされている状況にある。

現状でも、利用目的のない空き家が増えている状況にある中、今後、相続されても利活用されないことや、相続人不明などで相続されずに放置されることなども考えられ、管理の行き届かない空き家が増加する可能性がある。

これにより、老朽化した物件では物の飛散、管理が行き届かない空き家では樹木の越境や雑草などの繁茂、さらに放火や不審者の侵入などの危険といったさまざまな問題が生じることが懸念される。

(4) 地域の活力、居住環境の悪化

高齢化の進む空き家の多い地域では、地域活動への支障や近隣店舗の撤退、交通利便性の低下など、居住環境にかかわる負の影響の連鎖が懸念される。このような場合、中古住宅物件のさらなる流動性の低下により、地域活力の低下が深刻化することも考えられる。

また極端なことを言えば、魅力の低下による転出超過により、さらなる域内の居住人口の減少が進み、両隣が空き家になるというケースが発生するなど、居住者の孤立化が進むことも推察される。

3. 影響の考察（2035年を見据えて）

1) 市民生活への影響の考察

① 空き家の増加

- ・ 高齢者の戸建て持ち家などを中心に空き家が増加する。
- ・ 空き家の多い地域（高齢化の進んだ地域）が市内に偏在する。
- ・ 近隣関係が疎遠になり、孤立する世帯が増加する。
- ・ 域内居住者の体感治安が悪化する。（家屋の倒壊、物の飛散、塀やフェンスの崩落、樹木の越境、不審者の侵入、放火など）

② 負の影響の連鎖による居住地としての魅力の低下

- ・ 利用者の減少に伴うバスの便数削減や路線廃止などにより、交通利便性が低下する。
- ・ 消費需要の落ち込みにより域内の商業施設が減少し、買い物利便性が低下する。
- ・ 不動産の流動性が低下し、資産価値が低下する。
- ・ 転出超過（流出人口が増加、流入人口が減少）により地域の人口が減少する。

2) 施策の方向性として

世帯数の減少が予測される一方、経済活動の中で新たな住宅の建設は続くものと考えられる。従って、今後も住宅ストック数と世帯数の乖離は拡大し、空き家が増え続けることが予測される。

また、このような現象は市内の高齢化が進んだ地域で偏在して起こることが予測される。このような地域では、居住環境に関するさまざまな負の影響が生じることで居住地としての比較優位性が低下し、さらなる負の影響が生じるといった悪循環が懸念される。一方、ストックの余剰分をさまざまな分野で活用することで、これらの負の影響を小さくすることや、新たな地域コミュニティの形成も十分可能であると考ええる。

将来的には、空き家の増加は不可避であるが、これらを生かしていくことも視野に入れ、以下の検討を進める必要があると考える。

①拠点ネットワーク型の都市づくりの推進（都市のコンパクト化）

- ・コンパクトな都市構造への再構築に向けた誘導方策の実施
- ・高度利用による中心市街地・拠点市街地への多様な都市機能の集積、生活利便施設の充実
- ・周辺市街地の生活サービス機能の充実、居住人口の維持
- ・拠点市街地と周辺市街地間の公共交通網の整備・拡充

②既存の住宅ストックを有効活用するための方策

- ・横須賀の地域特性を生かした多様な住まい方に対する支援
 - 谷戸地域：谷戸地域対策の方針（活性化、低密度化、居住者の生活防衛）に基づいた施策の推進 例) 谷戸上部の高齢者の平地への移動
 - 価格条件の優位性を生かした住環境づくりの方策の検討
 - 起業家などの誘致（ICT関連事業など場所を選ばない事業者）
 - 住宅団地：中古住宅の流通促進（子育て世代の転入などに対する支援など）
- ・親世代との同居の推進
- ・共同居住など多様な住まい方への誘導
 - 例) 高齢世帯のグループリビング
 - コーポラティブハウス²⁴（多世代共同型）
 - 再開発組合方式による集住
- ・介護など福祉関連、子育て関連施設としての利活用

²⁴ 自ら居住するための住宅を建築しようとする者が組合を結成し、共同して事業計画を定め、土地の取得、建物の設計、工事の発注その他の業務を行い、住宅を取得し、管理していく方式。

- ・必要に応じた規制の緩和や補助金による支援（住居専用地域）
例）隣地との合併に対する支援（税制や助成金）
- ・コミュニティスペースとして活用（NPO など事業用としての利活用の促進）
例）放課後や休日に子どもが集う場所（絵本コーナー、料理教室、英会話教室、工房など）
まちなかカフェ（料理や音楽演奏など、共通の趣味や習い事などの場）

③住宅ストックの管理を行き届かせるための方策

- ・危険家屋の除却の推進
- ・家守制度構築の検討（期限付き使用貸借（無償）契約による居住促進）

④居住地域としての魅力向上の方策

- ・「住むまち」としての都市イメージの創造発信（空き家の活用など）
- ・空き地などの利活用（コミュニティガーデン化、期限付き使用貸借（無償））
- ・街区公園の活用

第2節 移動・交通

人口減少、少子高齢化が進展する中、利用者の減少から公共交通事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。一方で、地域住民の通勤・通学、通院、買い物など日常生活における移動性の確保、また地域外から来訪者の交流を促すという観光面など地域社会の活力を維持するために、地域公共交通は不可欠な存在である。

本節では、本市の移動の特性や公共交通機関の現状を検証した上で、今後の方向性について検討する。

1. 現状分析

本市の移動交通手段は、自動車への依存傾向が強い。一方、公共交通機関の利用者は減少傾向にあり、事業者の採算性悪化によるサービス水準の低下が懸念される。

ここでは、本市の交通体系の特性を踏まえて、自動車および公共交通機関の利用状況を概観する。

1) 移動手段の特性

本市の交通体系は、地勢的な条件や市街地の形成過程などから、鉄道については特に東京湾側、市内東部に偏在している。このため相模湾側の市内西地域は、鉄道駅までの距離が遠く、交通利便性が低い状況にある。また、国道16号線を中心とする幹線道路についても同様で、市内の東西を結ぶ交通路が不足している状況にある。

①代表交通手段

図表 2-2-1 は東京都市圏交通計画協議会が実施した「第5回東京都市圏パーソントリップ調査」(2008年)結果²⁵をもとに、本市の代表交通手段²⁶の状況を示したものである。

代表交通手段の構成比が最も高いのは「自動車」の34.7%で、「二輪車」の4.2%を加えると(以下「自動車等」という。)約4割に上る。一方、「鉄道・地下鉄」に「路線バス・都電」を加えた公共交通は27.0%で、自動車等の割合が10ポイント以上高い状況にある。

これを神奈川県との比較で見ると、自動車等については、本市が6.9ポイント高く、公

²⁵ 東京都市圏内の都県・政令市及び関係機関が相互に協力・調整し、東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資することを目的した団体。

²⁶ 人がある目的(通勤、通学、買い物など)をもって、ある地点からある地点へと移動する単位を「トリップ数」といい、1回の移動でいくつかの交通手段を乗り換えても1トリップと数える。1つのトリップでいくつかの交通手段を乗り換えた場合、その中の主な交通手段を「代表交通手段」としている。主な交通手段の集計上の優先順位は、鉄道、バス、自動車、二輪車、徒歩の順となる。

例) 自宅から駅まで自動車で移動し、駅から鉄道で勤務先へ行く場合の代表交通手段は「鉄道」となる。

公共交通については、4.9ポイント低い状況がみられ、移動手段において、本市では自動車等の利用が高い状況にあると言える。

図表 2-2-1 代表交通手段の比較（横須賀市－神奈川県）

	代表交通手段別発生集中量（トリップ数）の割合							計
	鉄道・地下鉄	路線バス・都電	自動車	二輪車	自転車	徒歩	その他	
横須賀市	23.1	3.9	34.7	4.2	7.1	26.9	0.1	100.0
神奈川県	27.7	4.2	29.1	2.9	11.2	24.8	0.1	100.0

注) 不明を除く。

出所) 東京都市圏交通計画協議会（2008）「第5回東京都市圏パーソントリップ調査」をもとに作成

②地域別にみた代表交通手段の特徴

次に、同調査結果が任意の小地域別で示されていることから、これを市の行政センター区域に当てはめて、その状況を観察する。

図表 2-2-2 のとおり、地区によって市全体の傾向と大きな違いがみられることが分かる。

特に西地区については、自動車等の構成比が 56.5%と、市全体に比べて 17.6ポイント高く、前述のとおり、鉄道駅までの距離が遠いという当該地域の特性から、移動において自動車等が欠かせない状況にあると言える。

図表 2-2-2 横須賀市（地域別）にみた代表交通手段の状況

地域	区分	代表交通手段別発生集中量（トリップ数）の割合							計
		鉄道・地下鉄	路線バス・都電	自動車	二輪車	自転車	徒歩	その他	
市全体		23.1	3.9	34.7	4.2	7.1	26.9	0.1	100.0
追浜、田浦、逸見地区		28.7	2.5	28.2	4.2	9.0	27.3	0.1	100.0
本庁、大津地区		27.4	4.8	29.6	3.4	7.5	27.3	0.0	100.0
浦賀、久里浜、北下浦地区		22.5	2.5	38.1	3.9	5.6	27.2	0.1	100.0
衣笠地区		17.9	5.1	34.3	6.0	7.6	29.0	0.1	100.0
西地区		9.5	6.7	51.1	5.4	7.3	19.8	0.2	100.0

注) 不明を除く。

出所) 東京都市圏交通計画協議会（2008）「第5回東京都市圏パーソントリップ調査」をもとに作成

2) 自動車および運転免許保有者の現状

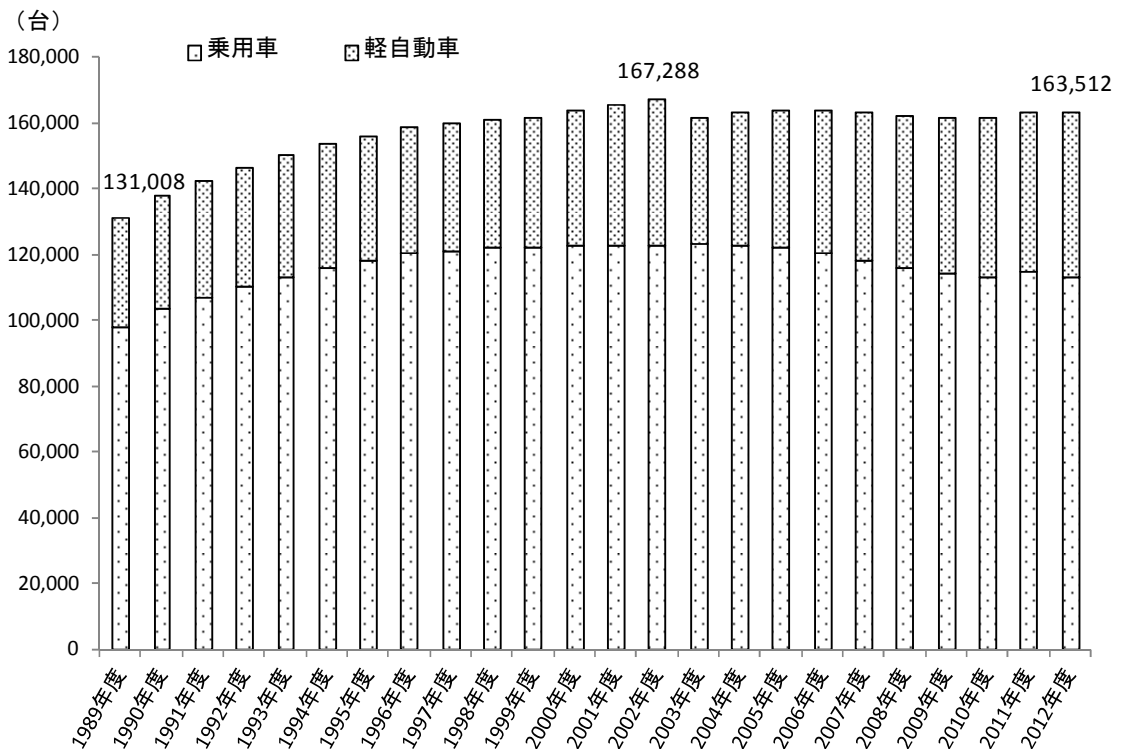
①乗用車・軽自動車保有台数

はじめに、自動車の保有状況について概観する。図表 2-2-3 は、本市の乗用車および軽自動車（以下「乗用車等」という。）の登録台数の推移を示したものである。

乗用車等の登録台数は、1989 年度以降、2002 年度まで右肩上がりに増え続けている。2002 年度の登録台数は約 16 万 7,000 台で、1989 年度に比べて約 3 万 6,000 台増えている。

それ以降は、増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しており、直近の 2012 年度は約 16 万 3,500 台でピーク時との比較で約 4,000 台の減少という状況である。

図表 2-2-3 乗用車等保有数の推移（乗用車・軽自動車）



出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

②1世帯当たりの乗用車等保有数

次に、乗用車等の保有状況について、1世帯当たりの保有数と種類でみる。

図表 2-2-4 は、2012 年度（年度末）の乗用車等の登録台数を、2012 年 10 月 1 日現在の世帯数で除して 1 世帯当たりの保有数を示したものである。

本市の値は 0.99 台で、ほぼ 1 世帯に 1 台の乗用車等を保有していることになる。これを神奈川県全体との比較でみると、本市が 0.15 ポイント高い状況がみられる。

図表 2-2-4 乗用車等保有数の状況（乗用車・軽自動車 2012年度）

	1世帯あたりの乗用車等保有数（台）	登録自動車割合（乗用）（%）	
		普通・小型	軽自動車
横須賀市	0.99	69.3	30.7
神奈川県	0.84	74.3	25.7

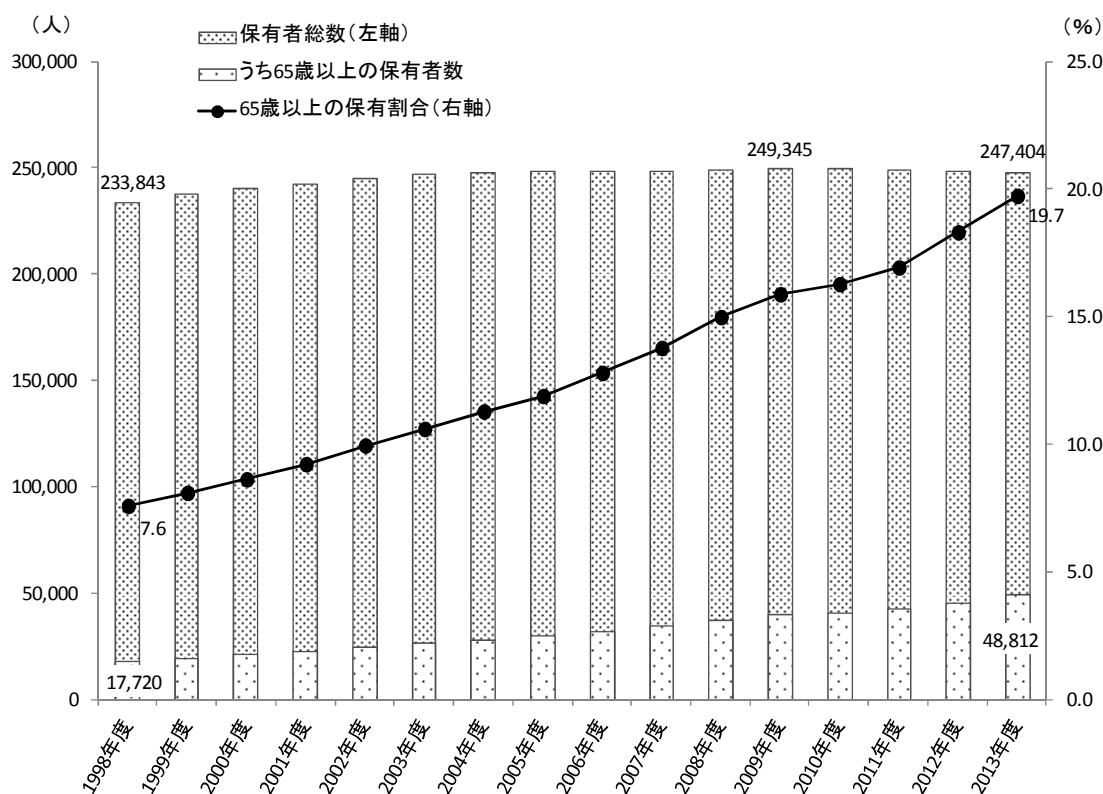
出所) 神奈川県「県勢要覧」をもとに作成

③運転免許保有者

次に、運転免許保有者の状況をみる。高齢化の進展、人口減少に伴い2009年度をピークに運転免許保有者は減少傾向にある（図表 2-2-5）。

一方で、免許保有者に占める65歳以上の高齢者の割合は増加傾向が続いており、2013年度には保有者全体の約2割を占めている。

図表 2-2-5 運転免許保有状況の推移（横須賀市）



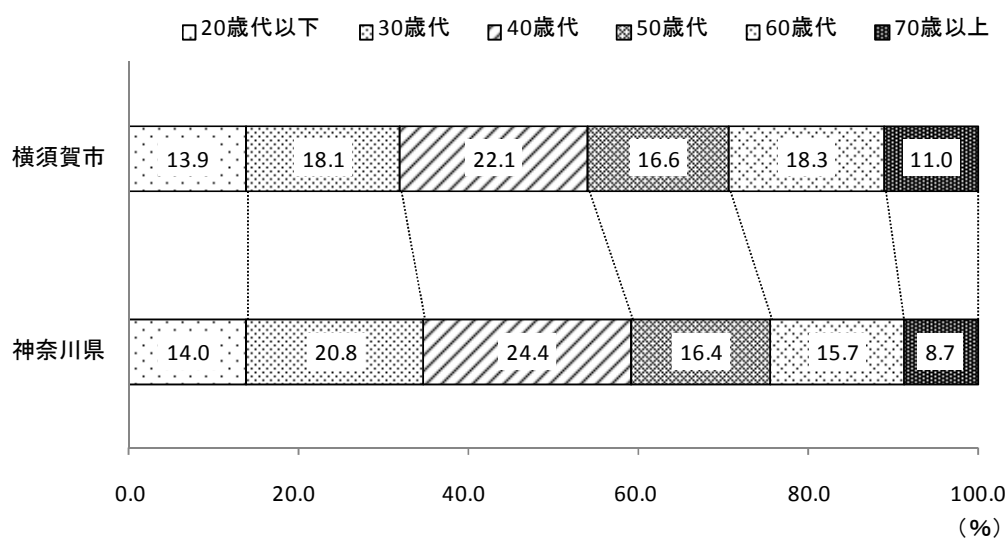
出所) 横須賀市「横須賀市内の交通事故統計」をもとに作成

④年齢別にみた運転免許保有者の状況

直近の2013年12月末現在における運転免許保有者の年齢別状況を神奈川県との比較でみる(図表2-2-6)。

高齢化が進展している本市では、保有者全体のうち60歳以上が約3割を占めており、県より約5ポイント、特に70歳以上の保有者は2.3ポイント高く、高齢者の占める割合が高い状況にある。

図表 2-2-6 運転免許保有者の年齢別構成比の比較
(横須賀市－神奈川県 2013年12月末現在)



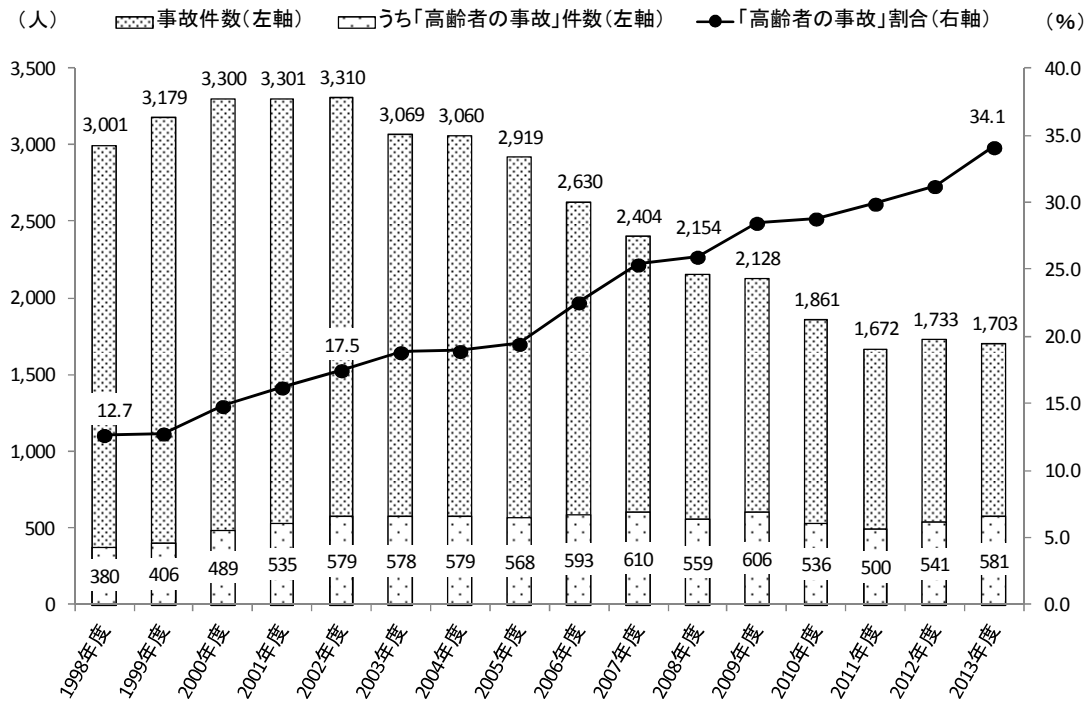
出所) 横須賀市「横須賀市内の交通事故統計」・神奈川県警察本部
交通部運転免許課資料をもとに作成

3) 交通事故の状況

次に、運転に関する影響について交通事故の視点からみる。図表 2-2-7 のとおり、交通事故の発生件数は減少傾向にある中、「高齢者の事故」の割合は年々増加傾向にあることが分かる。

移動において自動車への依存傾向が強く、高齢者の免許保有割合が高い状況にあること、高齢化のさらなる進展が予測されることから、今後も交通事故件数に占める「高齢者の事故」の割合は増加していくと考えられる。

図表 2-2-7 交通事故件数と高齢者の事故の推移



注) 「高齢者の事故」とは高齢者(65歳以上)が関係した事故をいう。
出所) 横須賀市「横須賀市内の交通事故統計」をもとに作成

4) 公共交通機関の利用状況

次に、人の移動要因の大きな要素である通勤・通学の状況について、通勤・通学者の総量と移動手段から考察する。

①通勤・通学者の現状

ア) 通勤・通学者の推移

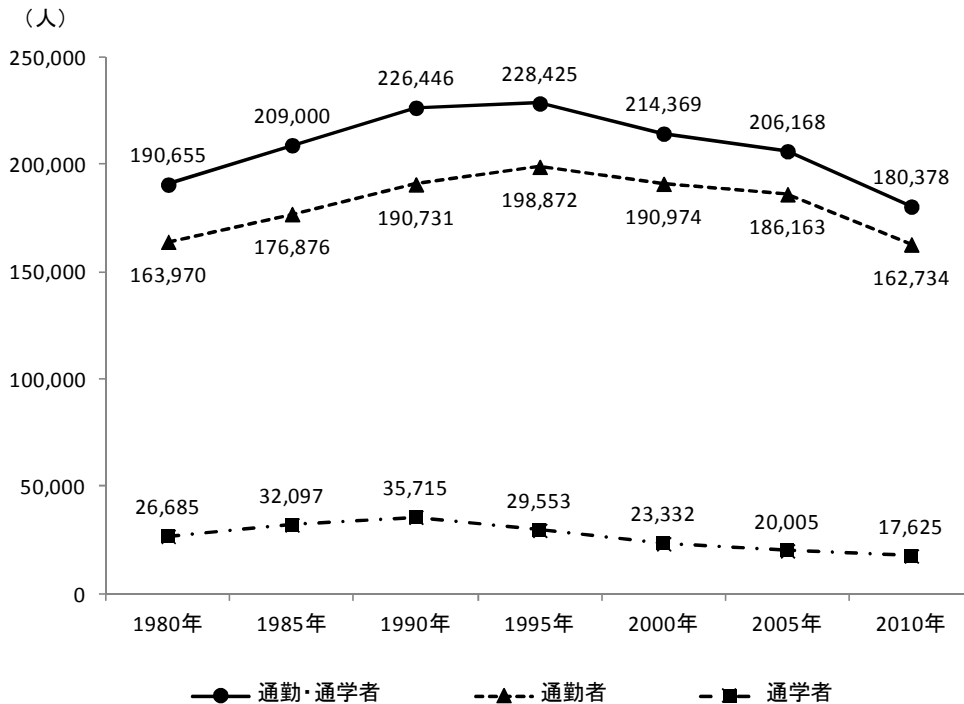
図表 2-2-8 は、国勢調査の結果から本市に常住する就業者のうち自宅外の就業者（通勤者）・通学者の総数の推移を示したものである。

通勤・通学者の総数は人口総数とほぼリンクする形で推移しており、1995年の22万8,425人をピークに減少傾向が続き、直近の2010年にはピーク時から約4万8,000人(▲21.0%)と大きく減少している。

これを、通勤者と通学者に分けて観察すると、通勤者のピークは総数と同様に1995年であり、それ以降、高齢化の進展による退職者の増加などから、2010年には約3万6,000人(▲18.2%)減少している。

他方、通学者については少子化の影響を受け、ピーク時の1990年と直近の2010年との比較で、約1万8,000人(▲50.7%)減少している。このような状況から、移動の大きな要素である通勤・通学者の減少傾向は今後も続くと考えられる。

図表 2-2-8 横須賀市に常住する自宅外就業者（通勤者）・通学者の推移



出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

イ) 通勤・通学者の利用交通手段

次に、2010年の国勢調査結果をもとに、通勤・通学者の利用交通手段について、本市と通勤・通学者の規模に近い藤沢市との比較でその傾向をみる（図表 2-2-9）。

全体的にみると利用手段の傾向に大きな違いはみられないが、前述の代表交通手段で観察されたとおり、本市では「自家用車・オートバイ」の利用がやや高い状況にある。

また、本市は「鉄道・電車のみ」の構成比がやや低く、「乗合バスのみ」に「鉄道・電車と乗合バス」を加えた乗合バスを利用した通勤・通学の構成比が、やや高い状況にあることが分かる。

少子高齢化、人口減少に連動し、通勤・通学者の減少が予測される中、移動の利用交通手段において自動車等の傾向が高い本市では、将来的に公共交通機関利用者の減少が懸念される。

図表 2-2-9 常住する自宅外就業者（通勤者）・通学者の交通手段
(横須賀市－藤沢市 2010年)

	総数	徒歩・自転車	自家用車・オートバイ	公共交通機関				その他	
				鉄道・電車のみ	乗合バスのみ	鉄道・電車と乗合バス	計		
横須賀市	総数(人)	180,378	32,310	47,896	52,912	8,803	23,680	85,395	14,777
	構成比(%)	100.0	17.9	26.6	29.3	4.9	13.1	47.3	8.2
藤沢市	総数(人)	189,031	34,695	45,296	59,493	5,777	21,730	87,000	22,040
	構成比(%)	100.0	18.4	24.0	31.5	3.1	11.5	46.0	11.7

注) 総数から不詳を除いている。

出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

②公共交通機関の利用状況

ア) 鉄道

本市内には、京浜急行電鉄(株)(以下「京浜急行」という。)、東日本旅客鉄道(株)(以下「JR東日本」という。)の2路線があり、いずれも市の中心より東部を運行している。

京浜急行は本線と久里浜線で17駅、JR東日本は横須賀線4駅がある。

以下、それぞれの路線について利用者の状況を考察する。

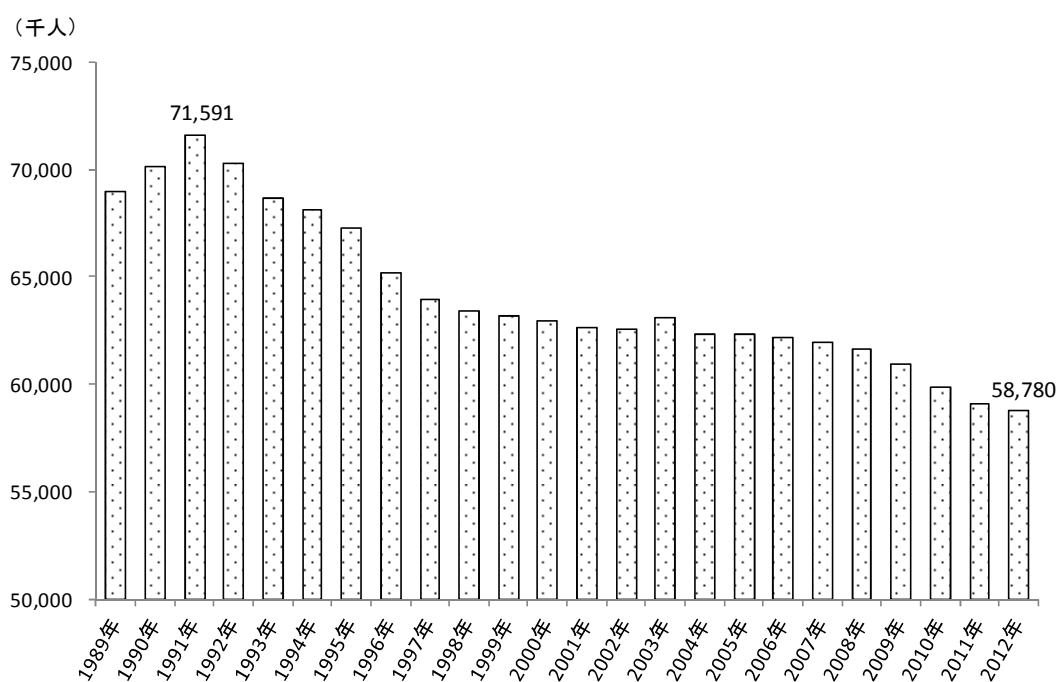
・京浜急行

【年間乗客数の推移】

図表 2-2-10 は京浜急行の市内駅の年間乗客数の推移を示したものである。人口の動向と同様に減少傾向を示しており、ピーク時の 1991 年に 7,100 万人を超えていた年間乗客数は、直近の 2012 年には約 5,900 万人となっており、2 割近く減少していることが分かる。

前述のとおり、本市では通勤・通学者の減少傾向が続いていることから、この傾向は今後も続くことが予測される。

図表 2-2-10 京浜急行市内駅の年間乗客数の推移



出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

【定期、定期外の利用状況】

次に、定期と定期外とに分けて利用状況の傾向をみる。

図表 2-2-11 は、関東広告交通協議会²⁷が公表しているデータをもとに、2006 年度から 2012 年度までの京浜急行市内駅の一日の利用別（定期・定期外）の平均乗降人員の推移を示したものである。

定期利用については、減少傾向が続いており、2006 年度と 2012 年度を比較すると、約 1 万 4,000 人（▲7.0%）減少している。

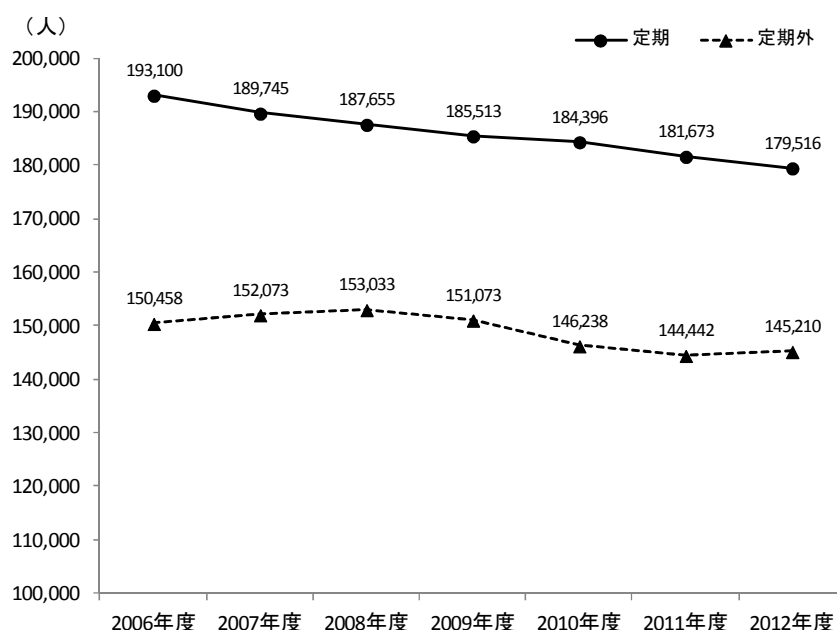
一方、定期外利用については、ほぼ横ばいで推移しており、直近の 2012 年度は前年度より微増している。

さらに、駅別の利用状況について、2006 年度と 2012 年度の比較でみる（図表 2-2-12）。

定期利用で最も減少率が高い駅は馬堀海岸駅（▲15.8%）で、定期・定期外利用ともに減少率が▲10%を超えている駅は浦賀駅、YRP 野比駅となっている。

馬堀海岸駅、浦賀駅については当該地域の人口減少や高齢化による通勤利用者の減少が、YRP 野比駅については横須賀リサーチパーク内就業者や来訪者などの変化が影響しているものと考えられる。

図表 2-2-11 京浜急行市内駅の利用別一日平均乗降人員の推移（定期／定期外）



出所) 関東広告交通協議会「関東交通広告調査レポート」をもとに作成

²⁷ 1989年に設立された関東地区の鉄道事業者11社局とそのハウスエージェンシー（京浜急行電鉄・京急アドエンタープライズ、東京地下鉄・メトロアドエージェンシー、京成電鉄・京成エージェンシー、東武鉄道、西武鉄道、京王電鉄・京王エージェンシー、小田急電鉄・小田急エージェンシー、東京急行電鉄・東急エージェンシー、東日本旅客鉄道・ジェイアール東日本企画、東京都交通局、相模鉄道）で構成する任意団体（同協議会ホームページより）。

図表 2-2-12 京浜急行市内駅の利用別一日平均乗降人員（定期／定期外）

駅名	2012年度			2006年度			2012年度－2006年度				
	総数	定期	定期外	総数	定期	定期外	総数	定期	割合(%)	定期外	割合(%)
追浜	39,997	24,622	15,375	42,854	26,845	16,009	▲ 2,857	▲ 2,223	▲ 8.3	▲ 634	▲ 4.0
京急田浦	13,694	8,191	5,503	14,593	8,553	6,040	▲ 899	▲ 362	▲ 4.2	▲ 537	▲ 8.9
安針塚	4,952	2,539	2,413	5,103	2,704	2,399	▲ 151	▲ 165	▲ 6.1	14	0.6
逸見	5,259	2,332	2,927	5,234	2,370	2,864	25	▲ 38	▲ 1.6	63	2.2
汐入	22,078	9,841	12,237	24,035	10,777	13,258	▲ 1,957	▲ 936	▲ 8.7	▲ 1,021	▲ 7.7
横須賀中央	67,175	31,700	35,475	70,710	34,340	36,370	▲ 3,535	▲ 2,640	▲ 7.7	▲ 895	▲ 2.5
県立大学	12,508	7,105	5,403	11,942	7,426	4,516	566	▲ 321	▲ 4.3	887	19.6
堀ノ内 (久里浜線)	100,349	64,483	35,866	108,707	69,205	39,502	▲ 8,358	▲ 4,722	▲ 6.8	▲ 3,636	▲ 9.2
堀ノ内	12,602	6,202	6,400	13,126	6,863	6,263	▲ 524	▲ 661	▲ 9.6	137	2.2
京急大津	5,343	2,782	2,561	5,917	3,054	2,863	▲ 574	▲ 272	▲ 8.9	▲ 302	▲ 10.5
馬堀海岸	10,044	4,951	5,093	11,035	5,879	5,156	▲ 991	▲ 928	▲ 15.8	▲ 63	▲ 1.2
浦賀	22,448	14,481	7,967	25,503	16,506	8,997	▲ 3,055	▲ 2,025	▲ 12.3	▲ 1,030	▲ 11.4
新大津	6,420	4,239	2,181	6,071	3,932	2,139	349	307	7.8	42	2.0
北久里浜	24,926	14,036	10,890	26,672	15,179	11,493	▲ 1,746	▲ 1,143	▲ 7.5	▲ 603	▲ 5.2
京急久里浜	43,823	25,180	18,643	43,882	25,399	18,483	▲ 59	▲ 219	▲ 0.9	160	0.9
YRP野比	19,794	12,971	6,823	22,549	14,477	8,072	▲ 2,755	▲ 1,506	▲ 10.4	▲ 1,249	▲ 15.5
京急長沢	7,354	4,402	2,952	7,991	4,807	3,184	▲ 637	▲ 405	▲ 8.4	▲ 232	▲ 7.3
津久井浜	6,309	3,942	2,367	6,341	3,989	2,352	▲ 32	▲ 47	▲ 1.2	15	0.6
市内駅合計	324,726	179,516	145,210	343,558	193,100	150,458	▲ 18,832	▲ 13,584	▲ 7.0	▲ 5,248	▲ 3.5

出所) 関東広告交通協議会「関東交通広告調査レポート」をもとに作成

・ JR 東日本

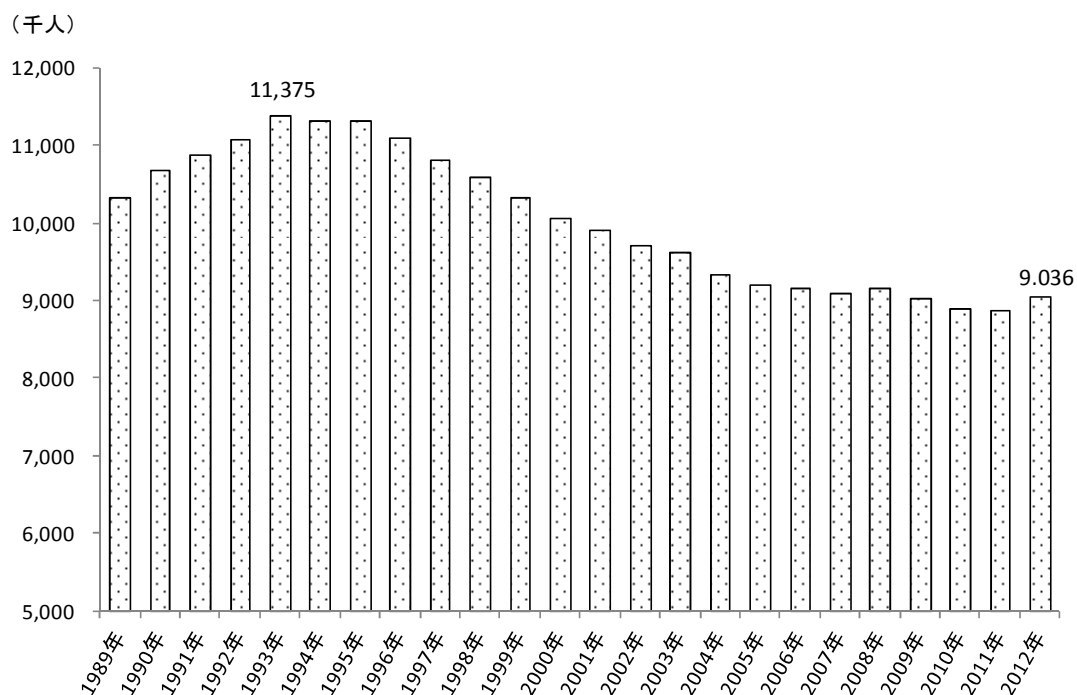
【年間乗客数の推移】

図表 2-2-13 は、JR 東日本市内駅の年間乗客数の推移を示したものである。

京浜急行と同様に減少傾向を示しており、ピーク時の 1993 年に 1,100 万人を超えていた年間乗客数は、直近の 2012 年には約 900 万人と約 200 万人（▲20.6%）減少しており、京浜急行と同様の減少傾向を示している。

なお、直近の 2012 年については前年より微増している。

図表 2-2-13 JR 東日本市内駅の年間乗客数の推移



出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

【定期、定期外の利用状況】

次に、京浜急行と同様に関東交通広告協議会のデータをもとに、定期、定期外に分けてその利用状況をみる。

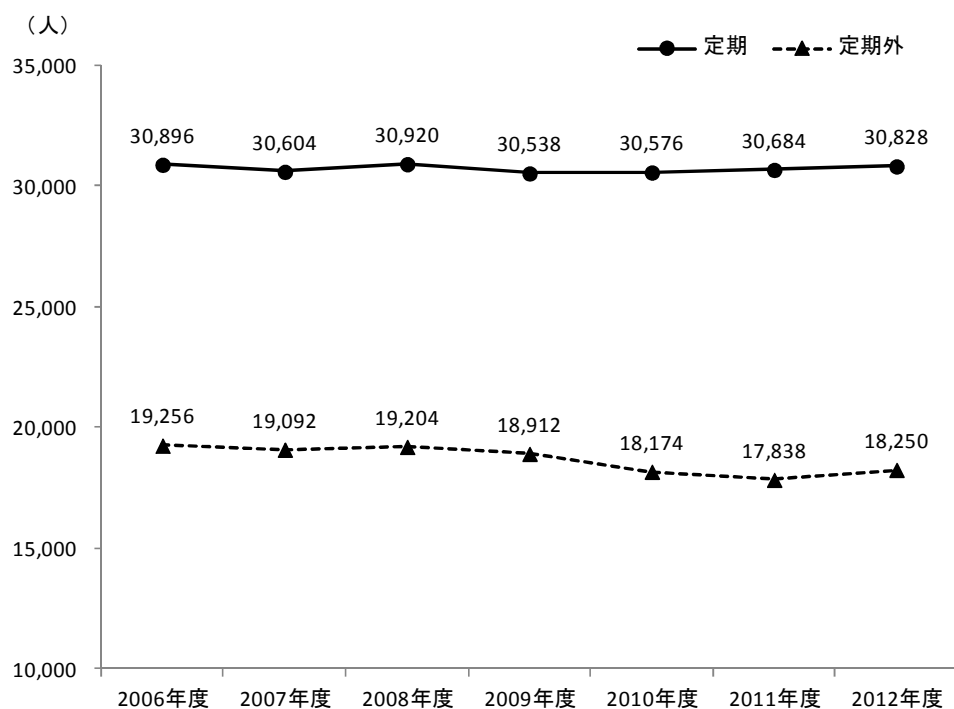
図表 2-2-14 のとおり、市内駅の定期・定期外の日平均乗降人員は、ほぼ横ばいに推移しており、2006 年度から 2012 年度の間では、その数に大きな変動はみられない。

乗客数の推移でみられた直近、2012 年度の前年度からの利用者の微増については、本データからも観察される。定期、定期外ともに増加しているが、その数を見ると定期外利用の方が、伸びていることが分かる。

さらに、図表 2-2-15 のとおり、駅別にその状況を 2006 年度と 2012 年度で比較すると、定期外利用者についてはすべて減少しているが、衣笠駅と久里浜駅では定期利用者が若干増加している。

一方、田浦駅と横須賀駅では定期、定期外ともに減少しており、特に横須賀駅の定期利用者は▲9.9%と、JR 東日本の市内駅の中で最も減少率が高くなっている。

図表 2-2-14 JR 東日本市内駅の利用別一日平均乗降人員（定期／定期外）



出所) 関東広告交通協議会「関東交通広告調査レポート」をもとに作成

図表 2-2-15 JR 東日本市内駅の利用別一日平均乗降人員（定期／定期外）

駅名	2012年度			2006年度			2012年度－2006年度				
	総数	定期	定期外	総数	定期	定期外	総数	定期	割合(%)	定期外	割合(%)
田浦	5,060	3,222	1,838	5,536	3,446	2,090	▲ 476	▲ 224	▲ 6.5	▲ 252	▲ 12.1
横須賀	11,522	5,826	5,696	12,440	6,464	5,976	▲ 918	▲ 638	▲ 9.9	▲ 280	▲ 4.7
衣笠	18,290	12,570	5,720	18,364	12,412	5,952	▲ 74	158	1.3	▲ 232	▲ 3.9
久里浜	14,206	9,210	4,996	13,812	8,574	5,238	394	636	7.4	▲ 242	▲ 4.6
市内駅合計	49,078	30,828	18,250	50,152	30,896	19,256	▲ 1,074	▲ 68	▲ 0.2	▲ 1,006	▲ 5.2

出所) 関東広告交通協議会「関東交通広告調査レポート」をもとに作成

イ) 乗合バス²⁸

・乗客数の推移

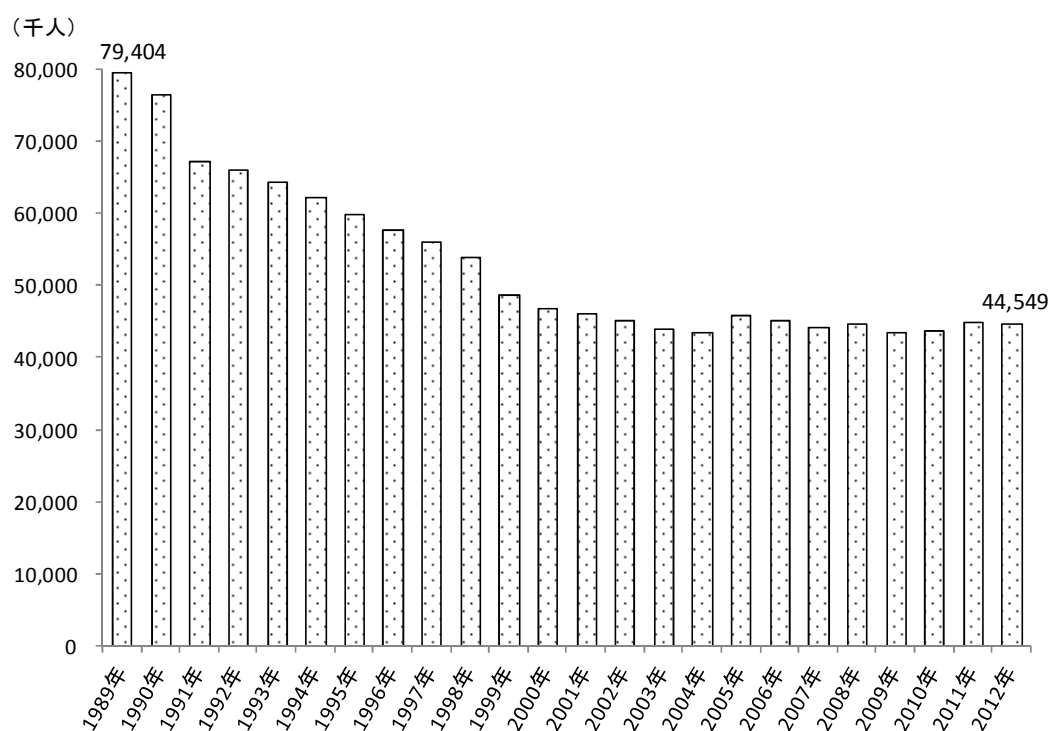
本市には、民間のバス路線が市内の各地域を網羅する形で運行している。また、横浜市南部（金沢区・磯子区）、三浦市、葉山町、逗子市といった近隣の市町を跨ぐ路線系統も複数ある。

図表 2-2-16 は、本市および近郊の年間のバス乗客数について、1989 年から 2012 年までの推移を示したものである。

乗客数は 2000 年ころまで右肩下がりの状況が続き、以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移していることが分かる。

1989 年に年間約 8,000 万人を数えた乗客数は、直近の 2012 年は約 4,500 万人まで落ち込んでおり、その差は約 3,500 万人（▲43.9%）にも上る。

図表 2-2-16 市内および近郊のバス（京浜急行バス）乗客数の推移



出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

²⁸ 山崎 (2008) 参照。

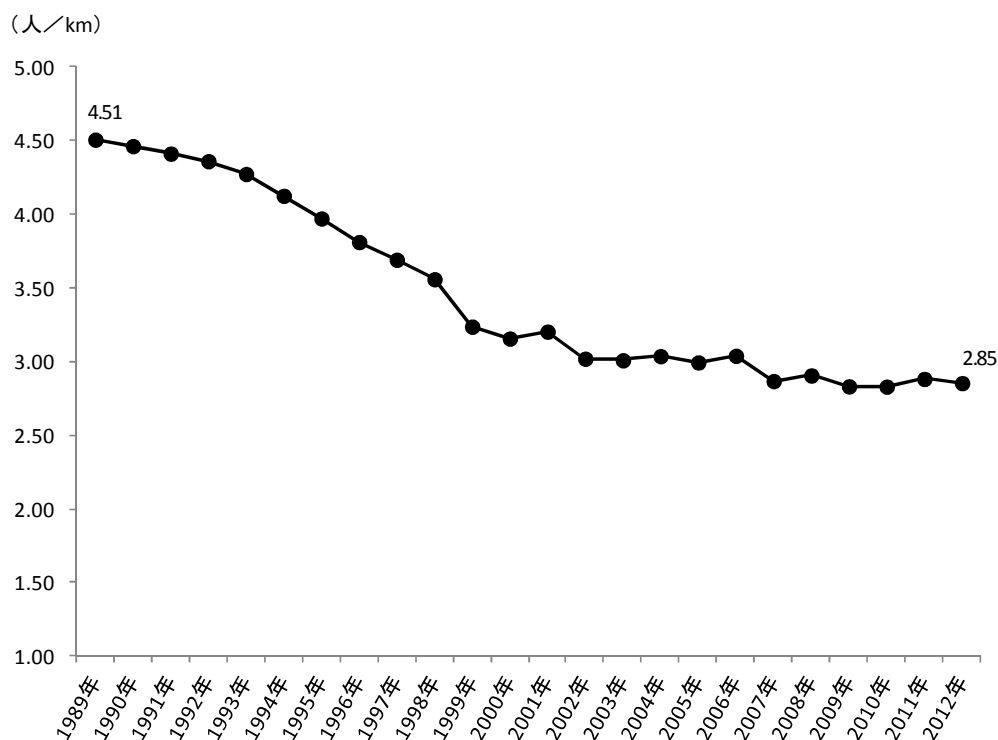
・ 経営指標の状況

乗合バス事業の経営状態を表す指標の一つとして用いられる「走行1キロ当たりの乗車人員」の状況をみる²⁹。

図表 2-2-17 は、1989 年から 2012 年までの推移を示したものである。乗客数の推移と同様に、全体的には右肩下がりの状況がみられ、1989 年の指数 4.51 に対し、直近の 2012 年には 2.85 まで落ち込んでいる。

さらに、これを本市および近郊の営業所別にみると、図表 2-2-18 のとおり営業所によってその値に違いがみられる。しかし、それぞれ管轄する路線系統の人口規模や距離などに大きく左右されることから、ここでは営業所間での比較ではなく 2002 年と 2012 年の比較で傾向の違いをみると、特に堀内営業所の値に大きな差がみられる。

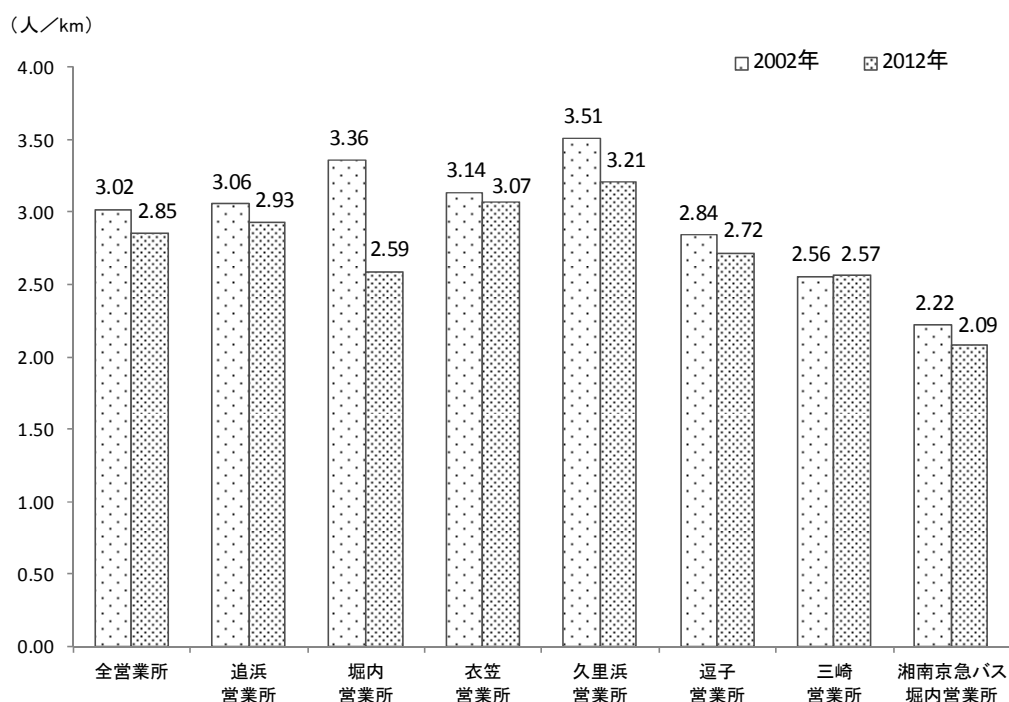
図表 2-2-17 走行1キロ当たりの乗車人員の推移



出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

²⁹ 「走行キロ当たり乗車人員」とは、走行キロ当たりの乗客数を表す指標である。数値が大きいほど乗車密度が高く運行効率が良いとされる。ここでは走行1キロ当たり乗客数を、「乗客数(年)」÷「総走行キロ(年)」で算出している。

図表 2-2-18 市内および近郊の営業所別にみた「走行1キロ当たりの乗客数」比較
(2002年と2012年)



出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

図表 2-2-19 各営業所の起点と主な運行方面【参考】

営業所	起 点	主な方面
追浜	追浜駅	◇夏島、住友重機械、深浦循環、田浦駅
	内川橋	◇湘南鷹取1丁目、湘南鷹取団地循環
	その他	◇金沢文庫駅、金沢八景駅、磯子駅
堀内	浦賀駅	◇観音崎、かもめ団地、浦賀丘
	堀ノ内駅	◇立野団地
	衣笠駅	◇堀ノ内駅(公郷経由)、JR久里浜駅
衣笠	安浦2丁目	◇追浜駅 ◇内川橋
	横須賀駅	◇衣笠駅(聖徳寺坂上経由、池上経由、大明寺経由) ◇西地区(長井、市民病院、大楠芦名口) ◇市内循環(平成町、西来寺)
	衣笠駅	◇逗子駅(葉山経由) ◇三浦海岸駅
久里浜	JR・京急久里浜駅	◇ハイランド、東京湾フェリー、野比、浦賀、千代ヶ崎、湘南山手
	北久里浜駅	◇森崎、YRP野比駅(佐原、岩戸経由)、久里浜工業団地
	YRP野比駅	◇通研、光の丘、市民病院、衣笠十字路(岩戸経由)
逗子	逗子駅	◇市内循環、葉山 ◇佐島、横須賀市民病院、長井 ◇衣笠、湘南国際村 ◇東逗子、田浦
三崎	横須賀駅	◇三崎東岡(長井経由)
	三崎口駅	◇長井 ◇荒崎、ソレイユの丘、三崎 ◇城ヶ島
	三浦海岸駅	◇剣崎 ◇引橋
	その他	◇市内循環
湘南京急バス堀内	横須賀駅	◇防衛大学、観音崎、堀内

出所) 京急バスホームページをもとに作成

ウ) タクシー（事業用乗用車）

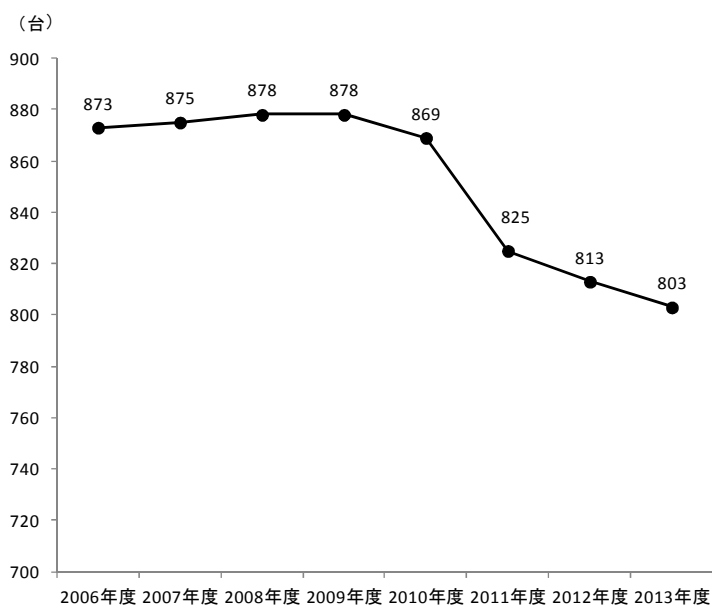
タクシー事業は、運送できる区域が指定されていること³⁰、区域ごとに料金が定められていること、また時刻や路線に定めのないこと、移動の自由度が高いことなど、他の運輸事業と異なる特徴を有している。

・車両数の推移

図表 2-2-20 は国土交通省関東運輸局が公表している市町村別の車両数統計をもとに本市の事業用乗用車（本稿ではタクシーとみなしている）の台数の推移を示したものである。

図表からは、2010 年を境に台数が減少傾向にあることがみてとれる。これは 2009 年 10 月に施行された「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する法律」の影響によるものと考えられる³¹。

図表 2-2-20 横須賀市内の事業用乗用車数の推移



出所) 国土交通省関東運輸局「市町村別車両数統計」をもとに作成

³⁰ 営業区域は、タクシーの需給量を調整する目的で定められている。本市は京浜交通圏に属する（本市以外に川崎市、横浜市、三浦市が属する）。

³¹ 瓦林（2014）参照。供給過剰の進行などによりタクシーが地域公共交通としての機能を十分に発揮できていない地域を国土交通大臣が特定地域に指定した上で、特定地域ごとに事業者、行政、利用者、労働者有識者などで構成される協議会がタクシーサービスの活性化、事業経営の活性化などを図るための地域計画を作成すること、また各事業者が地域計画に即しタクシー事業の適正化・活性化に資する取組みを実施するための特定事業計画（必要に応じ計画に減車などを記載）を策定し国土交通大臣の認定を受けることなどが制度化された。

本市が属する京浜交通圏も特定地域に指定され、2010年3月に「京浜交通圏タクシー事業適正化・活性化協議会地域計画」が策定されている。同法は長期的な需要低迷や車両数の増加の影響により生じている事業者の収益悪化や運転手の労働問題などの諸問題を解決することを目標としており、特に供給過剰状態の解消を求めている。（※同計画の3年間の取り組み状況においても地域内の車両数の減少が確認できる。）

・利用者の推移と経営指標の状況³²

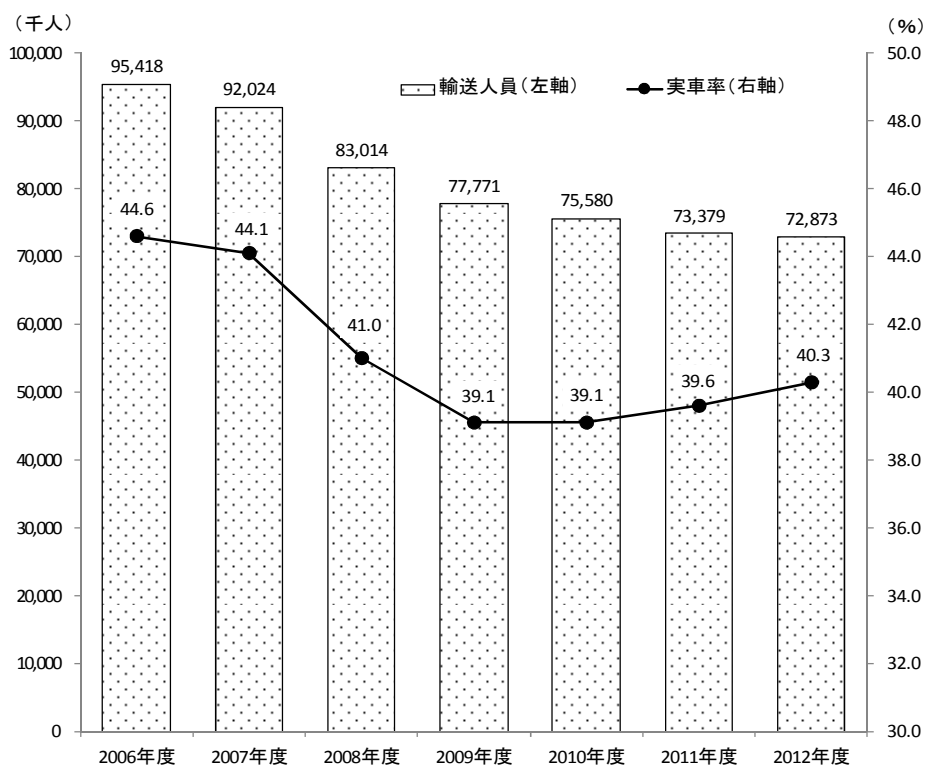
次に、利用者の推移について、統計上、本市が属する京浜交通圏の利用状況からみる。

図表 2-2-21 は京浜交通圏における法人タクシーの年間輸送人員および実車率の推移を示したものである。

輸送人員は右肩下がりの減少傾向がみられる。2006 年度に約 9,500 万人であった利用者数は 2012 年度には約 7,300 万人まで、約 2,300 万人（▲23.6%）落ち込んでおり、先に触れた需要低迷の状況がみてとれる。

また、需給バランスを見る際に指標の一つとされる実車率は、2009 年度から 2011 年度にかけて 40%を割り込んでいる。以降、前述した法の施行により減車が進んでいることなどから実車率は上向きの傾向を示しているが、利用者の減少もあり大幅には改善されていない状況にある。

図表 2-2-21 京浜交通圏における法人タクシーの
年間輸送人員および実車率の推移



出所) 国土交通省関東運輸局「一般乗用旅客自動車運送事業の都県別、年度別実績推移」をもとに作成

³² 「実車率」とは輸送効率を示す指標の一つ。総走行キロに対して利用者が乗車している走行キロの比率で示される。

「実車率」= 「実車キロ (利用者が乗車した距離)」÷ 「総走行キロ (= 「空車キロ」 + 「実車キロ」) × 100

2. 現状からみた課題分析

(1) 公共交通利用者の減少

移動において、自動車への依存傾向が強いこと、少子高齢化、人口減少に伴い公共交通利用者の中心である通勤・通学者が減少傾向にあること、各種統計から公共交通機関の利用者が減少傾向にあることから、今後も公共交通機関利用者の減少は避けられないと考えられる。

(2) 事業者の収益性悪化

公共交通利用者（主に通勤・通学者）の減少は、公共交通事業者の採算性を悪化させる。特に、市民の足として高い公共性を持つ乗合バス事業に関して、現状、地域によってその利用や経営指標の状況に違いがあり、今後、採算性が低下する路線の出現が見込まれる。これによって、全体的な運賃の値上げを実施せざるを得ない状況になることも考えられる。

(3) サービス水準の低下

地方によってはすでに問題が顕在化しているところもあるが、交通事業者の採算性が低下した場合、民間である以上、事業運営に合理的な経営判断があり、特に乗合バスについては利用者の減少が続き経営努力に限界が訪れた場合、路線によっては縮小・撤退もあり得る³³。

(4) 交通安全リスクの高まりと交通弱者の発生

本市では、移動交通手段の面で県内他地域に比べ、自動車への依存傾向が強いと考えられる。現状、運転免許保有者における高齢者の割合が高く、交通事故件数に減少傾向がみられる中でも高齢者の事故割合は増加し続けており、今後もこの傾向が続くことが考えられる。

³³ 2002年に道路運送法改正による規制緩和が行われ、乗合バス事業への新規参入・不採算路線の退出は、一定の条件を満たせば、原則自由となっている。これにより利用者の少ないバス路線は、運行事業者の判断により廃止可能となっている。

今後、仮に公共交通のサービス水準が低下した場合、通勤・通学だけでなく買い物や通院など日常生活において、不安を抱えつつも自動車の運転をやめることのできない高齢者が増え、事故の増加が懸念される。

他方で、高齢化に伴う身体機能の低下から運転を断念するという人も増えていくことが考えられる。こうした場合、家族による送迎の必要性が高まることや、移動自由度が低下することで行動範囲が狭まり、引きこもりがちになることなどが懸念される。

3. 影響の考察（2035年を見据えて）

1) 市民生活への影響の考察

①交通利便性の低下（一部地域）

- ・マイカー、バイク、自転車を利用した通勤者の増加により、事故が増加する。
- ・駅周辺の駐車・駐輪需要が高まる。
- ・通勤、通学、帰宅時間など特定の時間帯に送迎の車が集中し、駅周辺での渋滞や路上駐車問題が発生する。
- ・買い物、通院など日常生活の利便性が低下する。

②移動性の低下

- ・子どもや学生、高齢者など運転ができない家族の送迎の必要性が高まる。
（通勤・通学、買い物、通院など）
- ・高齢でもやむを得ず運転する人が増え、事故に関与する人の増加が懸念される。
- ・近隣間での好意同乗の必要性が高まる。（事故などの責任や補償問題）
- ・高齢者の行動範囲が狭まる。
（経済的な制約がある人（タクシー利用が頻繁にできない人）の移動性の低下）

2) 施策の方向性として

さらなる人口減少が予測される中で公共交通利用者の減少は避けられず、これまでどおりのサービス水準を維持することは困難になることが考えられる。

これにより、車を運転できない人など公共交通に依存せざるを得ない人たちの移動が困難になることが予測される。

一方で、その利便性から自家用車の利用の増加が見込まれることで、渋滞、事故など自動車に関連する問題の発生が懸念される。

これらの予測される事象への対応として、以下の検討を進める必要があると考える。

①拠点ネットワーク型の都市づくりの推進（都市のコンパクト化）

- ・コンパクトな都市構造への再構築に向けた誘導方策の実施
- ・高度利用による中心市街地・拠点市街地への多様な都市機能の集積、生活利便施設の充実
- ・周辺市街地の生活サービス機能の充実、居住人口の維持
- ・拠点市街地と周辺市街地間の公共交通網の整備・拡充

②基幹路線のサービス水準を維持するための方策（利用者の確保）

- ・利用者の時間ニーズに合わせた運行など利便性の向上
（待ち時間の解消、定時制確保）
- ・公共交通機関の利用促進
（モビリティ・マネジメント³⁴などの取り組み）
- ・高齢者の運転免許の自主返納支援により公共交通を利用する高齢者を確保

③自家用車に頼らない移動の仕組みづくり、運転ができない交通弱者への対応など

- ・既存交通手段の維持・継続
（タクシーの活用、地域を定期的に運行している車両の活用）
- ・高齢者の交通事故抑制
（運転免許の自主返納支援、シニアパス購入補助制度、交通安全教育の推進）
- ・歩いて暮らせる生活圏の形成
（居住地域の生活サービス機能の充実、生活利便性の確保）

³⁴ 当該の地域や都市を、「過度に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に（＝かしこく）利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取り組みを意味する。

第3節 高齢期の買い物アクセス

昨今、高齢化や単身世帯の増加に伴って、買い物、特に食料品の買い物へのアクセス困難者問題が顕在化している。経済産業省は、食料品などの日常の買い物に不便を感じている人、いわゆる「買い物弱者」状態にいる人が全国に約 600 万人存在していると推計している³⁵。また、農林水産省は、自宅から 500m以内に生鮮食料品店がなく、かつ自家用車を所有していない高齢者が全国に約 350 万人存在していると推計し³⁶、食料品アクセス問題に関する現状分析や対策の検討を進めている状況にある。

本節では、本市における高齢者の買い物アクセスについて、将来起こり得る影響・課題を整理するとともに、新たな買い物アクセスの仕組み作りについて検討する³⁷。

1. 現状分析

高齢化の進展や社会環境の変化による買い物環境の悪化や移動自由度の低下した人の増加により、高齢者の買い物アクセスに関する問題が生じている。ここでは、市内の高齢者の買い物実態や市内の小売店、商店街などの事業者の現状を分析する。

1) 高齢者の生活実態

① 住まい・周辺環境における困り事

はじめに、本市福祉部が高齢者を対象に実施した調査³⁸の結果から高齢者の日常の買い物の状況について概観する。本調査では、高齢者の住まいや周辺環境における困り事を「住まい」「環境」「その他」に分けて質問している。ここでは「環境」の項目に対する回答を中心にみる（図表 2-3-1）。

まず、「その他」について、回答者の半数近くが「特になし」を選んでおり、現時点で住まいや環境に不便を感じていない高齢者が多いと考えられる。

一方、「環境」については、3割近くの高齢者が「坂や階段の昇り降りが大変」を選択し

³⁵ 経済産業省（2010）「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書」。同報告書は、都市郊外の団地やかつてのニュータウン、特に坂の多い地域や団地に付随していたスーパーが撤退した地域において、すでに問題が生じつつあると指摘している。

³⁶ 農林水産省（2012）「食料品アクセス問題の現状と対応方向 ―いわゆるフードデザート問題をめぐって―」。農林水産総合研究所は同報告書の中で、神奈川県において自宅から 500m以内に生鮮食料品店がなく、かつ自家用車を所有していない高齢者が約 22 万人（65 歳以上人口の 12.1%）存在していると推計している。

³⁷ 本稿では、各注に掲げるものの他、食料品アクセス問題全般について三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2013）を、大都市郊外における本問題について岩間（2012）を、それぞれ参照している。

³⁸ 横須賀市（2013）「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査」。同調査は、本市福祉部によって市内 65 歳以上の高齢者 1,600 人を対象に実施され、1,056 人の回答者を得た。なお、本稿では図表 2-3-3 など個票集計データをもとに作成している図表もある。

ており、徒歩で移動する時に不便を感じている様子がうかがえる。これについては丘陵地が多いという本市の居住地としての地理的特性や加齢に伴う運動能力の低下などが影響していると考えられる。

また、施設に関して、15%近くの高齢者が「商業施設が近くにない（銀行、郵便局、スーパー、飲食店など）」を選択している³⁹。本市においても「買い物弱者」状態にある高齢者が一定数存在していると推察される。

図表 2-3-1 住まいの周辺環境における不便や困り事
(N=930、複数回答)

選択項目		回答割合 (%)	
		65歳以上	うち75歳以上
住居について	維持管理が大変（掃除や家の修繕について）	27.4	28.0
	トイレ、風呂場、物干し場などに段差や階段があって大変	8.0	8.9
	狭い（自分や夫婦専用の部屋がないなど）	2.9	1.3
	日当たりや風通しが悪い、騒音がひどい	6.1	5.4
	古くなって安全性に不安	19.4	20.8
	家賃やローンが高い	4.0	4.0
環境について	公共機関が近くにない（市役所、行政センター、公民館、図書館など）	21.2	26.4
	商業施設が近くにない（銀行、郵便局、スーパー、飲食店など）	14.2	13.2
	医療機関や介護サービスが近くにない	6.6	8.6
	交通の便が悪い	12.0	10.2
	坂や階段の昇り降りが大変	28.4	30.7
	車で家の前までは入れない	10.8	10.0
その他	知り合いが少なくなっている	12.6	16.7
	近くに頼りになる人がいない	12.5	12.7
	その他（自由記入）	2.2	2.4
	特になし	46.2	41.0

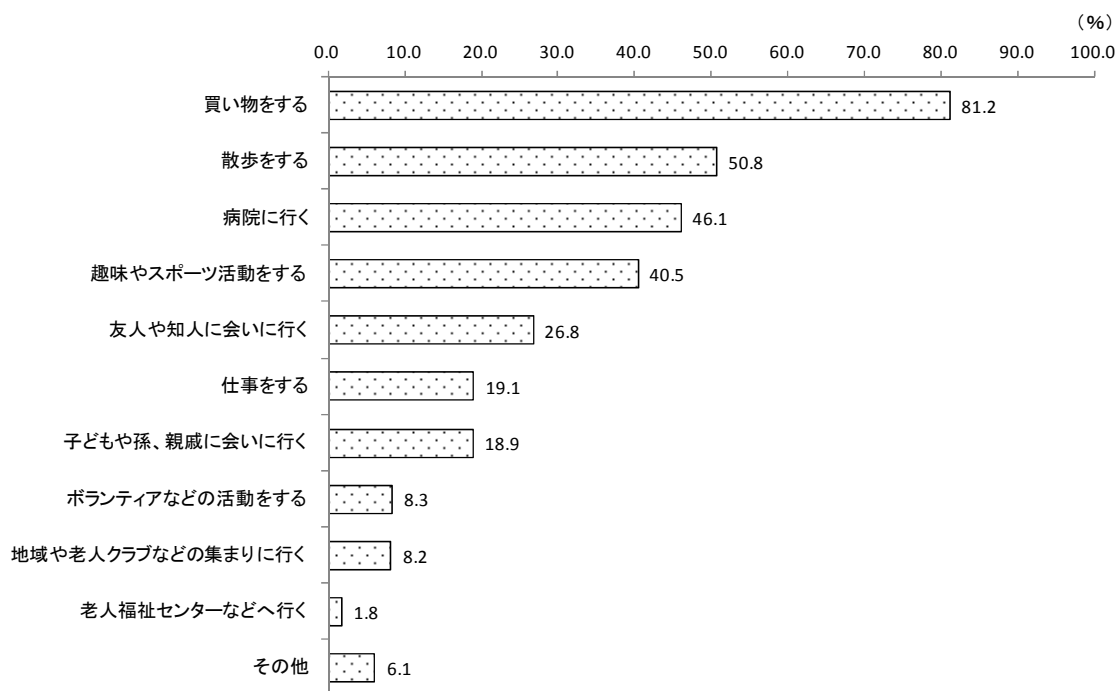
出所) 横須賀市 (2013) 「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査」をもとに作成

³⁹ 2010年に行われた同調査では、12.0%の高齢者が同様の回答を選んでいる。

②外出状況

高齢者が外出する理由についてみる。図表 2-3-2 のとおり、1日1回または週に数回程度外出する高齢者において「買い物をする」という回答が8割を超えており、買い物が高齢者にとって重要な外出機会の一つになっていると言える。

図表 2-3-2 1日1回または週に数回程度外出する高齢者の外出理由



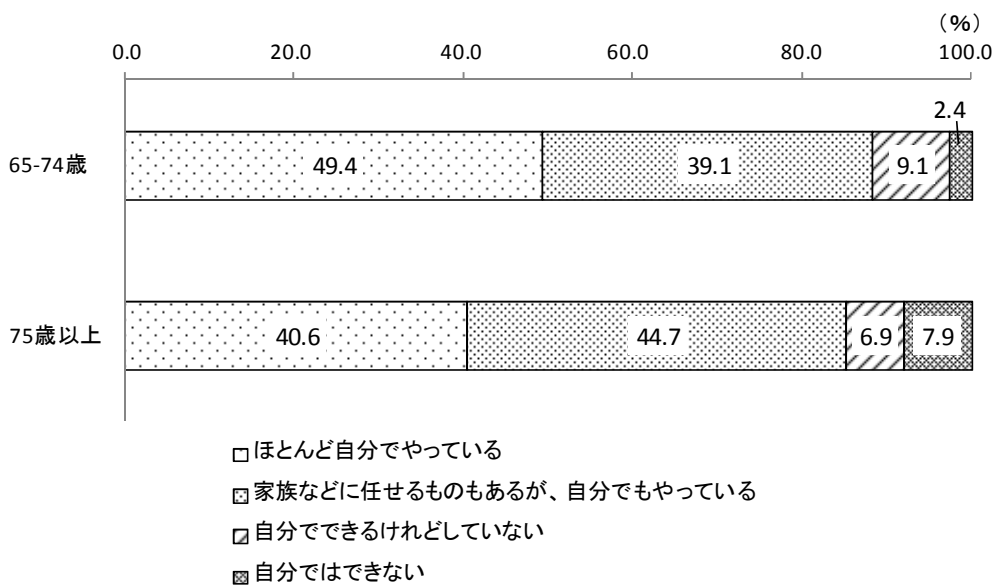
出所) 横須賀市 (2013) 「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査」をもとに作成

2) 買い物の現状

① 買い物をする人

図表 2-3-3 のとおり、日常の買い物について、65-74 歳の高齢者の約半数が「ほとんど自分でやっている」と回答している。また、「家族などに任せるものもあるが、自分でもやっている」を含めると全体の 9 割近くとなっている。このような傾向は 75 歳以上の高齢者においても同様であるが、「自分ではできない」をみると、75 歳以上の高齢者がやや多くなっており、高齢化の進展により、今後の増加が懸念される。

図表 2-3-3 日常の買い物を自分でしている高齢者の割合



出所) 横須賀市 (2013) 「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査」
をもとに作成

② 買い物際の移手段

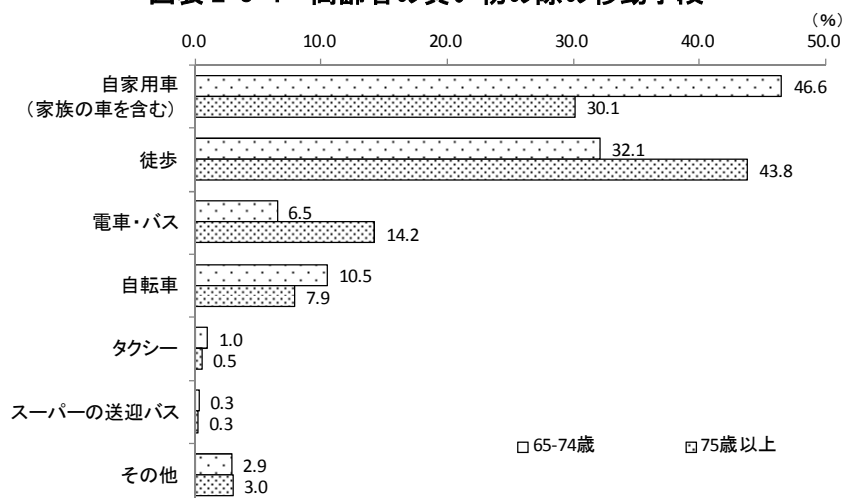
日常の買い物に行く際の移手段をみると、自家用車を利用する人と徒歩で行く人が多くなっている (図表 2-3-4)。

自家用車を利用する人について年齢層別にみると、65-74 歳の 46.6% に対し、75 歳以上では 30.1% となっており、16.5 ポイント低くなっている。一方、徒歩で行く人については、65-74 歳の 32.1% に対し、75 歳以上では 43.8% となっており、11.7 ポイント高くなっている。

また電車・バスといった公共交通機関を利用している人は、全体としてそれほど多くない状況にあるが、65-74 歳に比べて 75 歳以上が 7.7 ポイント高くなっている。

これらから、高齢化の進展により、買い物の際、徒歩や電車・バスを利用する人が増加することが予測される。

図表 2-3-4 高齢者の買い物の際の移手段



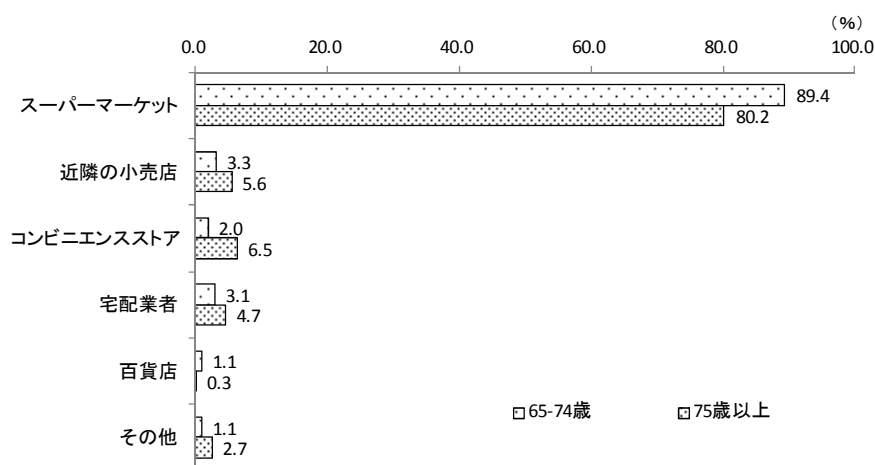
出所) 横須賀市 (2013) 「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査」
をもとに作成

③ 日常の買い物先 (食料品)

次に、高齢者の食料品の買い物先についてみると、その8割以上がスーパーマーケットを選んでいる。これを年齢層別にみると65-74歳の利用割合は75歳以上よりも9.2ポイント高くなっている。(図表 2-3-5)⁴⁰。

この傾向に大きな差はないものの、75歳以上の高齢者は近隣の小売店やコンビニエンスストアなど、より身近な店舗を利用しているとみることができる。

図表 2-3-5 高齢者が食料品を買う場所



出所) 横須賀市 (2013) 「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査」
をもとに作成

⁴⁰ 横須賀市 (2014) 「横須賀市商店街応援アクションプラン (第2次) (平成26年度～平成29年度)」に掲載されている「横須賀市商店街市民アンケート」(2013年)の結果によると、60歳以上の高齢者のうち、生鮮食料品を買う場所としてスーパー・デパートを利用する人は77.5%、商店街の店を利用する人は9.2%となっており、同様の傾向が示されている。

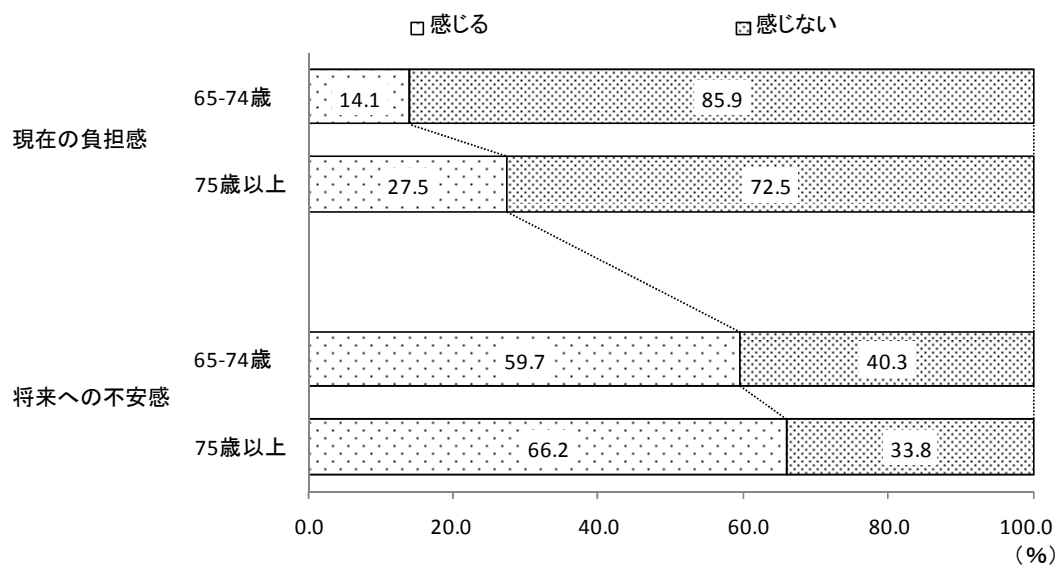
④日常の買い物への負担感・不安感

次に、高齢者の日常の買い物に対する負担感・不安感についてみる。

現在の負担感について年齢層別にみると、75歳以上の人の3割弱が負担を感じており、その割合は65-74歳の人の2倍近くとなっている（図表2-3-6）。このことから、加齢に伴い、日常の買い物の負担感が増す様子がみられる⁴¹。

将来への不安感について年齢層別にみると、いずれも6割前後と高い状況にあることが分かる。子どもの独立などにより世帯構成が変化したり、加齢に伴って運動能力が低下したり、自動車が運転できなくなったりすることに対する懸念が不安感をもたらしているのではないかと推察される。

図表 2-3-6 家事への負担感と不安感（日常の買い物）



出所) 横須賀市 (2013) 「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査」
をもとに作成

⁴¹ 同調査内の「地域においてどのような支え合いや支援を望むか」という質問への回答によると、「買い物の代行」(15.3%)や「買い物などの外出の付き添い」(13.2%)を望む高齢者が一定数存在している。

3) 買い物先の現状（飲食料品小売業）⁴²

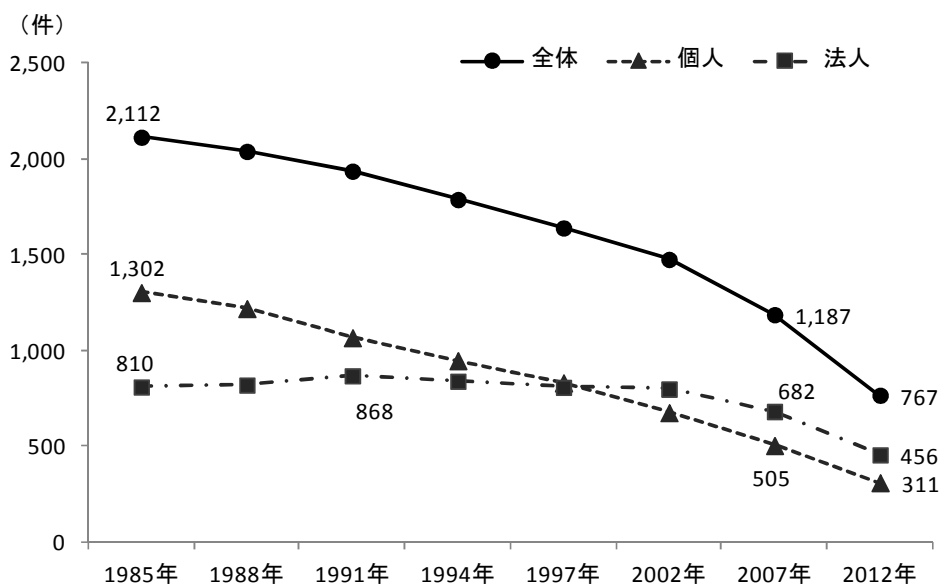
ここでは、高齢者の日常の主たる買い物先と考えられる飲食料品小売業に焦点を当て、その現状を整理する。

①食料品店舗数の推移

飲食料品小売業の店舗数をみると、1985年の2,112件から2007年の1,187件へと減少しており、この間で約半数になっている（図表2-3-7）。

経営主体について個人・法人別の内訳をみると、傾向に違いはみられるものの、ともに減少が進んでいる。特に個人店舗の減少が大きく、1985年の1,302件から2007年の505件へと減少しており、この間で約6割減少している。法人店舗についても減少は始まっており、1991年に868件とピークを迎えた後、2007年に682件とピーク時の8割程度になっている。

図表2-3-7 飲食料品小売業の個人・法人店舗数の推移



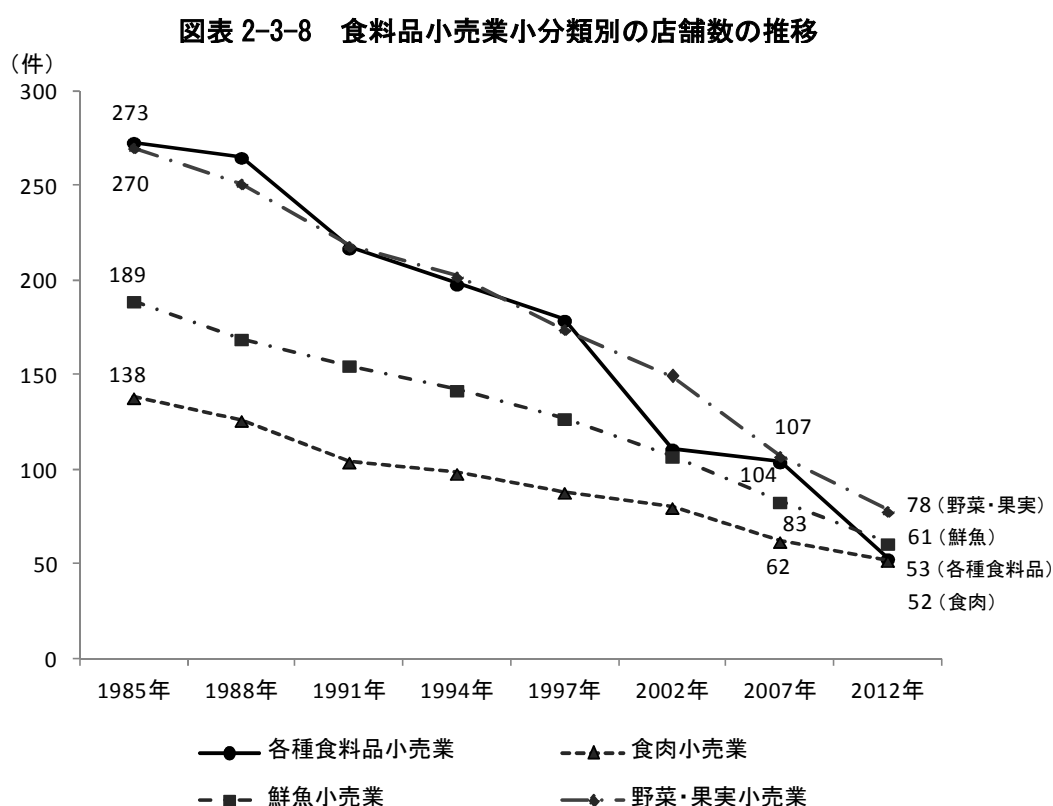
出所) 経済産業省「商業統計調査」などをもとに作成

⁴² 本項において、2007年以前は「商業統計調査」の数値を、2012年は「経済センサス 活動調査結果報告（卸売業・小売業）」の数値を分析に利用している。経済センサスの創設に伴う調査時期の調整のため、最新の商業統計調査は2007年に行われたものである。商業統計調査は「経済センサス（活動調査）」実施年の2年後に実施することとなったため、図表に参考として2012年の経済センサスの結果も記載している。図表では、便宜的に2007年以前と2012年の数値をつなげて記載しているが、商業統計調査と経済センサスについては調査方法などが異なるため単純な比較には注意が必要である。本文中においても2012年の経済センサスの数値を用いた比較を行っていない。

②生鮮食料品を扱う店舗数の推移

次に、飲食料品小売業⁴³のうち、生鮮食料品を取り扱っている「各種食料品小売業⁴⁴」「食肉小売業」「鮮魚小売業」「野菜・果実小売業」の4業態を主たる業態として取り上げる。

図表 2-3-8 のとおり、1985 年から4業態すべてにおいて大幅な減少傾向にある。先にみたとおり、特にスーパーマーケットの利用率が高くなっているため、各種食料品小売業の店舗数に注目すると、1985年の273件から2007年の104件へと減少しており、この間の減少率は6割を超えている。



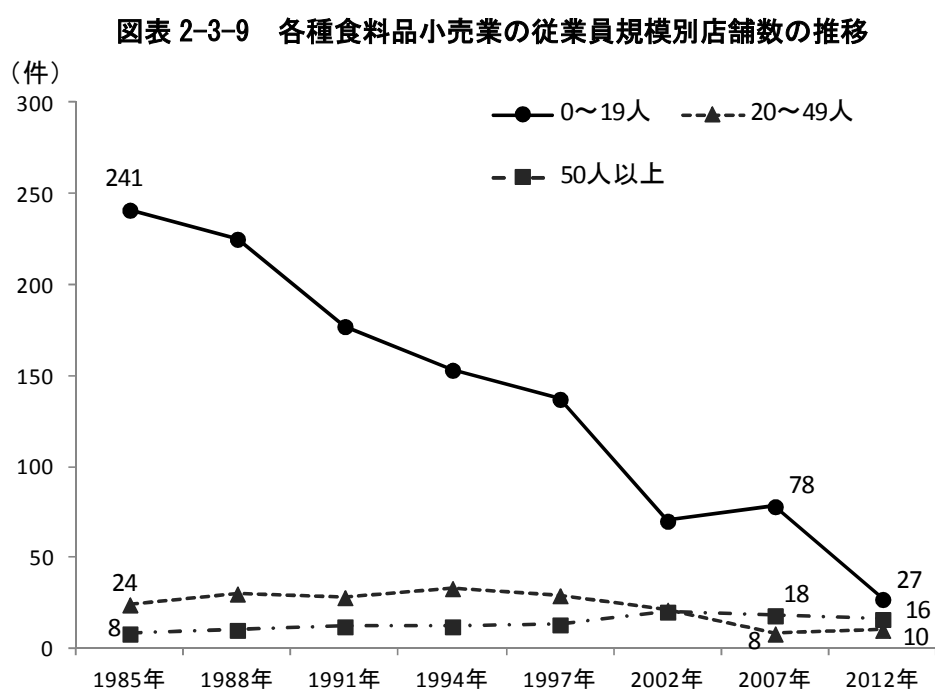
出所) 経済産業省「商業統計調査」などをもとに作成

⁴³ 「飲食料品小売業」は「各種食料品」「酒」「食肉」「鮮魚」「野菜・果実」「菓子・パン」「米穀類」「その他」の各種小売業から構成されている。

⁴⁴ 「各種食料品小売業」とは「主として各種食料品を一括して一事業所で小売する事業所」のことであり、食料品スーパーがその例である。新日本スーパーマーケット協会（2013）「2013年版スーパーマーケット白書」は「スーパーマーケット業」の数値として「各種商品小売業」と「各種食料品小売業」の数値の合計を用いているが、本稿では、特に食料品に焦点を絞るため、「各種食料品小売業」の数値を用いている。

③各種食料品小売業の従業員規模別店舗数の推移

さらに、1985年から2007年までの各種食料品小売業の従業員規模別店舗数の推移をみると、0～19人の小規模店舗、20～49人規模の中規模店舗については減少傾向がみられる（図表2-3-9）。0～19人規模の店舗はこの間で241件から78件に、20～49人規模の店舗は24件から8件になっており、ともに6割以上減少している。一方で、従業員50人以上の大規模な店舗は増加傾向がみられ、店舗数は倍以上になっている。



出所) 経済産業省「商業統計調査」などをもとに作成

4) 買い物先の現状（商店街）

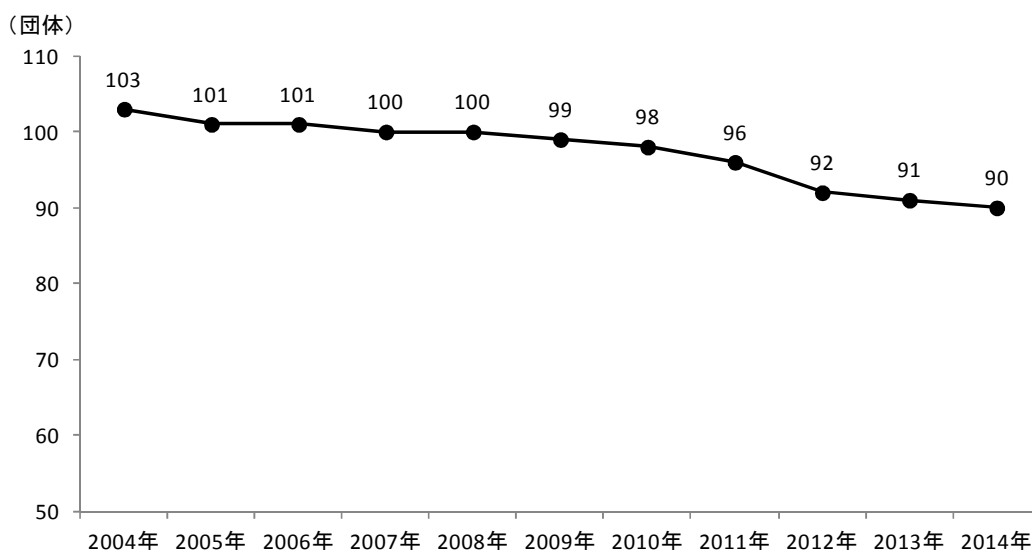
本市経済部が2013年に実施した「商店街市民アンケート」の結果によると、自宅から徒歩10分圏内に商店街があると回答した市民が約半数になっており、商店街の多くは地域住民にとって身近な存在となっていると考えられる⁴⁵。ここでは市民の身近な買い物先の一つと考えられる商店街に焦点を当てて、その現状をみる。

①商店街数の推移

本市は県内他都市に比べて商店街数が多いが、会員数が少ない小規模な団体が多い上、その利用頻度は高いとは言えない状況にある⁴⁶。

このような状況の中、近年、商店街団体（単体組織）数は2004年の103団体から2014年の90団体へと減少している⁴⁷（図表2-3-10）。

図表2-3-10 商店街団体（単体組織）数の推移



出所) 横須賀市(2014)「横須賀市商店街応援アクションプラン(第2次)(平成26年度～平成29年度)」・横須賀市経済部商業観光課「横須賀市商店街調査報告書」をもとに作成

⁴⁵ 横須賀市(2014)「横須賀市商店街応援アクションプラン(第2次)(平成26年度～平成29年度)」による。また、中小企業庁(2013)「商店街実態調査報告書」によれば、「近隣型商店街」が57%、「地域型商店街」が30%、「広域型商店街」が6%、「超広域型商店街」が2%、「無回答」が5%となっており、約半数が「近隣型商店街」である。「近隣型商店街」とは「最寄品中心の商店街で地元主婦が日用品を徒歩又は自転車などにより買物を行う商店街」のことである。

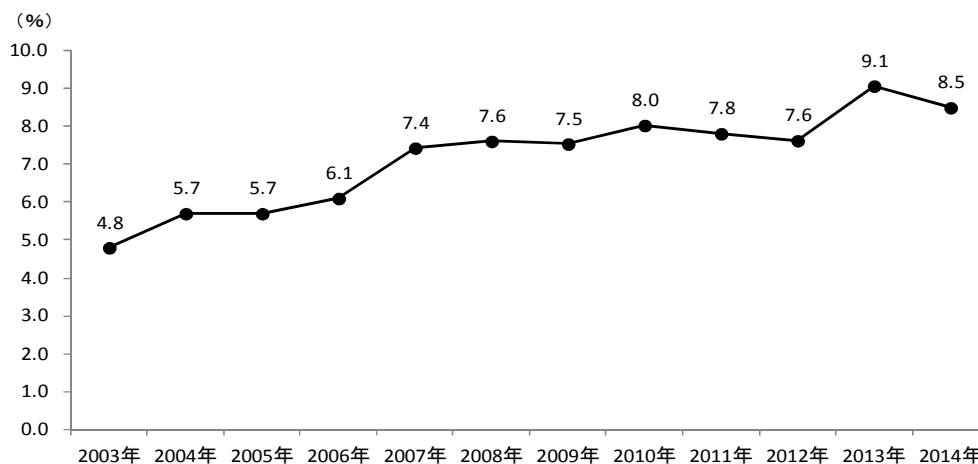
⁴⁶ 横須賀市(2014)「横須賀市商店街応援アクションプラン(第2次)(平成26年度～平成29年度)」によれば、自宅近くに商店街があると回答した人のうち「ほぼ毎日利用している」「週に1～2回利用している」人は3割程度である。

⁴⁷ 本市では、既存事業者の事業展開、新陳代謝の促進を掲げ、意欲のある事業者の事業展開・転換の支援などを行っている。

②空き店舗の状況

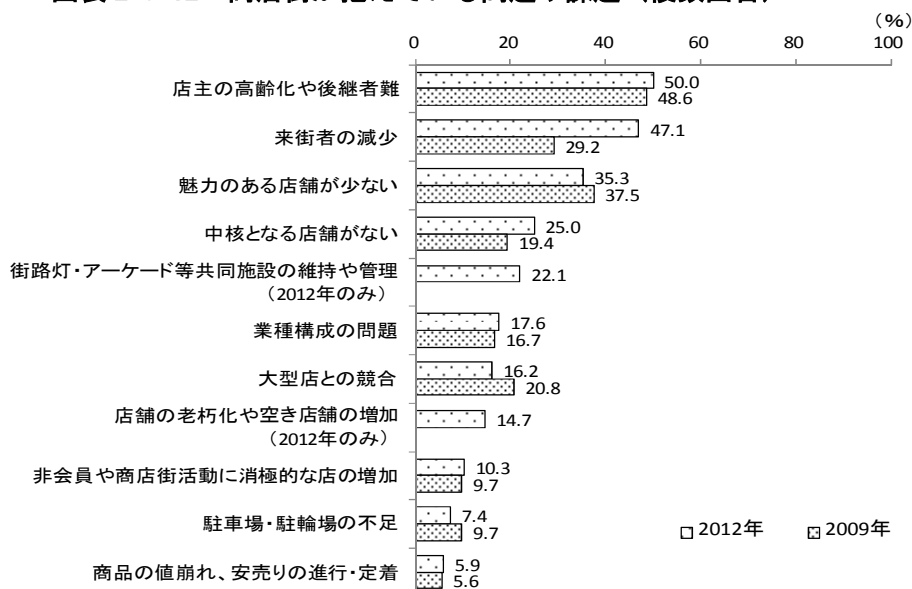
本市の商店街における空き店舗率をみると、2003年の4.8%から2014年の8.5%へと、増加傾向にあると言える（図表2-3-11）⁴⁸。また、商店街の抱えている課題として「店主の高齢化や後継者難」や「来街者の減少」を挙げるところが多く、身近な買い物先である商店街における空き店舗の増加が懸念される（図表2-3-12）。

図表2-3-11 商店街における空き店舗率の推移



出所) 横須賀市経済部商業観光課「横須賀市商店街調査報告書」をもとに作成

図表2-3-12 商店街が抱えている問題や課題（複数回答）⁴⁹



出所) 横須賀市経済部商業観光課「横須賀市商店街調査報告書」をもとに作成

⁴⁸ 本市では2009年3月から2014年3月まで「空き店舗出店奨励金」を用いた空き店舗対策を実施してきた。現在は、商店街団体が実施する空き店舗を活用した事業、新規出店を応援するチャレンジショップ事業など、商店街が行う空き店舗対策事業への補助を実施している。

⁴⁹ 2009年度および2012年度の報告書より作成した。調査項目は2012年度のもを掲げ、そのうち2009年度と同一のものについて、2009年度の結果も記載した。

2. 現状からみた課題分析

(1) 買い物弱者の存在

日常の困り事として、3割近くの高齢者が「坂や階段の昇り降りが大変」と回答しており、徒歩による移動に不便を感じている様子が見える。また、「商業施設が近くにない（銀行、郵便局、スーパー、飲食店など）」ことを困り事として挙げる高齢者もいる。

現在の買い物については、ほとんどの高齢者が自ら行い、負担を感じていない状況が見られる一方、少ない割合ではあるが、自分ではできない、また負担を感じている高齢者も存在している。

以上より、本市においても「買い物弱者」状態にある人はすでに一定数存在していると推察される。

(2) 移動の自由度の低下

現在、買い物に関して負担を感じている高齢者はそれほど多くないものの、加齢に伴って増える傾向にある。また、将来への不安を抱いている高齢者は多い。日常の買い物に行く際の移動手段をみると、加齢に伴い自家用車から徒歩や電車・バスの利用へと変化する傾向にある。運転が困難になったり、体力が衰えたりすることを見越して、将来の買い物への不安を持っている高齢者が多くなっていると推察される。

今後、加齢に伴う身体機能の低下により自動車や自転車を利用できない高齢者、また居住環境などから徒歩での移動に負担を感じる高齢者が増えていくことが懸念される。「第2節 移動・交通」で述べたとおり、公共交通機関についても減便や路線の廃止が進むことが見込まれる。

これらの結果、特に高齢者の移動の自由度が低下することが見込まれる。

(3) 買い物環境の悪化

日常の買い物先である食料品の店舗数は減少傾向にある。高齢者が買い物をする際、多くの人が利用しているのは食料品スーパーであるが、その店舗数は減少傾向にあり、特に従業者数の少ない小規模店舗が大きく減少している。

また、買い物先として近隣の商店街を利用する人もいる中で、商店街では空き店舗率が増加傾向に、団体数が減少傾向にあり、地域の身近な店舗の減少が進んでいる。

今後、食料品を扱う店舗のうち小規模な店舗の廃業・撤退が進み、大規模なスーパーが中心となっていくことが見込まれる。さらに商店街においても、店主の高齢化や後継者の不在などの理由により、空き店舗が増加したり、商店街そのものがなくなる結果、地域における身近な店舗が減少することが危惧される。

これらの結果、従来の買い物環境が維持されないことが見込まれる。

(4) 日々の買い物が困難な高齢者の増加

近くにあった店舗の廃業・撤退や移動手段の減少・喪失をきっかけに、買い物が困難な、いわゆる「買い物弱者」状態に陥る高齢者が増加する。普段利用していた店舗の廃業・撤退に伴い、最寄りの店舗までの距離が長くなることで、交通費や移動時間など、買い物のために必要なコストが増加し、その結果、歩く体力のない人や車の運転ができない人など、近隣の店舗でなければ買い物に行けない高齢者が「買い物弱者」となることが見込まれる。特に、「坂や階段が多い丘陵地や傾斜地」「車の立ち入りができない地域」「公共交通機関の利用が不便な地域」「ある一定の時期にまとまって開発された郊外住宅団地」などで「買い物弱者」が増加すると考えられる。

その結果、外出機会の減少する高齢者や必要な時に必要な物を買に行けずに不便を感じる高齢者などが増加することも危惧される。

3. 影響の考察（2035年を見据えて）

1) 市民生活への影響の考察

①日々の買い物が困難な高齢者の増加（特に地勢上、移動の利便性が低い地域）

- ・ 徒歩による買い物の距離が伸び、移動中のリスクや身体的負担が増加する。
- ・ 買い物に自家用車を利用し続けることで、交通事故のリスクが増加する。
- ・ 買い物に公共交通機関を利用することで、交通費の負担が増加する。

2) 施策の方向性として

買い物が困難な高齢者が増加することにより、新たな課題や需要が顕在化してくる。これらの新たな需要を丁寧に掘り起こすなど、きめ細やかな対応が一層重要になってくると考えられる。

例えば、移動手段の創出や情報通信機器の利用の促進など、新たな買い物アクセスの仕組み作りの検討を進めていく必要があると考える。

①買い物のための新たな移動手段の創出

- ・店舗などによる送迎サービス実施への支援
- ・住民同士が移動手段を共同利用するための仕組み形成の支援
(オンデマンドバス、相乗りタクシーなど)
- ・高齢者の運転可能な乗り物利用の支援、ルールの整備
(低速度自動車、自動運転自動車など)

②近隣の店舗における買い物機会の提供

- ・住民同士の協力による小規模店舗の運営・誘致への支援
- ・移動式店舗の駐車場所の確保
- ・商店街が自ら街区の空き店舗を借り上げて活用することへの支援
- ・次世代への円滑な引継ぎの仕組みの検討
- ・新規出店を目指す意欲的な事業者への支援
- ・新たな課題の解決を目指して起業・創業する意欲的な事業者への支援
(移動式店舗販売、宅配サービスなど)

③外出が困難な市民のための代替手段の確保

- ・商店街と地域が連携・共同した買い物スタイルへの支援
- ・インターネットを利用した注文など効率的な購買の仕組みの検討

④家族や共同による扶助の態勢づくり

- ・多世代の同居や近居の誘導
- ・集住や共同居住など多様な住まい方への誘導
- ・買い物の代行者や支援者の養成

第4節 若年世代のライフスタイルの変化とその影響

第1章でも述べたように、本市の年齢構成に不均衡が生じている中、今後、世代間のバランスの偏りを解消し、一定の人口を保つためには、合計特殊出生率が現在の人口置換水準である2.07を上回る必要がある。仮に社会減がゼロになっても人口減少に歯止めはかからず、2035年には本市の年間出生数は2,000人を下回ることが予測されている。

このような状況から、長期的な視野での出生数の回復が望まれる。本節では、若年世代のライフスタイルの変化により、子育てや子どもを取り巻く環境にどのような影響が生じるのかを考える。

1. 現状分析

若者の結婚への意識の変化、女性の社会進出などを背景に、晩婚化、非婚化の進展が言われている。また、わが国では出生する子どもの約98%が婚姻関係にある男女の嫡出子であることから、結婚年齢や生涯未婚率の上昇は出生数に一定の影響があるとされている⁵⁰。進展する少子化の要因を捉えるため、本節では本市の結婚・出産の現状について考察する。さらに、子どもを取り巻く環境に着目し、子育て世帯や市立の小・中学校の現状についても分析を加える。

1) 結婚の現状

①結婚のきっかけ（全国調査）

厚生労働省（2014）は、「結婚は個人の自由である」と考えている人の割合が全体の7割と高く、結婚の自由度が高まっていることを指摘している。また、国立社会保障・人口問題研究所（2010）の出生動向調査によると、結婚が遅くなるもしくは結婚をしない理由として、25-34歳の年齢層では「適当な相手がない」の回答割合が半数以上を占め、他に「結婚資金不足」「自由さや気楽さを失いたくない」「必要性を感じない」などが挙げられている。また異性と交際していない未婚者も増加しているとの指摘がされている。

続いて、結婚相手との出会いの形式⁵¹の変化（1987年→2010年）では、見合い形式での出会いが減少（23.3%→5.8%）する一方で、恋愛結婚は近年では9割近くにまで上昇（74.0%→88.9%）している。また、恋愛結婚の内訳は、「友人・兄弟姉妹を通じて」「職場や仕事で」が全体の6割以上となっており、近しい人を介したものの、職場・仕事など身近な関係での出会いが多くなっている。

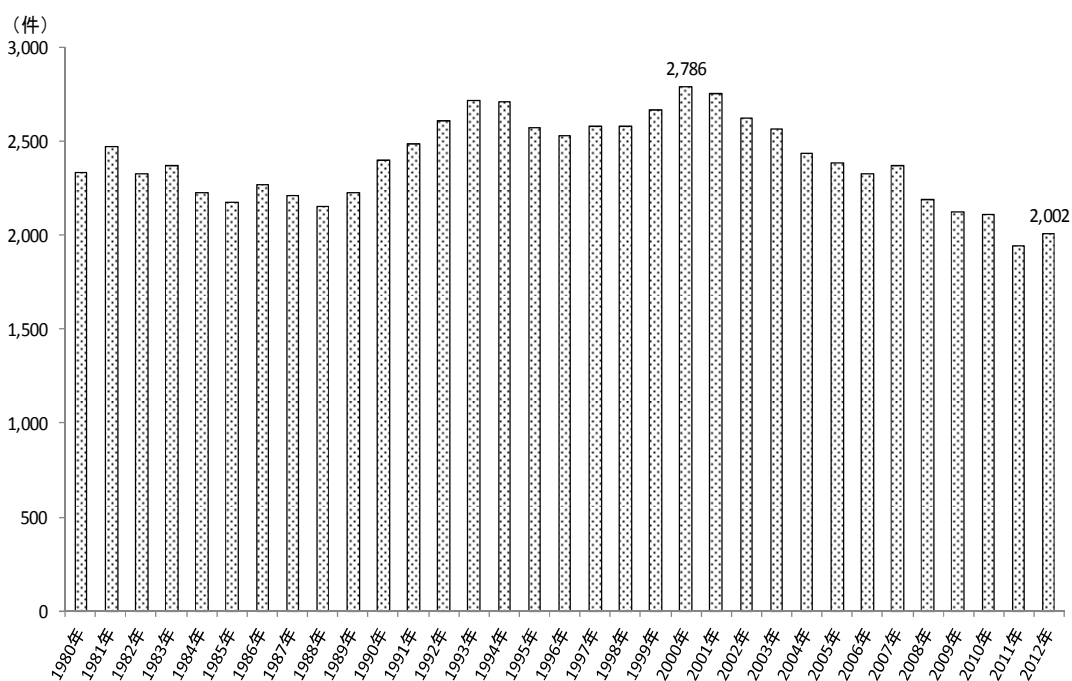
⁵⁰ 厚生労働省（2014）参照。

⁵¹ 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」表1-6「調査（第9～14回）別、夫の結婚年齢別、知り合いのきっかけ（結婚形態）別、夫婦数（結婚持続期間5年未満の夫婦）」より。

②婚姻件数

図表 2-4-1 は本市の年間の婚姻件数の推移を示したものである。少子化や若者の結婚への意識の変化などを背景に婚姻件数は減少傾向にある。婚姻件数は人口の年齢構成に影響を受けると考えられ、本市ではいわゆる「団塊ジュニア」世代（主に 1971-74 年生まれ）が結婚期に入った 2000 年がそのピークで、それ以降、右肩下りの傾向が続いている状況にある。

図表 2-4-1 横須賀市の年間婚姻件数の推移

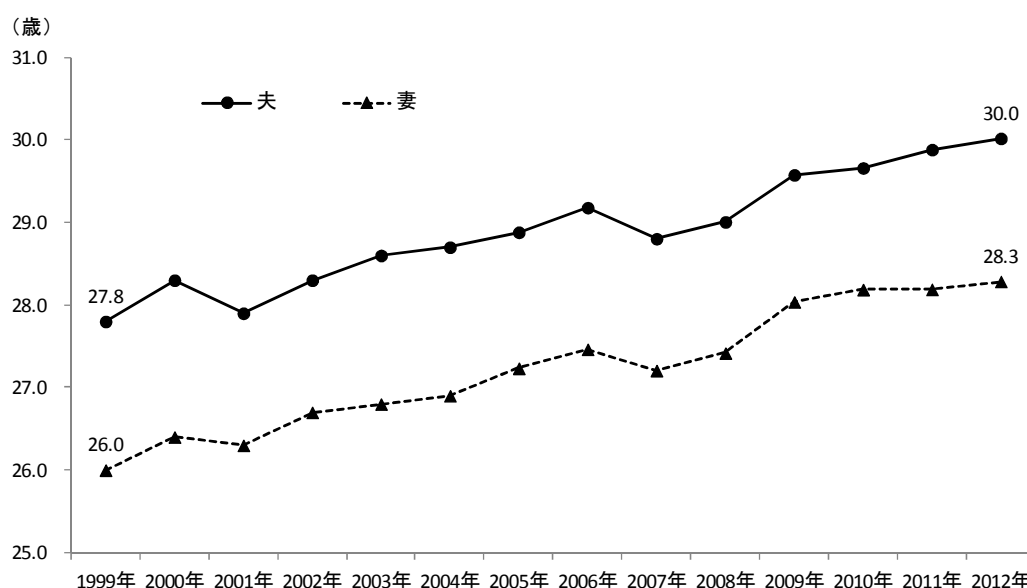


出所) 横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

③晩婚化の進展

夫婦の結婚年齢が高いほど、平均出生子ども数は少ない傾向があることから、結婚年齢の上昇（晩婚化）は、夫婦の平均出生子ども数を押し下げることになる⁵²。図表 2-4-2 は、本市の男女別平均初婚年齢（夫妻とも初婚）の推移を、1999 年から 2012 年の間で示したものである。この間、右肩上がりの状況が続き、夫は 27.8 歳から 30.0 歳、妻が 26.0 歳から 28.3 歳と、それぞれ 2 歳以上の上昇が認められ⁵³、晩婚化が進んでいることがみてとれる。

図表 2-4-2 男女別平均初婚年齢の推移（夫妻とも初婚）



出所) 神奈川県「衛生統計年報」をもとに作成

④未婚率の上昇・非婚化

ア) 未婚率

はじめに未婚の状況についてみる。図表 2-4-3 は男女別の年齢別未婚率を、1990 年、2000 年、2010 年で比較したものである。図表からは年を追うごとに未婚率が上昇傾向にあることがみてとれる⁵⁴。直近の 2010 年の状況でみると、平均初婚年齢の含まれる層である 30-34 歳の男性の未婚率は約 50%、25-29 歳の女性の未婚率は約 60%という状況にある。

⁵² 国立社会保障・人口問題研究所（2010）「第 14 回出生動向基本調査」（夫婦調査、2010 年）による。結婚持続期間 15-19 年の夫婦の子どもの数と妻の結婚年齢の関係では、妻の結婚年齢が 20-24 歳の夫婦では平均出生子ども数が 2.08 人であるのに対し、25-29 歳では 1.92 人、30-34 歳では 1.50 人となっている。

⁵³ 神奈川県の 2012 年の平均初婚年齢は男性 30.6 歳、女性 28.9 歳である。

⁵⁴ 神奈川県の 2010 年の女性の未婚率は、20 歳代が 74.8%、30 歳代が 27.8%、40 歳代が 14.6%で、各年代とも本市とほぼ同程度である。

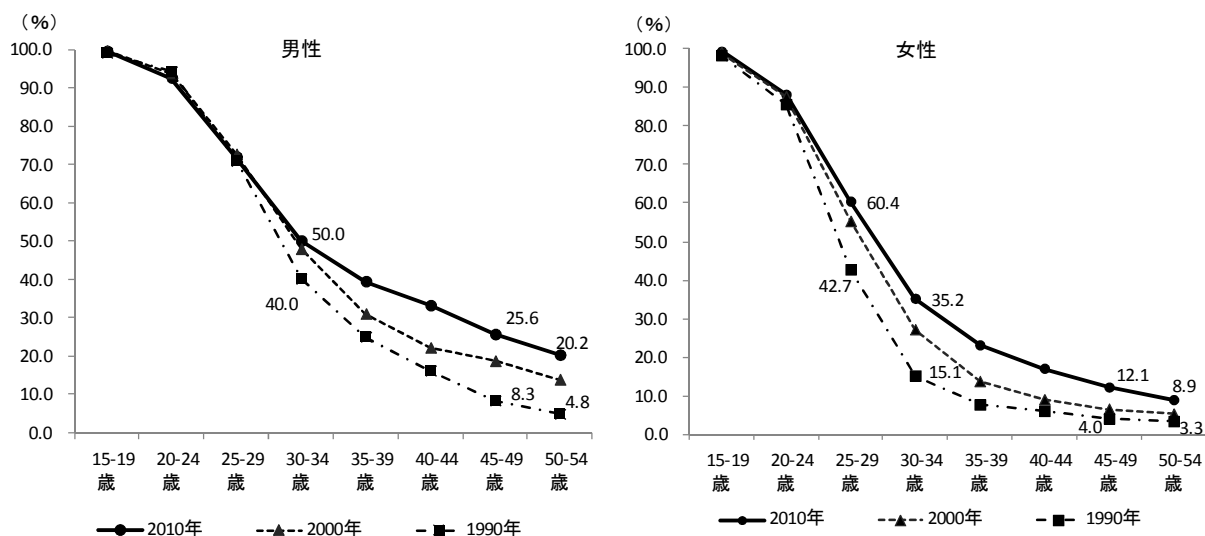
次に 1990 年と 2010 年の比較で未婚率が最も上昇している年齢層をみると、男性では 40 歳代で上昇傾向が強く、45-49 歳で 17.3 ポイントの差がみられる。一方、女性は 20 歳代後半から 30 歳代で上昇傾向が強くみられ、特に 30-34 歳で最も差が大きく 20.1 ポイントも上昇している。

イ) 非婚化

男女・年齢別に未婚率が高まっているのと同時に、生涯未婚率⁵⁵も上昇している。1990 年と 2010 年の間の比較でみると、男性が 16.4 ポイント (6.5%→22.9%)、女性が 6.9 ポイント (3.6%→10.5%) 上昇しており非婚者の割合が増えている。以上のように本市でも結婚の先送りなどで、未婚者が増えている状況にある。

一方で、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向調査によると、結婚する意思を持つ未婚者は 9 割弱に上るとの結果も報告されており、結婚に対する潜在的な意識は高いとも考えられる⁵⁶。

図表 2-4-3 年齢別未婚率の推移



出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

⁵⁵ 生涯未婚率は、「50 歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。2010 年の全国の生涯未婚率は男性が 20.14%、女性は 10.61%である。また、ここでは 45-49 歳の未婚率と 50-54 歳の未婚率の平均値で算出している（国立社会保障・人口問題研究所（2013）参照）。

⁵⁶ 国立社会保障・人口問題研究所の「第 14 回出生動向基本調査」（独身者調査、2010 年）の「結婚と出産に関する全国調査」によると、結婚に対する先延ばし意識は薄らぎ、ある程度の年齢までには結婚しようという考えも回復し、いずれは結婚しようという意思を持つ未婚者の割合は、男性が 86.3%、女性が 89.4%と依然として高いとされている。

⑤晩婚・未婚の影響要因

ア) 雇用形態の変化

結婚の動機に大きく影響するとされる経済的要因について、20歳代、30歳代の雇用形態に着目してその状況を見る⁵⁷。

図表 2-4-4 は、20歳代、30歳代の男女別の雇用形態について、2000年と2010年の10年間の間における変化を示したものである。男女とも各年齢層において常用雇用が減少している点が指摘される。特に男性に着目すると、20歳代の常用雇用の減少率が大きく、平均初婚年齢である30歳前後で常用雇用の減少が認められ、結婚適齢期において雇用形態が不安定な男性が増加していると考えられる。このことが男性の未婚率の上昇、非婚化の要因の一つになっていると考えられる。

図表 2-4-4 各年齢層における常用雇用の割合の変化

		(%)		
性別	年齢層	2010年	2000年	2010年－2000年
男性	20-24歳	60.4	80.3	▲ 19.8
	25-29歳	80.9	94.5	▲ 13.5
	30-34歳	87.3	97.1	▲ 9.8
	35-39歳	91.2	98.1	▲ 6.9
女性	20-24歳	54.9	79.6	▲ 24.7
	25-29歳	60.7	85.5	▲ 24.8
	30-34歳	52.1	82.1	▲ 30.0
	35-39歳	44.8	76.9	▲ 32.1

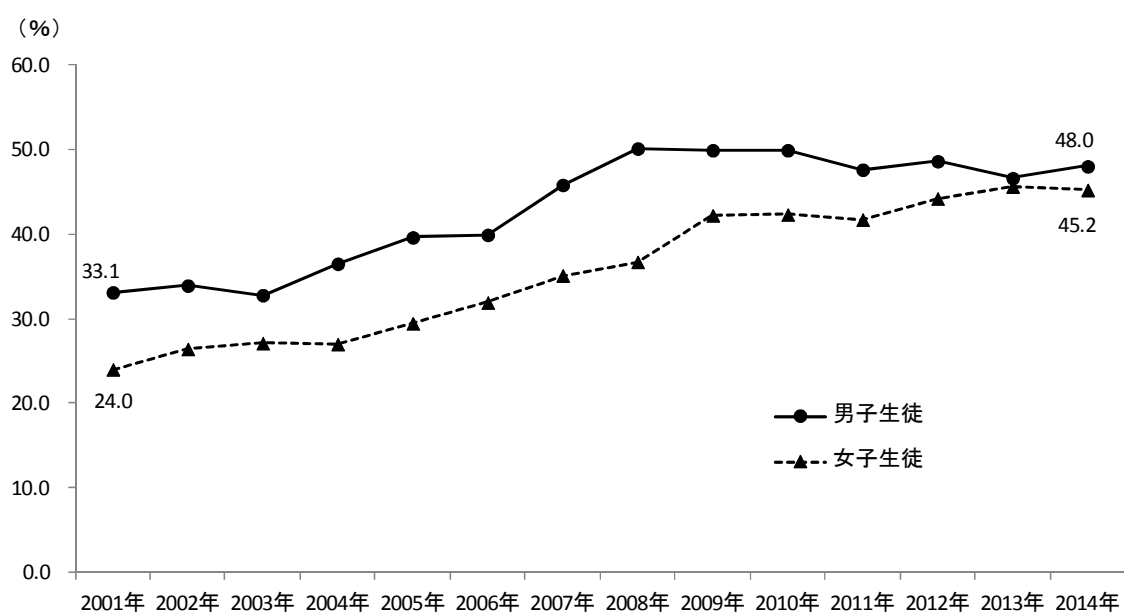
注) 割合 = 「常用雇用」 ÷ (「常用雇用」 + 「臨時雇用」) × 100 で算出している。例えば、2000年の男性の20-24歳の常用雇用は80.3%なので、本表には掲載していないが、臨時雇用は19.7%となる。
出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

⁵⁷ 厚生労働省(2014)では、結婚の障害の内容として「結婚資金」を挙げている人の多さ、また就業形態の違いと結婚意欲との関係について、非正規雇用である場合は正規雇用に比べて結婚願望が低いことが指摘されている。また、三菱総合研究所(2013)の調査でも、未婚の理由として、「適当な相手にまだめぐり合わないから」(14.8%)に次いで「経済的に余裕がないから」(13.3%)が挙げられている。

イ) 大学進学率

次いで、大学進学率に着目する。図表 2-4-5 は、本市の高等学校（全日制・定時制）卒業生における男女別の大学進学率の推移を示している。男女ともに大学進学率は上昇傾向にあるが、特に女子生徒の大学進学率の伸び率が高く、2001年から2014年にかけて21.2ポイント上昇している。大学に進学することで就職年齢も高くなり、結婚年齢の上昇にもつながると考えられることから、進学率の上昇も晩婚化や未婚率の上昇の要因の一つとして捉えることができる。

図表 2-4-5 男女別の大学進学率の推移



注) 大学進学率の統計データが公表されている2001年以降の値を掲載している。
出所) 神奈川県「学校基本調査結果報告」をもとに作成

2) 出産の現状

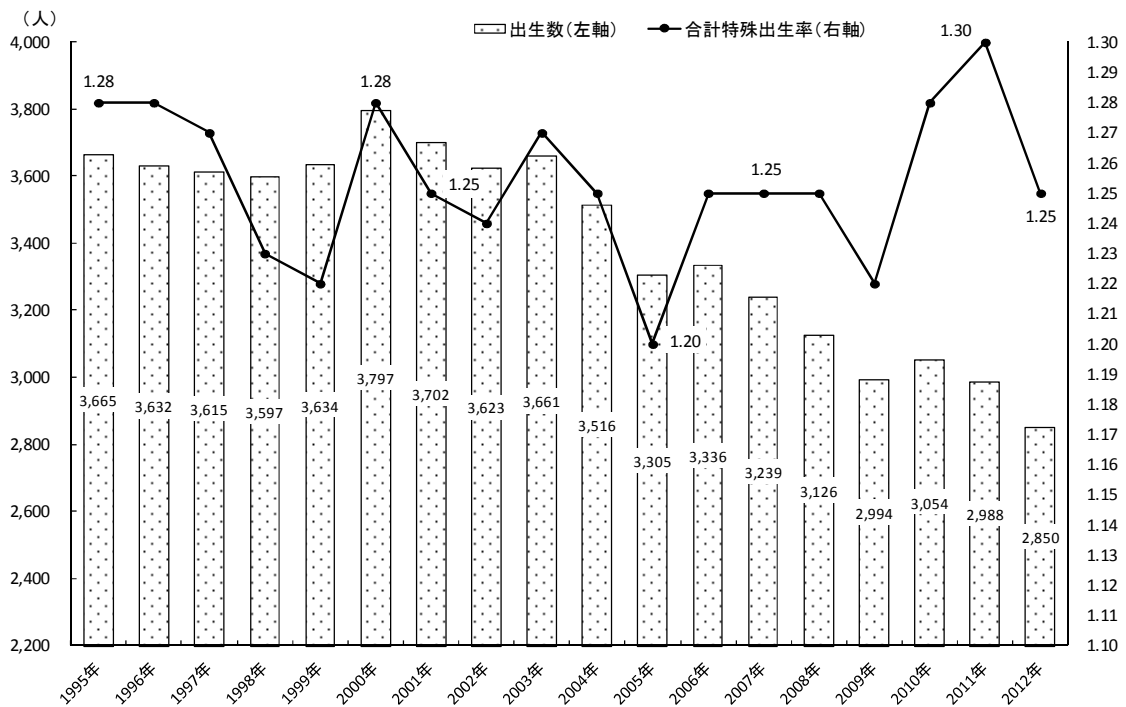
①合計特殊出生率⁵⁸と出生数

はじめに本市の出生数と合計特殊出生率をみる。図表 2-4-6 は本市の合計特殊出生率と出生数の推移である。合計特殊出生率は 1995 年から 2012 年にかけて大幅な変化はなく、この間で 0.1 ポイントの範囲内で増減を繰り返しながら推移している。

一方、出生数は 2000 年の 3,797 人をピークに減少傾向が続き、近年では 2,850 人(▲24.9%)にまで落ち込んでいる。

合計特殊出生率と出生数の関係について、1995 年以降、合計特殊出生率が最も高い値を示した 2011 年 (1.30) と、最も低い値を示した 2005 年 (1.20) を比較してみると、出生率が 0.1 ポイント低い 2005 年の出生数の方が約 300 人多いことが分かる。出生数については、その中心となる年齢の女性人口が影響することから、出生率の上昇が出生数の増加に単純に結び付かないことに留意する必要がある。

図表 2-4-6 出生数と合計特殊出生率の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」をもとに作成

⁵⁸ 「15-49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、「一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数」に相当する。本稿では「期間合計特殊出生率」のことをいい、「ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15-49歳)の女性の出生率を合計したもの」。(厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html> より抜粋)

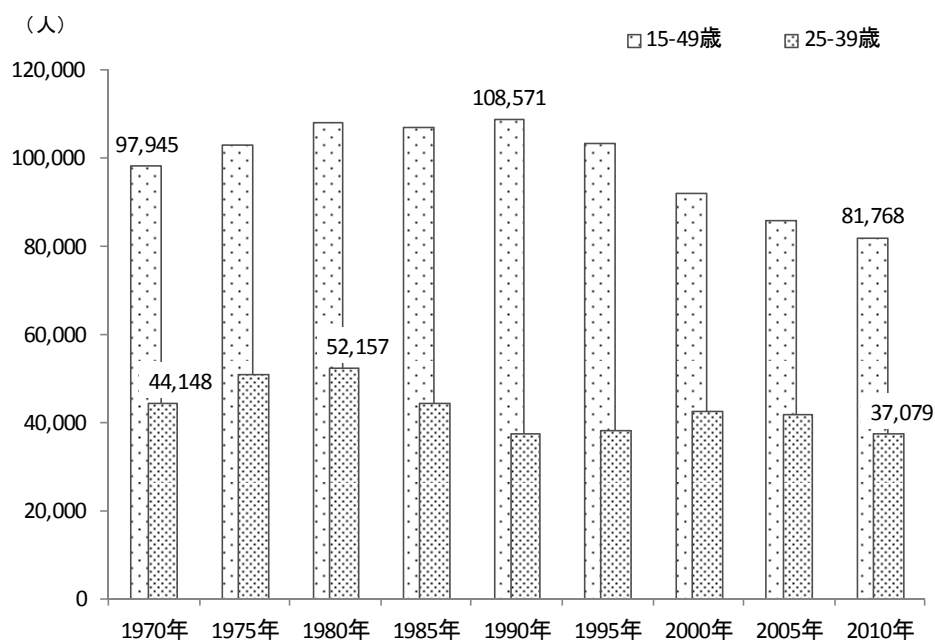
②女性人口

次に、出産の中心となる女性の人口について本市の状況を見る。図表 2-4-7 は出産可能年齢とされる 15-49 歳と、出産の中心的年齢となる 25-39 歳の女性人口の推移を示したものである。

1990 年以降、15-49 歳の女性人口は減少傾向が続き、直近の 2010 年にはピーク時との比較で、約 2 万 7,000 人（▲24.7%）減少している。他方、25-39 歳の推移についてみると、その傾向は 15-49 歳とは異なるが、1980 年のピーク時から約 1 万 5,000 人（▲28.9%）減少している。

先にも触れたとおり、出生数の増減には女性人口と出生率が影響する。特にその中心となる年齢の女性人口の減少は今後の出生数の動向に与える影響が強く、現在の傾向が続いた場合、少子化は避けられないと考えられる。

図表 2-4-7 女性人口の推移（15-49 歳、25-39 歳）



出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

③晩産化

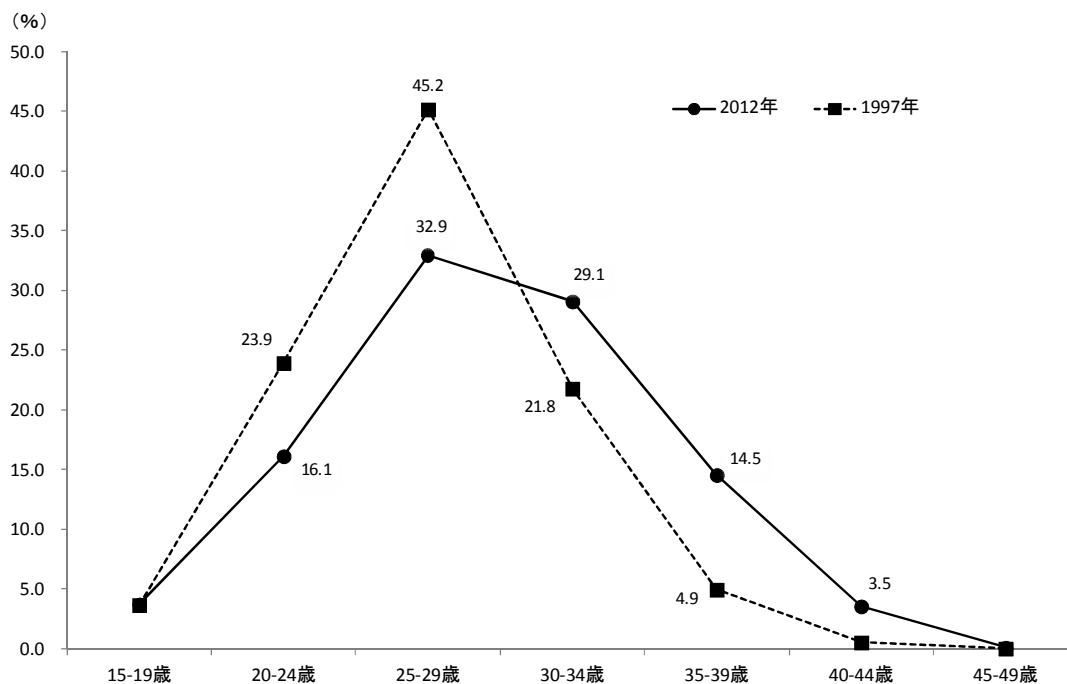
先に述べた晩婚化の延長線上に晩産化があり、出生数の減少の一要因として捉えられている。

図表 2-4-8 は、1997 年と 2012 年の本市の第一子出産年齢を 15-49 歳の女性について年齢 5 歳階級別に比較したものである。1997 年当時、第一子出産年齢は 25-29 歳が 45.2% で最も高く、その中心となっていることが分かる。2012 年においても 25-29 歳の割合が最も高く (32.9%)、その中心であることには変わりはないが、12 ポイント以上下がっている。

一方、割合が上昇しているのが 30 歳代で、30-34 歳では約 7 ポイント、35-39 歳では約 10 ポイント、それぞれ上昇している。

以上から第一子出産年齢の上昇が認められ、晩産化が進んでいることが分かる。

図表 2-4-8 第一子出産女性の年齢層別割合 (1997 年と 2012 年の比較)



出所) 横須賀市「衛生年報」をもとに作成

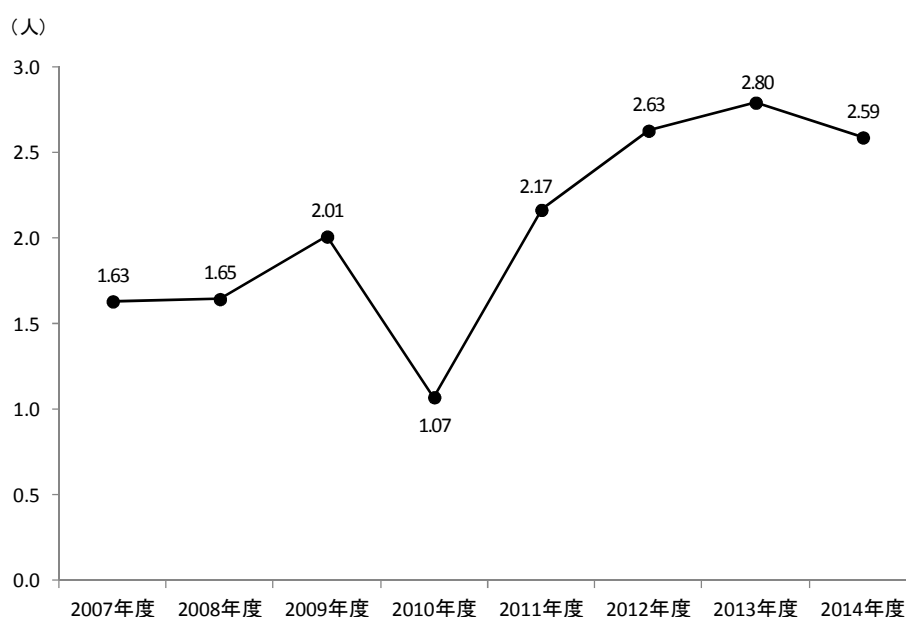
④産婦人科医師の状況

本市の出産環境、産婦人科医師数についてみる。

産婦人科医師数は、国の出産環境に関わる取り組み目標の一つとして掲げられており、その確保は産科・周産期医療が円滑に運営される上で重要と言える⁵⁹。

図表 2-4-9 は、本市の 15-49 歳女性の人口 1 万人に対する分娩を取り扱う産婦人科医師数の推移を示したものである。本市の産婦人科医師数は 2010 年度に一時的に落ち込んでいたが、その後回復し、2014 年度時点では 2.59 人となっている。

図表 2-4-9 15-49 歳女性人口 1 万人当たりの分娩を取り扱う産婦人科医師数



注) 医師数は各年度末 (2014 年度は見込値)、女性人口は各年度 10 月 1 日の数値。
出所) 横須賀市健康部地域医療推進課資料・横須賀市「住民基本台帳」をもとに作成

⁵⁹ 厚生労働省 (2013) 「健やか親子 21」は、21 世紀の母子保健の取組の方向性と指標や目標を示したものであり、関係機関・団体が一体となって、その達成に取り組む国民運動である (2001 年に開始)。今後の取り組みの目標が課題 (1～4) ごとに掲げられており、課題 2 「妊娠出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」の目標の一つに「産婦人科医・助産師数」がある。2009 年の第 2 回中間評価では、悪くなっている、または変わっていないとされる 14 指標を重点取り組みとして設定しており、課題 2 では「産婦人科医・助産師数」のみがそれに該当している。

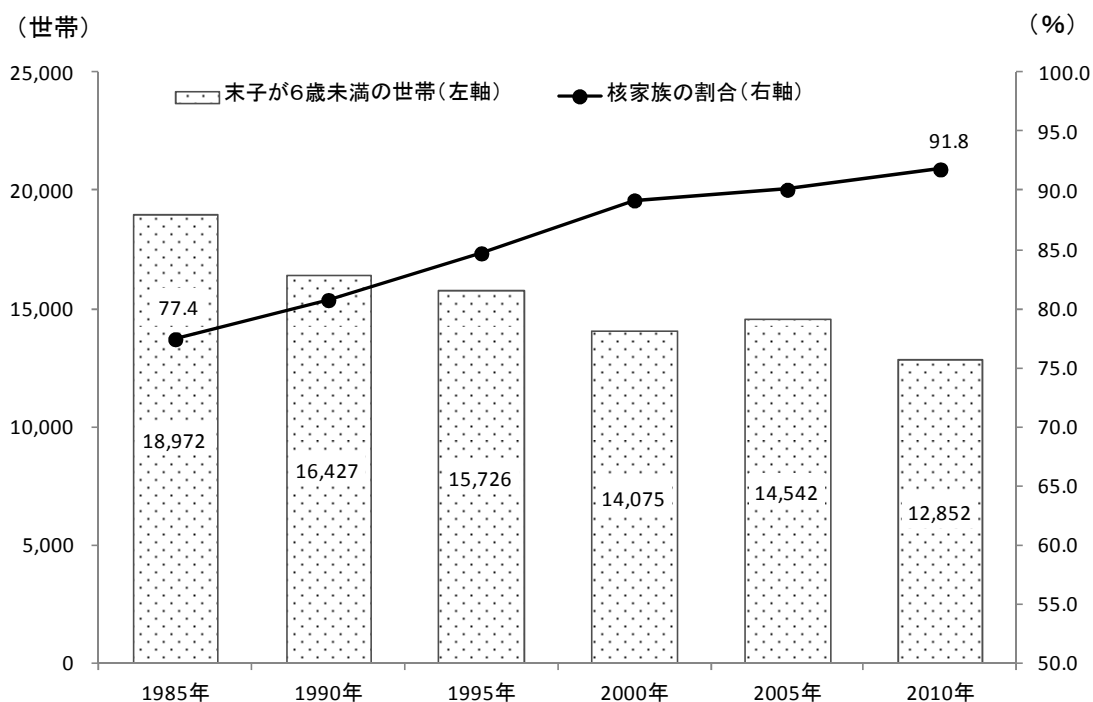
3) 子どもがいる世帯の現状

これまで本市の結婚と出産の状況についてみてきたが、ここでは核家族世帯の増加やそのうちの共働き率の増加など、子育て世帯の現状についてみていく。

①世帯の核家族化

はじめに子育て世帯とその構成に着目する。図表 2-4-10 は末子が 6 歳未満の世帯の推移を示している。世帯数は少子化の傾向を反映し、減少傾向が続いていることがみてとれる。このうち核家族の割合は増加傾向が続き、2010 年に 91.8%に上っている。このことから末子が 6 歳未満の世帯のほとんどが、核家族であることが分かる。

図表 2-4-10 末子が 6 歳未満の世帯のうち核家族世帯の割合の推移



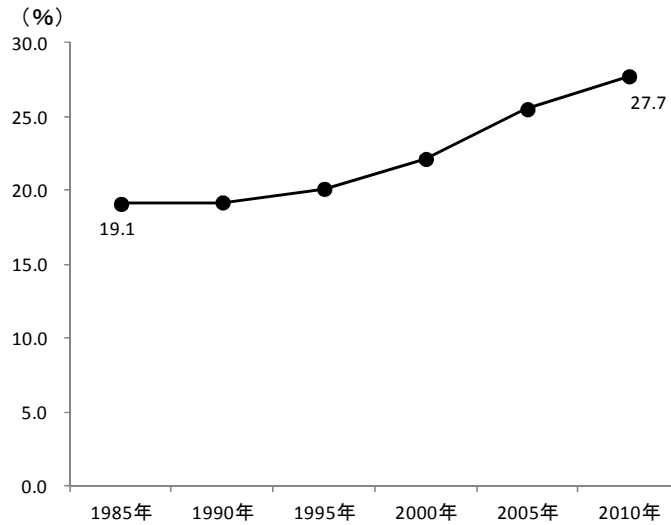
出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

②子どもがいる世帯の就労状況

次に、子どもがいる世帯の就労状況に着目する。

図表 2-4-11 は、末子が 6 歳未満の核家族世帯の共働き率の推移をみたものである。前述のとおり、子育て世帯の核家族化が進展している中、末子が 6 歳未満の核家族世帯の共働き率は年々増加傾向がみられ、直近の 2010 年では約 3 割まで上昇している。

図表 2-4-11 核家族世帯の共働き率の推移（末子が6歳未満）

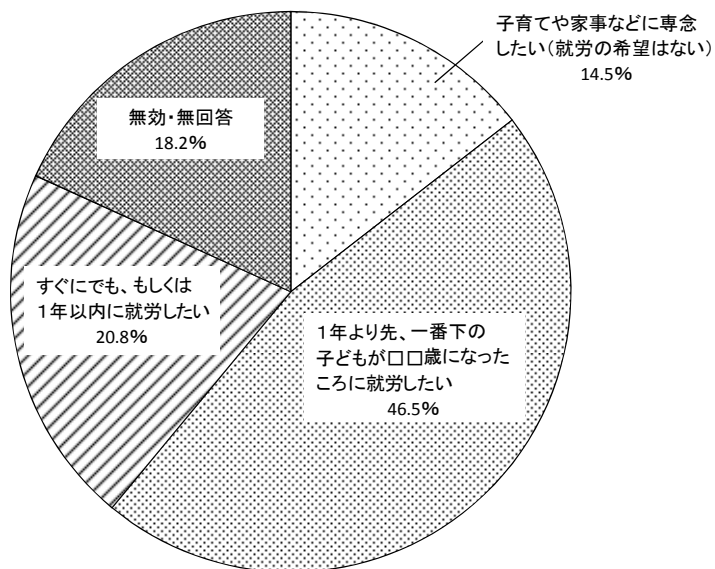


出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

③子育て世帯の母親の将来的な就労意向

本市こども育成部が実施したアンケート調査から未就労の母親の将来的な就労希望⁶⁰をみると、図表 2-4-12 のとおり、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が 20.8%、「1年より先、一番下の子どもが□□歳になったころに就労したい」が 46.5%で、将来を含めた就労希望の割合は7割に近い。

図表 2-4-12 就学前児童を持つ未就労の母親の将来的な就労希望（N=606）



出所) 横須賀市（2015）「横須賀子ども未来プラン（平成 27 年度～平成 31 年度）」をもとに作成

⁶⁰ 横須賀市（2015）参照。

4) 保育所など子どもの預け先の現状

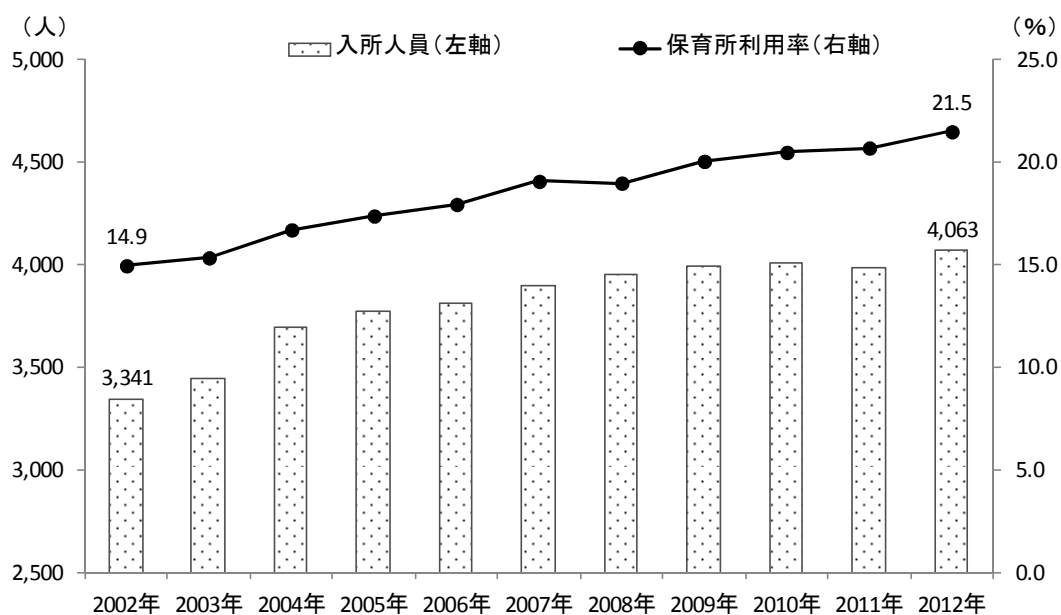
核家族化の進展や共働き率の上昇に伴い、子どもの預け場所の確保が求められる。ここでは保育所などについて、その利用状況を見る⁶¹。

①認可保育所（保育所）の利用状況

図表 2-4-13 は保育所の入所人員と利用率の推移を示したものである⁶²。子どもがいる共働き世帯が増加傾向にあることなどから、入所人員、保育所利用率ともに増加傾向がみられる。

少子化が予測される中でも今後、一定期間、子どもの預け場所に対する需要は増えることが見込まれる。

図表 2-4-13 保育所利用率の推移



出所) 横須賀市「横須賀市統計書」・横須賀市「住民基本台帳」をもとに作成

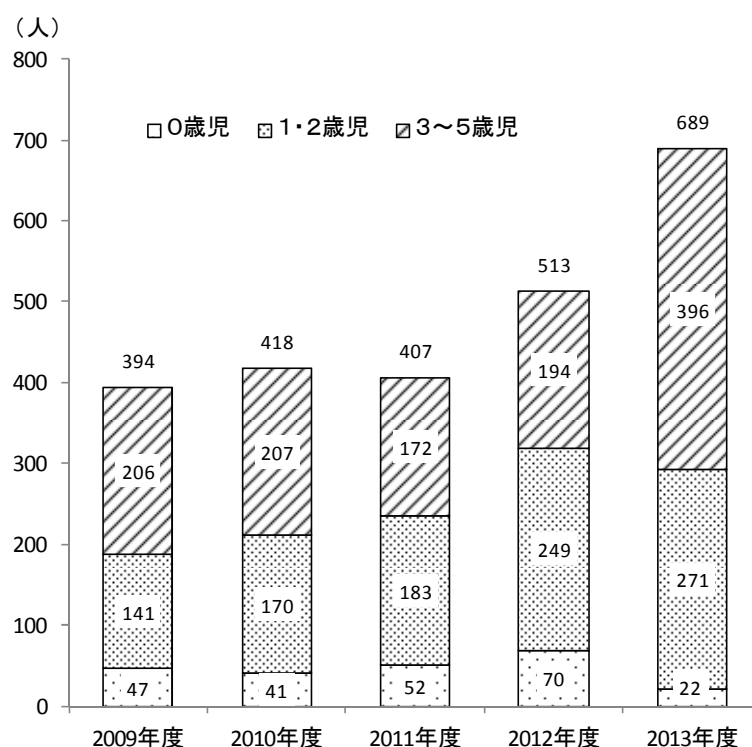
⁶¹ 本市の子どもの預け先の状況については、横須賀市都市政策研究所（2014）「横須賀白書 2013」の第2章に詳しい。

⁶² 「保育所利用率」＝「入所人員」÷「0-5歳のこどもの数」×100

②認可外保育施設の利用状況⁶³

認可保育所の利用者が増加しているのと同様に、認可外保育施設の利用者も増加傾向にある。図表 2-4-14 は 2009 年度から 2013 年度の利用者の推移を示したもので、右肩上がりの状況がみてとれるが、2011 年度までほぼ横ばいで推移していた利用者数は、2012 年度、2013 年度に急激に増加している様子がうかがえる。

図表 2-4-14 認可外保育施設利用者の推移



出所) 横須賀市 (2015) 「横須賀子ども未来プラン
(平成 27 年度～平成 31 年度)」をもとに作成

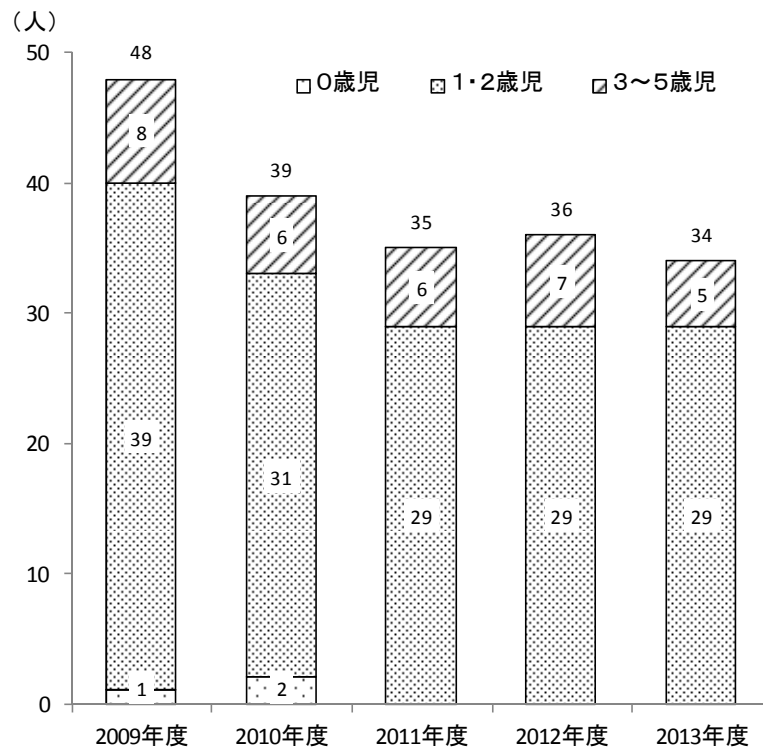
③待機児童数の推移

次に待機児童数に着目する。図表 2-4-15 は本市の待機児童数の推移を示しているが、認可保育所、認可外保育施設の利用者が上昇傾向にある中、2009 年度から 2011 年度にかけて待機児童数は減少し、以降は横ばいの状況が続いている。

待機児童を年齢別にみると、各年度ともそのほとんどを 1・2 歳児が占めている状況にある。

⁶³ 認可保育所以外の保育施設、事業所内保育所などが含まれる。2013 年度末現在、市内 29 カ所で保育事業を行っている。

図表 2-4-15 待機児童数の推移（各年 4 月 1 日現在）



出所) 横須賀市 (2015) 「横須賀子ども未来プラン (平成 27 年度～平成 31 年度)」をもとに作成

④病児・病後児保育の利用状況

核家族化、共働き世帯の増加、また、子育てにおいて祖父母などからサポートを受けられない世帯も存在する中で⁶⁴、病児・病後児保育はニーズの高い保育サービスのひとつとされている⁶⁵。

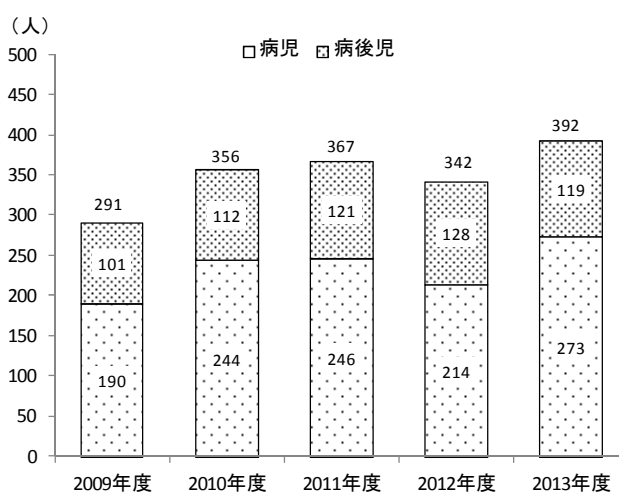
本市では、乳幼児健康支援デイサービスセンターで行われており⁶⁶、図表 2-4-16 は、その病児・病後児保育の利用実績の推移を示したものである。利用者は増加傾向がみられ、利用の内訳では病児の利用が多い傾向がうかがえる。

⁶⁴ 横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査によると、身近な地域に子育てを支え合えるような親族や知人がいない世帯が 1 割程度存在する（横須賀市 (2015) 参照）。

⁶⁵ 首都圏で未就学児を持つフルタイム・ワーキングマザーを対象とした保育所サービスに関するアンケート調査において、保育所利用者のうち 37%は「普段から子どものお迎えや病気に際して（夫以外に）頼れる人はいない」と回答し、保育所利用者の 63%が「現在の保育所に対して追加で実施を希望するサービス」として病児保育と回答し、最も要望の高いサービスとなっている（病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究班 (2014) 参照）。

⁶⁶ 対象は市内在住の 3 カ月児～小学校 3 年生（2015 年 4 月からは 6 年生まで）で、保護者の都合により一時的に家庭で面倒をみることができず、入院不要の病気か病気回復期にある者である。定員は 5 名まで（うち病児は個室での対応のため 2 名まで）。

図表 2-4-16 病児・病後児保育の利用状況



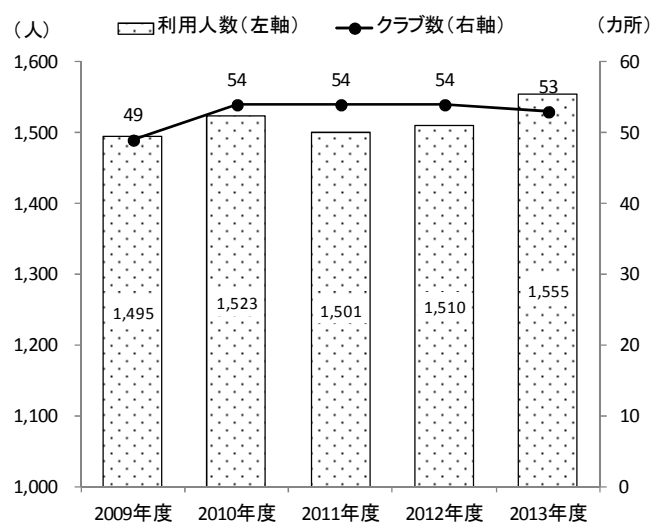
出所 横須賀市 (2015)「横須賀子ども未来プラン (平成 27 年度～平成 31 年度)」をもとに作成

⑤学童クラブの利用状況

小学生の放課後の預け先である学童クラブについてみていく。図表 2-4-17 は学童クラブの利用人数およびクラブ数の推移を示したものである。利用人数の推移を 2009 年度からみると、利用者は緩やかに増加傾向にある一方、クラブ数は近年横ばいである。

2013 年度の小学校児童全体に対する学童クラブの利用者の割合は 7.5%であり、学年別では 1 年生が 13.2%、2 年生が 10.6%、3 年生が 8.1%、4 年生が 6.7%、5 年生が 4.3%、6 年生が 3.0%となっており、学年が上がるほど利用率は低くなっている。

図表 2-4-17 学童クラブの利用状況



出所 横須賀市 (2015)「横須賀子ども未来プラン (平成 27 年度～平成 31 年度)」をもとに作成

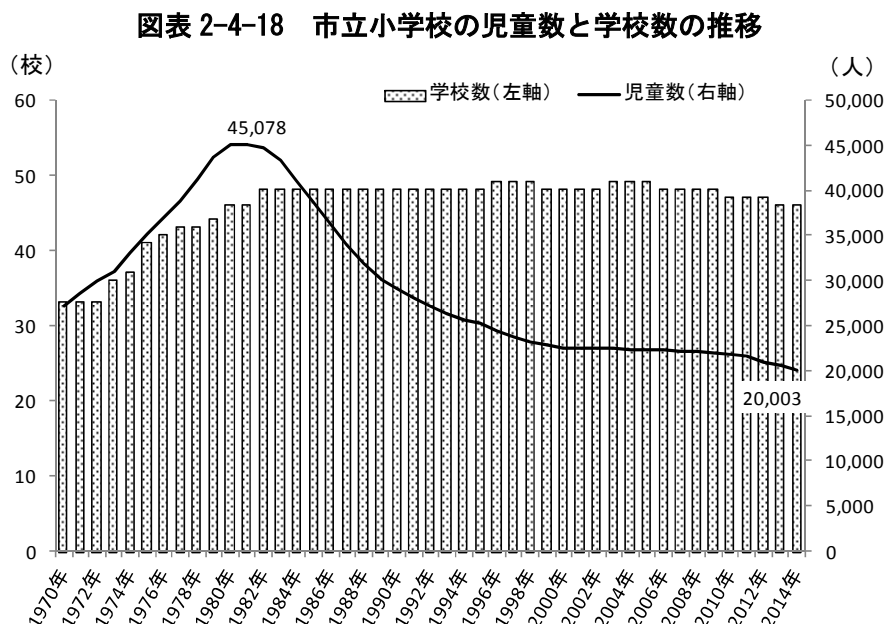
5) 小・中学校の現状

少子化による児童生徒数の減少は全国の自治体の共通課題であり、公立学校の再編や再配置、統廃合などの検討が行われている⁶⁷。全国の公立小・中学校の児童生徒数と学校数はともに減少傾向であるが、児童生徒数の減少率に比べて学校数の減少率は小さい点が指摘される。ここでは、本市における市立小・中学校の児童生徒数と学校数の推移や学校規模別学校数の変化などについて概観する。

①児童生徒数と学校数の推移

図表 2-4-18 と図表 2-4-19 は、本市の市立小学校と市立中学校のそれぞれにおける児童生徒数と学校数の 1970 年からの推移を示したものである。まず、児童生徒数に着目すると、小学校では、1981 年のピーク時約 4 万 5,000 人から 2014 年には半数以下の約 2 万人にまで落ち込んでいる。同様に、中学校の生徒数も 1986 年の約 2 万 2,000 人をピークに減少し、2014 年には半数以下の約 1 万 1,000 人になっている。

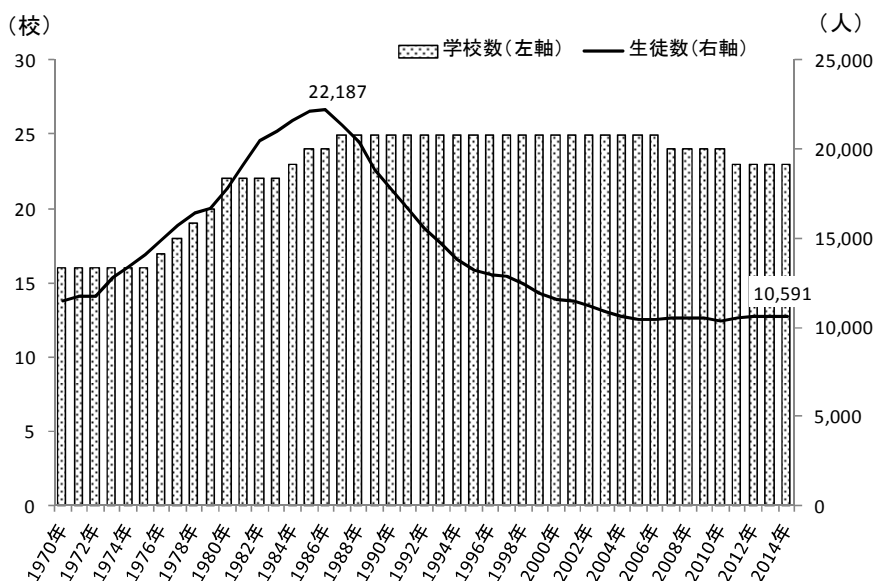
次いで、学校数に着目する。小学校では、1970 年から 1982 年にかけて児童数の増加に伴い学校数も増加しているが、その後児童数は減少するものの 48 校のまま推移しており、2014 年は 46 校である。同じく中学校でも、生徒数のピーク後も 1987 年から 25 校を維持しており、2014 年では 23 校となっている。小・中学校ともに、児童生徒数の減少が著しいものの、学校数にほとんど変化がみられない状況にある。



出所) 横須賀市教育委員会「児童・生徒・学級数調べ」をもとに作成

⁶⁷ 栗崎・横山 (2014)、屋敷 (2012)、吉村・三矢・天野 (2011)、守本・栗崎・横山 (2009)、加治佐・岡田 (2008) 参照。

図表 2-4-19 市立中学校の生徒数と学校数の推移



出所) 横須賀市教育委員会「児童・生徒・学級数調べ」をもとに作成

② 県内各市の児童生徒数および学校数の変化 (1994年→2014年)

次いで、神奈川県内の各市における児童生徒数と学校数の変化に着目する。図表 2-4-20 と図表 2-4-21 は、県内の各市における公立小・中学校の児童生徒数と学校数の過去 20 年 (1994年→2014年) の変化を示したものである。

小学校では、川崎市と鎌倉市、藤沢市以外は児童数が減少しているが、その減少率にはばらつきがみられる。本市の減少率は▲22.0%で、市部では三浦市、小田原市、秦野市に続き 4 番目に大きい。次いで、学校数をみると、本市は 2 校減少しており、その他の市では川崎市、相模原市、大和市においてそれぞれ 1 校の減少が認められるのみである。

他方、中学校では全市で生徒数の減少がみられ、本市の減少率は▲23.4%で、市部では三浦市、秦野市、平塚市、小田原市、南足柄市に続き、6 番目に位置する。また、学校数が減少している市は、横須賀市、小田原市、三浦市、南足柄市の 4 市のみという状況である。

全体として、小・中学校ともに児童生徒数に減少がみられる中、学校数には大きな変化がみられない。なお、学校数については統廃合による減少と⁶⁸大規模住宅団地の開発などによる増加などがあることから⁶⁹、その増減について単純に差し引きできないことに留意する必要がある。

⁶⁸ 本市の市立小・中学校の統合はこれまでに 6 件実施されている。

⁶⁹ 本市においては、1996 年に野比東小学校、2003 年に大塚台小学校が開校している。

図表 2-4-20 県内の公立小学校の児童数と学校数の変化

	児童数				学校数		
	2014年	1994年	2014年-1994年	減少率(%)	2014年	1994年	2014年-1994年
神奈川県	456,741	499,356	▲ 42,615	▲ 8.5	856	861	▲ 5
横浜市	183,828	199,102	▲ 15,274	▲ 7.7	342	339	3
川崎市	71,436	67,959	3,477	5.1	113	114	▲ 1
相模原市 ^{注1)}	36,093	39,076	▲ 2,983	▲ 7.6	72	73	▲ 1
横須賀市	20,003	25,636	▲ 5,633	▲ 22.0	46	48	▲ 2
平塚市	13,663	17,064	▲ 3,401	▲ 19.9	28	28	0
鎌倉市	8,054	7,929	125	1.6	16	16	0
藤沢市	23,051	22,255	796	3.6	35	35	0
小田原市	9,606	12,793	▲ 3,187	▲ 24.9	25	25	0
茅ヶ崎市	13,159	13,401	▲ 242	▲ 1.8	19	16	3
逗子市	2,674	2,716	▲ 42	▲ 1.5	5	5	0
三浦市	1,933	3,712	▲ 1,779	▲ 47.9	8	8	0
秦野市	8,416	10,983	▲ 2,567	▲ 23.4	13	13	0
厚木市	12,129	14,151	▲ 2,022	▲ 14.3	23	22	1
大和市	11,504	11,634	▲ 130	▲ 1.1	19	20	▲ 1
伊勢原市	5,224	6,249	▲ 1,025	▲ 16.4	10	9	1
海老名市	7,395	7,568	▲ 173	▲ 2.3	13	13	0
座間市	6,376	7,322	▲ 946	▲ 12.9	11	11	0
南足柄市	2,329	2,877	▲ 548	▲ 19.0	6	6	0
綾瀬市	4,907	5,234	▲ 327	▲ 6.2	10	10	0
市部計	441,780	477,661	▲ 35,881	▲ 7.5	814	811	3
町村部計 ^{注2)}	14,961	21,695	▲ 6,734	▲ 31.0	42	50	▲ 8

注1) 相模原市は、2006年に相模湖町と津久井町、2007年に藤野町と合併しているため、1994年の相模原市の値に相模湖町、津久井町、藤野町の値を加えている。

注2) 町村については省略している。

出所) 神奈川県「学校基本調査結果報告」をもとに作成

図表 2-4-21 県内の公立中学校の生徒数と学校数の変化

	生徒数				学校数		
	2014年	1994年	2014年-1994年	減少率(%)	2014年	1994年	2014年-1994年
神奈川県	209,340	245,602	▲ 36,262	▲ 14.8	412	416	▲ 4
横浜市	81,279	91,229	▲ 9,950	▲ 10.9	148	145	3
川崎市	28,816	29,454	▲ 638	▲ 2.2	52	51	1
相模原市 ^{注1)}	17,880	20,504	▲ 2,624	▲ 12.8	37	35	2
横須賀市	10,591	13,821	▲ 3,230	▲ 23.4	23	25	▲ 2
平塚市	6,638	9,133	▲ 2,495	▲ 27.3	15	15	0
鎌倉市	3,447	4,268	▲ 821	▲ 19.2	9	9	0
藤沢市	10,492	11,967	▲ 1,475	▲ 12.3	19	19	0
小田原市	4,980	6,748	▲ 1,768	▲ 26.2	11	12	▲ 1
茅ヶ崎市	6,260	6,908	▲ 648	▲ 9.4	13	13	0
逗子市	1,180	1,361	▲ 181	▲ 13.3	3	3	0
三浦市	1,081	1,981	▲ 900	▲ 45.4	3	4	▲ 1
秦野市	4,159	6,411	▲ 2,252	▲ 35.1	9	9	0
厚木市	6,204	8,003	▲ 1,799	▲ 22.5	13	12	1
大和市	5,587	6,002	▲ 415	▲ 6.9	9	9	0
伊勢原市	2,671	3,168	▲ 497	▲ 15.7	4	4	0
海老名市	3,562	4,110	▲ 548	▲ 13.3	6	6	0
座間市	3,207	3,665	▲ 458	▲ 12.5	6	6	0
南足柄市	1,206	1,587	▲ 381	▲ 24.0	3	4	▲ 1
綾瀬市	2,321	3,017	▲ 696	▲ 23.1	5	5	0
市部計	201,561	233,337	▲ 31,776	▲ 13.6	388	386	2
町村部計 ^{注2)}	7,779	12,265	▲ 4,486	▲ 36.6	24	30	▲ 6

注1) 相模原市は、2006年に相模湖町と津久井町、2007年に藤野町と合併しているため、1994年の相模原市の値に相模湖町、津久井町、藤野町の値を加えている。

注2) 町村については省略している。

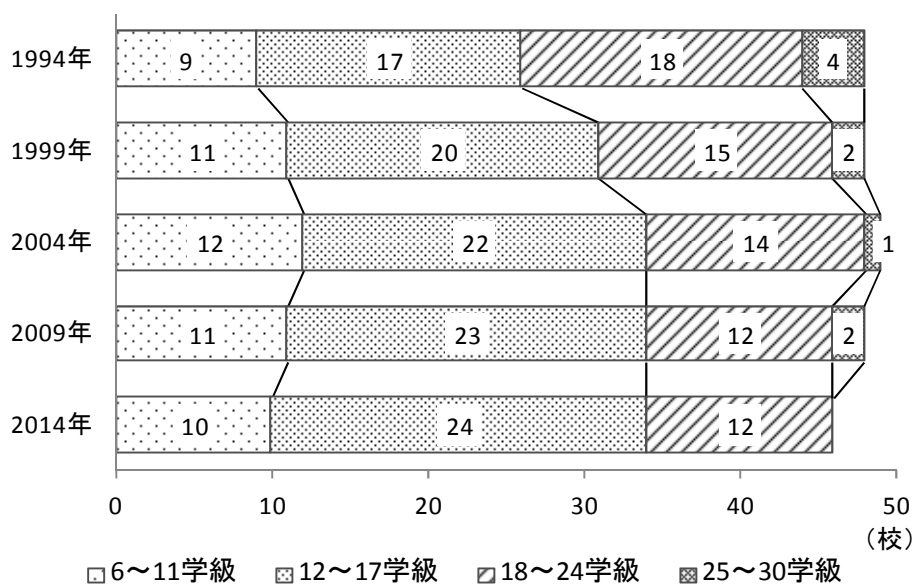
出所) 神奈川県「学校基本調査結果報告」をもとに作成

③学校規模

次いで、学校規模について学級数でみていく。本市では、小規模校を小学校では6～11学級、中学校では3～11学級としており、適正規模校を小・中学校ともに12～24学級としている⁷⁰。これらの規模を基準に学校数の推移をみたものが図表2-4-22（小学校）と図表2-4-23（中学校）である。

小学校と中学校ともに、1994年から1999年にかけて小規模校が増加しているが、以降は顕著な変化が認められない。これについては、この間の学校統合⁷¹の取り組みが影響しているものと考えられる。他方、適正規模とされる12～24学級の内訳をみると、比較的規模の小さい12～17学級の学校が全体の約3分の2を占めている状況にある。

図表 2-4-22 学級数別学校数の推移（小学校）

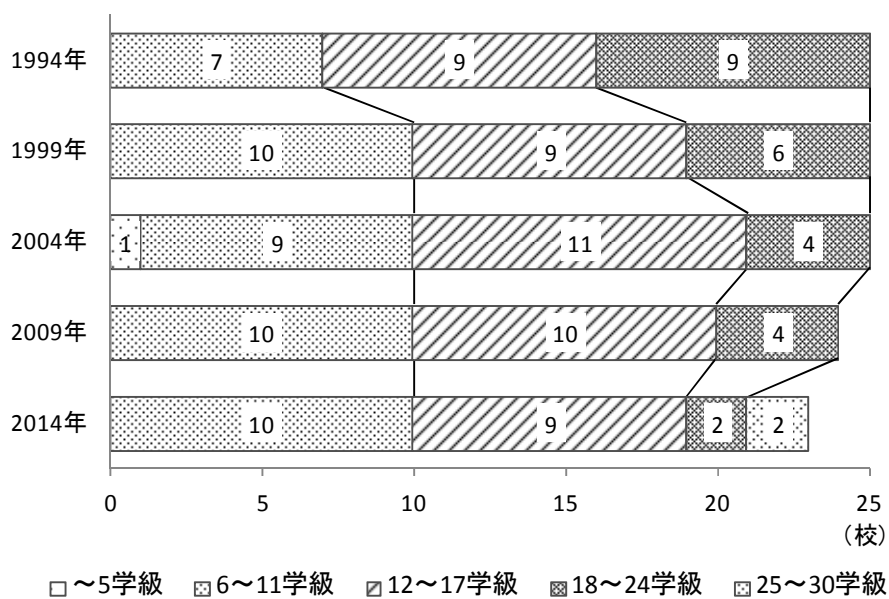


出所) 横須賀市教育委員会「児童・生徒・学級数調べ」をもとに作成

⁷⁰ 横須賀市教育委員会（2007）「横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」

⁷¹ 1999-2013年の間に小学校4件、中学校2件を実施。

図表 2-4-23 学級数別学校数の推移（中学校）



出所) 横須賀市教育委員会「児童・生徒・学級数調べ」をもとに作成

2. 現状からみた課題分析

(1) 晩婚者・非婚者の増加

全国的な傾向と同様、男女ともに平均初婚年齢、年齢別の未婚率が上昇傾向にあり、晩婚化が進展している。さらに、生涯未婚率(50歳時点で未婚の人の割合)も上昇傾向にある。この要因としては、若者の結婚観の変化や結婚相手と出会う機会の少なさ、不安定雇用の増加、女性の大学進学率の上昇などが複合的に関わっているものと考えられる。

また、晩婚化の進展は夫婦の生涯出生する子どもの数にも影響を与えるため、この傾向が続くことになれば、少子化はさらに進むものと考えられる。

(2) 出産の中心となる女性の減少と晩産化

少子化、若年層の転出超過が進む中、出産の中心となる女性人口が減少している。これに加え、前述の晩婚化などが影響し、本市の出生数は年々減少している。この傾向が続くことになれば少子化はさらに進むと考えられる。

さらに、本市の35-39歳女性の第一子の出産割合は1997年から2012年にかけて4.9%から14.5%へと約10ポイント上昇しており、晩産化が進んでいると言える。一般に35歳以上の初産の場合、「高齢出産」と呼ばれ、母子ともに身体的リスクが指摘されている。本市でも高齢出産の増加傾向がみられることから、身体的リスクが懸念される出産が増えているとも考えられる。

(3) 共働き世帯の増加に伴う預け先ニーズの増加と孤立化

子育て中の世帯は減少傾向にあるが、世帯の核家族化は進展している。その内の共働き世帯の割合も増加傾向にあり、これに伴い、保育所などの子どもの預け場所に対するニーズも上昇傾向が認められる。また、子育て中の母親の就労ニーズは高いことから、今後保育や子育て支援に対するニーズはますます高まっていくものと考えられる。

これとは別に、核家族化の進展による子育て世帯の孤立が懸念される。子育てを支援してくれる存在が身近にいない世帯の増加や子育て世帯の減少により子どもを介した地域のつながりが弱くなることなども考えられる。

(4) 児童生徒数の減少に伴う学校規模の縮小

児童生徒数の減少が進んでいる中、特に小規模校では、子ども同士の人間関係面、教育指導面、学校運営面などさまざまな課題が考えられる。しかし、現時点では学校数に大きな変化はなく、神奈川県内の全市において同様の傾向が認められる。学校規模の適正化の手法としては通学区域の変更や学校の統廃合などが考えられるが、通学距離が延びることや学校が教育の場としてだけでなく地域コミュニティの核としての機能を有していることなどが影響し、あまり進んでいないのが現状である。

また、学級数においては、適正規模とされる学校の中でも学級数が少ない学校が多い。従って、今後、児童生徒数の減少によりそれらが小規模校へ移行していくことが懸念される。

3. 影響の考察（2035年を見据えて）

1) 市民生活への影響の考察

① 少子化の進展

- ・ 地域全体の活力が低下する。
- ・ 文化の継承、世代間の交流、支え合いなど地域コミュニティが衰退する。
- ・ 子ども同士の異年齢交流が減少する。

② 分娩に不安を抱える人の増加

- ・ 高齢出産で身体的リスクを抱える人が増加する。

③ 保育環境の充実に対する期待の高まりと孤立する子育て世帯の増加

- ・ 教育・保育施設、学童クラブなど、子どもの預け先への需要が増加する。
（量的期待）
- ・ 病児・病後児、休日など、多様な保育サービスへの需要が増加する。
（質的期待）
- ・ 子育てにおいて孤立する世帯が増加する。

④ 小規模校の偏在（地域間、学校間の格差）

- ・ 子ども同士の人間関係が固定化する。
- ・ 子ども同士が切磋琢磨する機会が減少する。
- ・ 希望通りの部活動ができなくなる。
- ・ 運動会や文化活動など、一定の規模が必要な学習活動が困難になる。
- ・ 統廃合などにより、通学環境が変化する。
通学区域の広域化、通学中のリスクの増加（交通事故、犯罪など）
スクールバスの導入による影響
（バスダイヤによる時間の制約：クラブ活動、放課後の過ごし方など）

2) 施策の方向性として

少子化にはさまざまな要因が複合的に作用するが、若年世代のライフスタイルの変化は、その要因として強く影響するものと考えられる。今後、若年世代を取り巻く環境が変化しない限り、晩婚化や未婚・非婚化、夫婦が持つ子どもの数の減少などの改善は難しいものと思われる。長期的な視野で人口バランスの偏りを改善するため、結婚や出産、子育てに関する環境整備に向けて、以下の検討を進める必要があると考える。

①結婚を希望する若者に対する支援

- ・結婚を希望する若者に対する出会いの場の提供
例) 地域イベントやカップリングイベントの企画・運営、同窓会の実施
- ・若者の安定した雇用の促進
例) 職業訓練や就職支援の充実、若者の正規雇用促進への支援

②安心して出産・子育てできる環境づくり

- ・高齢出産など出産の不安に対するケアの充実
- ・産後ケア施設の利用に対する支援
- ・出産・子育てにおける相談体制の充実
- ・ニーズに応じた預け先の確保
(教育・保育施設、病児・病後児保育、学童クラブなど)
- ・身近で利用しやすい保育環境の整備
例) 地域の実情に応じた教育・保育の充実、子育て経験者など子育て支援の担い手となる人材確保
- ・地域共生型施設の設置の検討
例) 年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に身近な地域で預けられる施設の設置 (富山型デイサービス、宅幼老所)

③子育て世帯の定住促進

- ・住宅取得への支援
- ・家族のつながりへの支援
例) 3世代同居もしくは近居の支援
- ・教育環境の充実

④小規模校への対応

- ・小・中学校の適正規模および適正配置の推進
- ・他校種交流の推進
 - 例) 授業や運動・行事などの合同活動、保護者も含めた交流機会の創出
- ・異学年交流の推進
 - 例) 授業や運動・行事などの合同活動

⑤適正規模および適正配置に伴う通学区域の広域化への対応

- ・スクールバスの導入の検討
- ・子どもの登下校時の安全確保
 - 例) 通学路の定期的な安全点検、ボランティアなどの見守り、警察などとの連携、集団下校、防犯・防災教育

第5節 高齢期にある人を支える環境の変化と多死社会

生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩は、死亡率の低下や平均寿命の伸長をもたらした。これにより、第1章で示したとおり、本市の老年人口割合は徐々に増加しており、2020年には30%を超え、65-74歳と75歳以上の構成比が逆転することが予測されている。

本節では、高齢の患者や要介護・要支援認定者が増加している本市の現状を分析した上で、高齢期にある人を支える医療・介護環境の変化と多死社会に向けた今後の方向性について検討する。

1. 現状分析

高齢化の進展により、医療・介護の現場では、高齢の患者や要介護・要支援認定者が増加を続けている一方で、医療・介護サービスを提供する医師・看護職員や介護職員の不足が懸念されている。本項では本市の医療・介護の現状について考察するとともに、多死社会における終末期、火葬、墓地の現状についても整理する。

1) 医療の現状

①受療

市民の受療の状況について、その現状をみるデータを把握することができないことから、横須賀市国民健康保険⁷²加入者の受療状況をみる（図表2-5-1）。

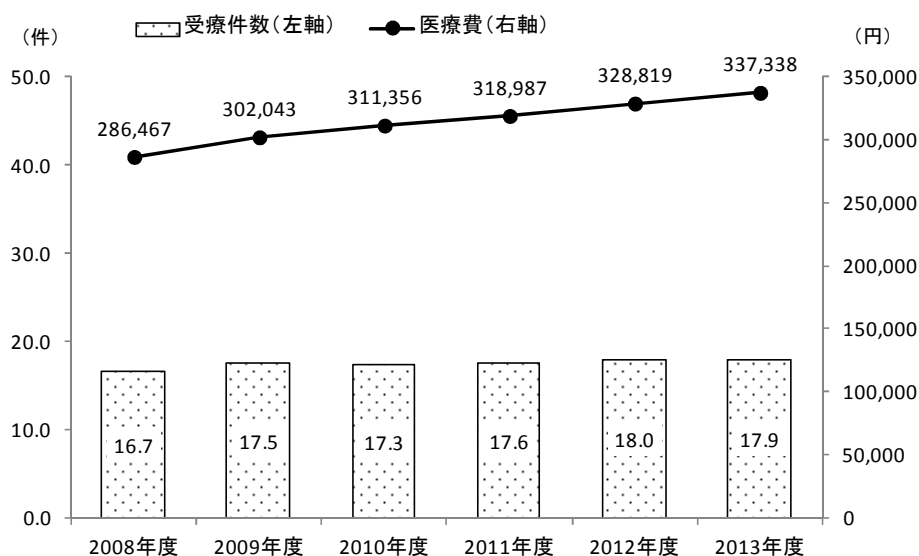
はじめに、加入者の1人当たり年間受療件数⁷³および医療費⁷⁴の推移をみると、図表2-5-1のとおり、加入者1人当たり件数は約17件をほぼ横ばいで推移している。一方、1人当たり医療費は右肩上がりの増加傾向がみられ、件数が横ばいで推移している中、医療費は伸び続けている状況がみられる。

⁷² 被保険者が保険料を出し合い、医療費の補助に充てる助け合いの制度。保険者である市区町村は、保険料や国などの支出金で、医療費の支払いなどのサービスを行っている。75歳未満で、職場の健康保険加入者・生活保護受給者以外は、すべての人が国民健康保険に加入している。

⁷³ ここでは診療報酬明細書（レセプト）の件数を受療件数としている。診療報酬明細書（レセプト）とは患者が受けた診療について、病院や診療所などの医療機関や保険薬局が保険者（市町村や健康保険組合など）に請求する医療費の明細書。

⁷⁴ 「医療費」＝「療養給付費（「診療費」＋「調剤費」＋「入院時食事療養費」＋「訪問看護療養費」）」＋「療養費」＋「移送費」

図表2-5-1 国民健康保険加入者1人当たりの年間受療件数・医療費の推移

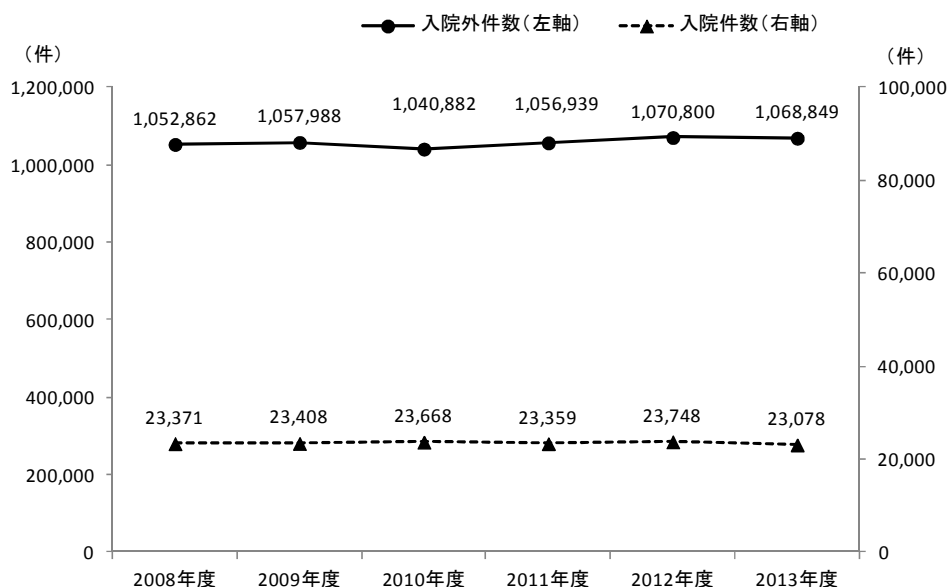


出所) 横須賀市「横須賀市の国保」をもとに作成

次に受療状況について、入院・入院外の件数でみると、図表2-5-2のとおり2008年度以降、入院件数については約2万3,000件前後で推移しており、大きな変化はみられない。

一方、入院外の件数もほぼ横ばいで推移しているが、近年増加傾向を示しており、2010年度と直近の2013年度の比較では約2万8,000件の増となっている。

図表2-5-2 国民健康保険加入者における入院・入院外件数の推移



出所) 横須賀市「横須賀市の国保」をもとに作成

さらに、加入者100人当たりの1カ月の受診件数を40歳以上の年齢5歳階級別で見ると、図表2-5-3のとおり、年齢が高くなるにつれて受診件数が増加している様子がみてとれる。これを65-74歳の年齢層で見ると、受診件数は108.3ポイントとなり、計算上では、1人が月1回以上、医療機関を受診していることになる。

図表2-5-3 40-74歳の受診状況（2012年6月分）

（人、件）

年齢階級	被保険者数	レセプト件数	受診件数 (加入者100人当たり)
総数	124,272	91,196	73.4
40-44歳	7,062	2,952	41.8
45-49歳	5,683	2,707	47.6
50-54歳	5,215	2,704	51.9
55-59歳	7,110	4,488	63.1
60-64歳	18,273	14,649	80.2
65-69歳	23,054	22,033	95.6
70-74歳	23,118	27,964	121.0
(再掲) 40-64歳	43,343	27,500	63.4
(再掲) 65-74歳	46,172	49,997	108.3

注) レセプト件数は診療費のみで調剤費は含まない。

出所) 横須賀市(2014)「横須賀市特別会計国民健康保険費財政健全化計画
(平成26年度～平成29年度)」をもとに作成

次に、受診内容についてみると、図表2-5-4のとおり、生活習慣病が41.3%、それ以外の疾病が58.7%となっており、4割以上が糖尿病、高血圧症、高脂血症、虚血性心疾患などの生活習慣病で医療機関を受診していることが分かる。

本市における死亡者の死因順位を横須賀市「衛生年報」でみると、2003年度から2012年度まで（2011年度を除く）、第1位が「悪性新生物（がん）」、第2位が「心疾患」、第3位が「脳血管疾患」となっている。これらの疾患の多くは、生活習慣病起因とされ、高度な治療を必要とする。中でも脳血管疾患は、死亡に至らなくても要介護状態に陥る場合が多い。今後、高齢化に伴う患者の増加を抑制するためには、生活習慣病の予防を進めていく必要がある。

図表2-5-4 受診件数の状況（2012年6月分）

区分	受診者割合（%）
総数	100.0
生活習慣病	41.3
生活習慣病以外	58.7

出所) 横須賀市（2014）「横須賀市特別会計国民健康保険費
財政健全化計画（平成26年度～平成29年度）」をもとに作成

②救急搬送

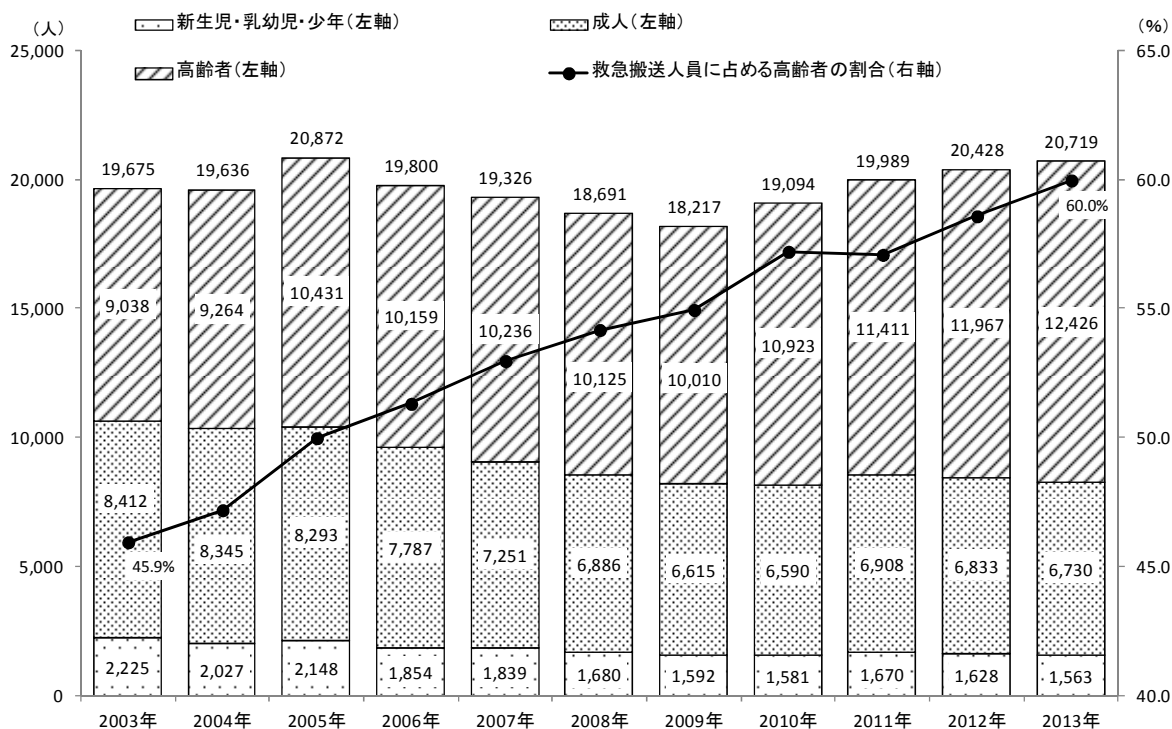
本市の救急搬送人員については、図表 2-5-5 のとおり、2003 年から 2013 年の推移をみると、増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移している様子がみてとれる。

これを「新生児・乳幼児・少年」「成人（18-64 歳）」「高齢者（65 歳以上）」の3区分で見ると、高齢者が大幅に増加しており、その割合は2013年に6割に達している。高齢化の進展に伴い、救急搬送される高齢者が増加していることが分かる。

2014 年度の内閣府調査によれば、年齢が高いほど有病率（全傷病）⁷⁵も高くなる傾向にあるとされ、今後、老年人口割合が増加するにつれて、救急搬送人員に占める高齢者の割合のさらなる増加が見込まれる。

⁷⁵ 内閣府（2014）「平成 26 年版自殺対策白書」「第 1 章第 2 節 自殺死亡率の分析」p. 50 では、厚生労働省が行っている患者調査結果における総患者数を人口 10 万人当たりの患者数にした数を有病率と定義している。総患者数の結果は傷病別に表章されており、全傷病の総患者数については、複数医療施設受診者が重複計上されている。これに基づいた 2011 年の有病率は、総数が 43,309.4 であるのに対し、60-69 歳は 64,456.8、70-79 歳は 103,023.9、80 歳以上は 106,503.2 である。

図表 2-5-5 救急搬送人員の推移



出所) 横須賀市「消防年報」をもとに作成

③医療施設・医療従事者

ア) 医療施設

はじめに、2013年度末現在の本市の医療施設の数をみると、病院⁷⁶は、全て一般病院で12カ所⁷⁷、一般診療所は337カ所ある。

病床⁷⁸数について、図表 2-5-6 のとおり 2004年度と 2013年度との比較でみると、全体では 299 床の減少となっている。

これを施設別でみると、病院は 275 床の減であるが、このうち急性期治療を行う一般病床が 357 床の減となっているものの、長期療養を行う療養病床は 178 床増加している。一般診療所については 24 床の減で、減少率は 1 割程度という状況である。

⁷⁶ 病院とは 20 床以上の入院施設を持つものであり、19 床以下の入院施設または無床の施設が診療所と分類される。病院は、精神科病院、結核療養所、一般病院に分類される。

⁷⁷ 自衛隊横須賀病院、独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター、横須賀市立うわまち病院、横須賀市立市民病院、国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院、同分院（2015 年度中に本院に統合予定）、住友重機械健康保険組合浦賀病院、医療法人社団聖ルカ会パシフィックホスピタル、神奈川歯科大学附属病院、総合病院聖ヨゼフ病院、湘南福祉協会総合病院湘南病院、日本医療伝道会総合病院衣笠病院の 12 カ所。

⁷⁸ 病床には、精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床、一般病床がある。療養病床とは、主として長期にわたり療養を必要とする患者を入院させるための病床をいう。一般病床とは、精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床以外の病床をいう。

図表 2-5-6 病床の種類別許可病床数の比較

(床)

区分		2013年度	2004年度	2013年度－2004年度
病院	一般病床	2,494	2,851	▲357
	療養病床	516	338	178
	その他病床	372	468	▲96
	小計	3,382	3,657	▲275
一般診療所（全て一般病床）		245	269	▲24
歯科診療所		1	1	0
総数		3,628	3,927	▲299

注) 2003年9月から病床種別が確定し、従来の一般病床（その他病床）が一般病床と療養病床となったため、2004年度と直近の2013年度を比較する。
出所) 横須賀市「衛生年報」をもとに作成

イ) 医療従事者

高齢化の進展に伴い、高齢者の医療需要が高まる中、今後、医療従事者の不足が懸念される。このことから、本市の医師および看護職員⁷⁹の状況について、老年人口1,000人当たりで観察する⁸⁰。

はじめに医師数についてみる。図表 2-5-7 のとおり、病院では2006年をピークに減少傾向がみられる。診療所についてはやや減少傾向はみられるものの横ばいで推移している様子がうかがえる。高齢化の進展により老年人口が増加していることに鑑みれば、その数については大きな変化はないとみることもできる。

次に、看護職員数についてみる。図表 2-5-8 のとおり、2002年に23.2人だったが、2012年は19.4人にまで減少している。

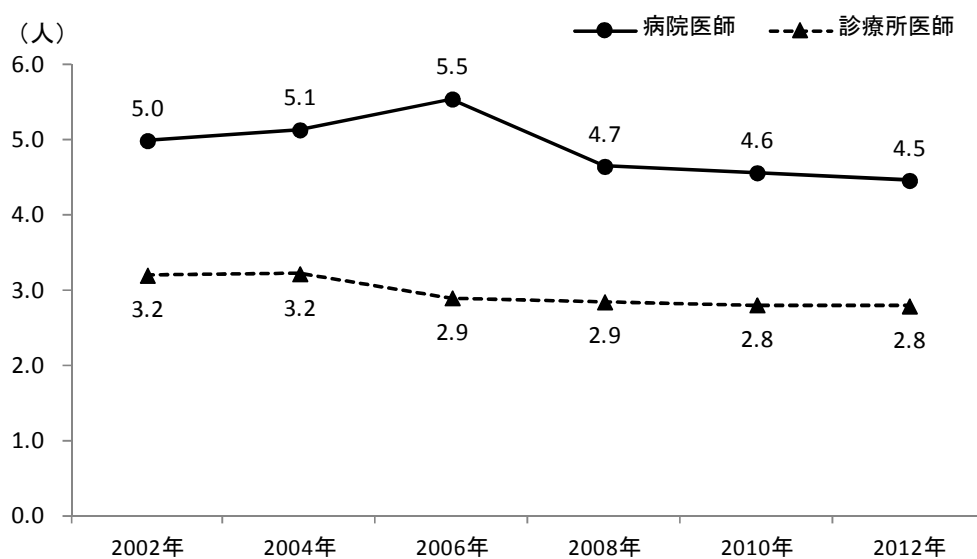
厚生労働省によると、全国の看護職員の需給は、現状でも不均衡が生じていて、また将来的に、そのかい離が拡大すると推計されており、今後も厳しい状況が続くものと推察される⁸¹。

⁷⁹ 保健師、助産師、看護師、准看護師。

⁸⁰ 老年人口は、横須賀市「住民基本台帳（各年4月1日現在）」に基づく。

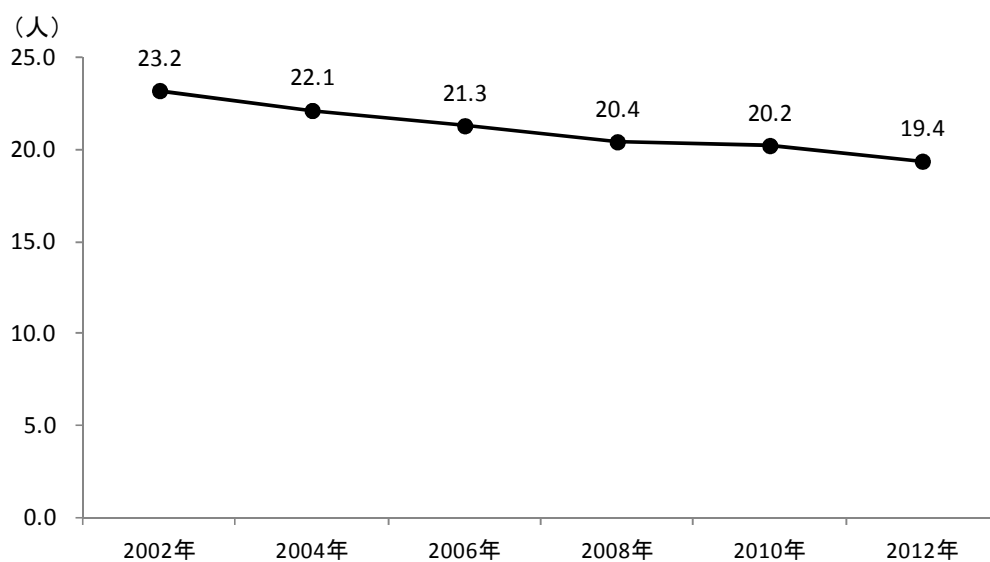
⁸¹ 厚生労働省（2010）「第七次看護職員需給見通しに関する検討会報告書」によれば、2011年に需要が約140万4,000人、供給が約134万8,000人だったものが、2015年には、需要が約150万1,000人、供給が約148万6,000人と推計されている。さらに2025年には、需要が約191万8,000～199万7,000万人、供給が約179万8,000人と推計されている。

図表 2-5-7 老年人口 1,000 人当たりの医師数の推移



出所 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年 12 月 31 日現在）」・横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

図表 2-5-8 老年人口 1,000 人当たりの看護職員数の推移

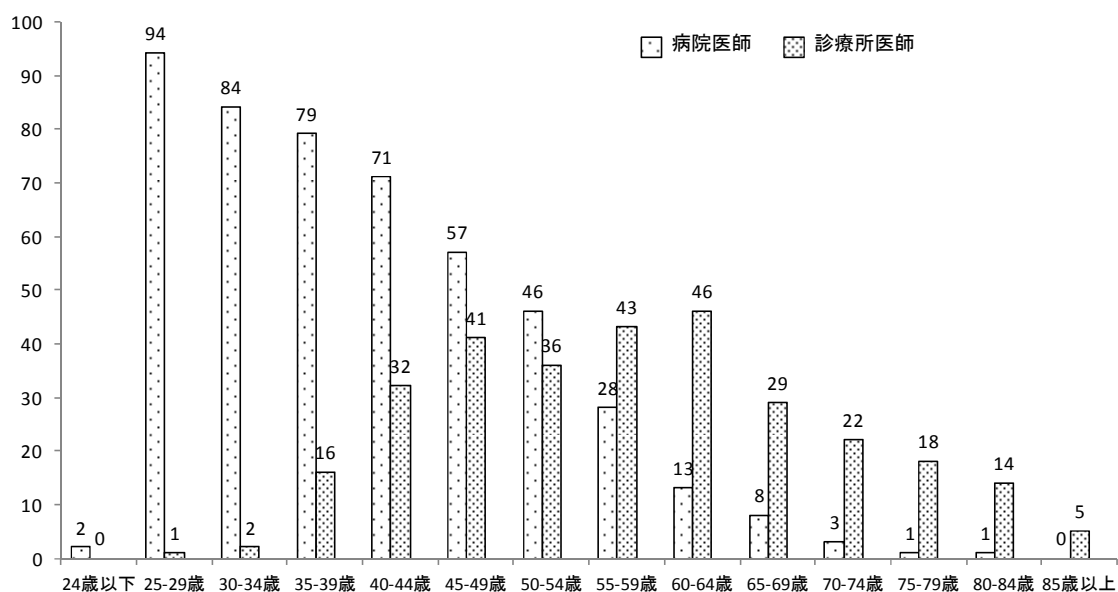


出所 厚生労働省「病院報告（各年 10 月 1 日現在）」・横須賀市「横須賀市統計書」をもとに作成

さらに、医師について、その年齢構成をみる。図表 2-5-9 は厚生労働省の統計から本市の 2012 年の病院および診療所の医師の年齢構成をみたものである。病院医師については 25-29 歳が最も多く、平均年齢は 40.6 歳である。

一方、診療所医師では 60-64 歳の年齢層が最も多く、平均年齢は 58.4 歳で、60 歳以上の医師が全体の 4 割を占めている。

図表 2-5-9 医師の年齢構成 (2012 年)



出所) 厚生労働省「平成 24 年 (2012 年) 医師・歯科医師・薬剤師調査」をもとに作成

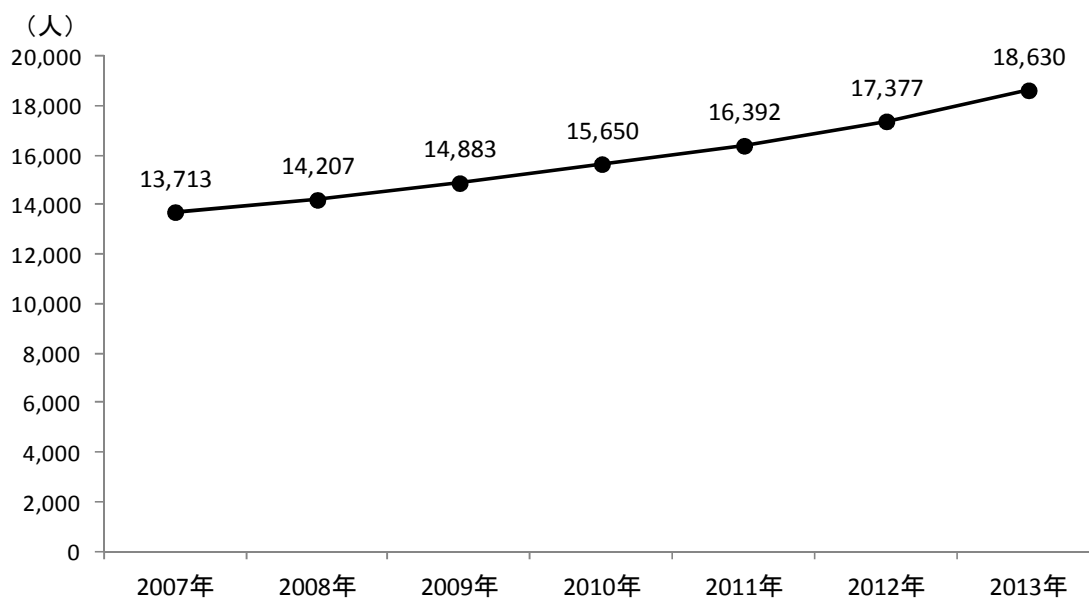
2) 介護の現状

①要介護・要支援認定者

ア) 全体

介護保険制度⁸²に基づく本市の要介護・要支援認定者数は、高齢化の進展に伴い、図表 2-5-10 のとおり、年々増加している。第1号被保険者⁸³についてみると、2007年に1万3,713人だったが、2013年には1万8,630人となり、約5,000人増加している。

図表 2-5-10 第1号被保険者における要介護・要支援認定者数の推移



注) 介護保険制度改正により認定区分が変更された2007年以降をみる(各年9月末現在)。
出所) 横須賀市福祉部介護保険課資料をもとに作成

⁸² 2000年度に導入された、それまで主に家族が担ってきた寝たきりや認知症などで介護が必要な高齢者について、社会保険の仕組みによって社会全体で支える制度。原則として65歳以上の高齢者が市区町村に申請して要介護認定を受け、介護サービスを受けることができる。2007年の制度改正で、現行の認定区分に変更された。

⁸³ 65歳以上の人を第1号被保険者、40歳から64歳までの医療保険に加入している人を第2号被保険者という。

イ) 要介護度別

2007年から2013年の伸び率をみると、図表2-5-11のとおり、全体では35.9%である。要介護度別では、要支援1-2は11.9%、要介護1-2は70.4%、要介護3-5は22.3%で、軽度の要介護認定者の伸び率が高くなっている。

他方、2013年の第1号被保険者の各要介護度に占める年齢層の割合をみると、図2-5-12のとおり、65-74歳は全ての要介護度において1割程度である。要支援1-2では、75-84歳が約半数を占めている。要介護1-2では、75-84歳と85歳以上がそれぞれ約4割を占めている。要介護3-5では、85歳以上が半数以上を占めており、年齢が高くなるにつれて、重度の要介護状態になる可能性が高くなると言える。

図表2-5-11 第1号被保険者における要介護度別要介護・要支援認定者数の比較

	2013年	2007年	2013年－2007年	伸び率 (%)
総数	18,630	13,713	4,917	35.9
要支援1-2	3,960	3,540	420	11.9
要介護1-2	7,898	4,635	3,263	70.4
要介護3-5	6,772	5,538	1,234	22.3

出所) 横須賀市福祉部介護保険課資料をもとに作成

図表2-5-12 各要介護度に占める年齢層の割合 (2013年)

	65-74歳	75-84歳	85歳以上
要支援1-2	13.3	47.8	38.9
要介護1-2	14.2	42.3	43.5
要介護3-5	12.4	35.4	52.2

出所) 横須賀市福祉部介護保険課資料をもとに作成

図表2-5-13 要介護状態区分【参考】

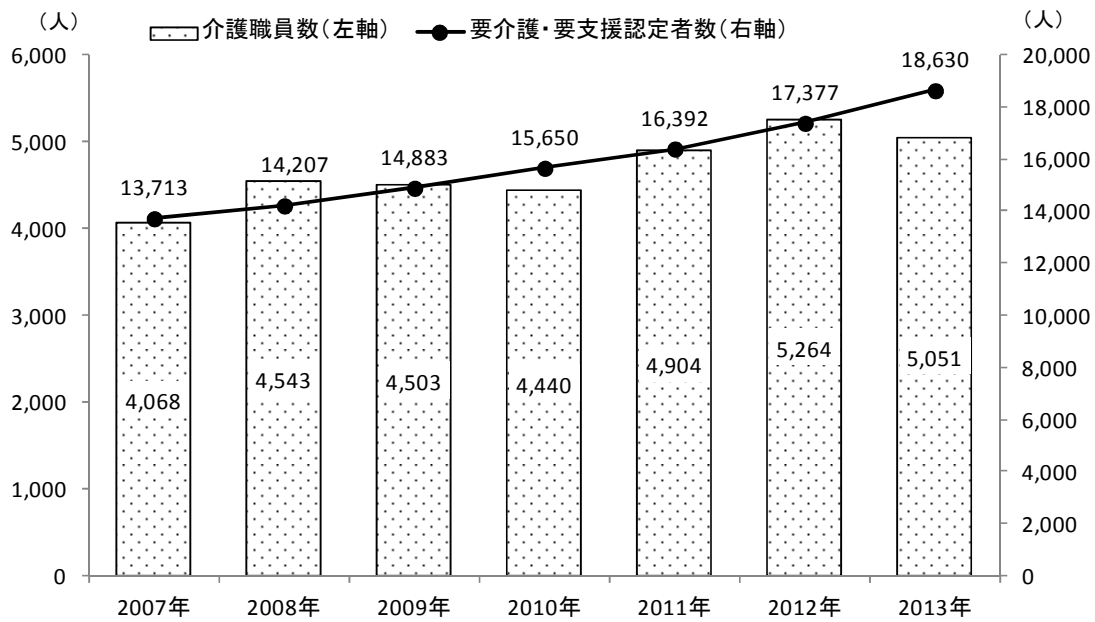
要介護状態区分	状態のめやす
非該当	自立した生活ができ、今のところ介護や支援を必要としていない
要支援1	ほぼ自立した生活ができるが、介護予防のための支援や改善が必要
要支援2	日常生活に支援は必要だが、それによって介護予防できる可能性が高い
要介護1	歩行などに不安定さがあり、日常生活に部分的な介護が必要
要介護2	歩行などが不安定で、排せつや入浴などの一部または全部に介護が必要
要介護3	歩行や排せつ、入浴、衣服の着脱などに、ほぼ全面的な介護が必要
要介護4	日常生活全般に動作能力が低下しており、介護なしでの生活は困難
要介護5	生活全般に介護が必要で、介護なしでは日常生活がほぼ不可能

出所) 横須賀市 (2014) 「はつらつ介護保険 ～いつまでも住みなれたこのまちで～」

②介護職員

本市の介護サービス施設・事業所における常勤換算従事者⁸⁴数をみると、図表 2-5-14 のとおり、2007年の4,068人から2013年は5,051人と約1,000人増加している。その伸び率は24.2%であるが、同期間の第1号被保険者における要介護・要支援認定者数の伸び率35.9%に追いついていない現状がみられる。

図表 2-5-14 介護サービス施設・事業所における常勤換算従事者数の推移



注) 調査方法の変更などによる回収率の変動の影響を受けているため、単純に年次比較できない。
出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査(各年10月1日現在)」をもとに作成

⁸⁴ 「常勤換算従事者数」＝「常勤の職員の人数」＋（「非常勤の職員の勤務時間」÷「常勤の職員が勤務すべき時間」）。

「常勤の職員」とは、正職員、パートなど雇用形態を問わず、フルタイムで働く者をいう。

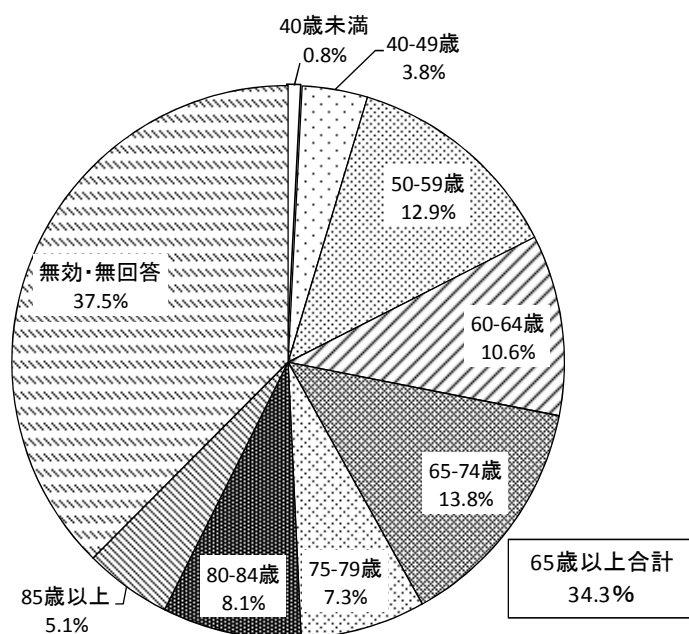
③介護者

要介護・要支援認定者の増加は、その人たちを介護する介護者の増加をも意味する。

本市福祉部が2013年度に実施した「介護保険に関するアンケート」⁸⁵によれば、図表2-5-15のとおり、在宅で生活している要介護・要支援認定者の介護者の3割以上が65歳以上の高齢者であることが分かる。高齢化の進展に伴い、今後、介護者にとって身体的・精神的・経済的負担の大きい老老介護がさらに進んでいくと予測される。

これとは別に、仕事と介護の両立の困難さも指摘されている。厚生労働省「雇用動向調査」によれば、個人的理由で離職した人のうち、「介護」を理由とする人の割合は、2006年以降、男女ともに上昇傾向にあり、男性より女性の割合が高いこと、2012年の「介護離職」の割合を性別・年代別にみると、男女ともに親が75歳以上と考えられる「55-59歳」で最も高いことから、この年齢層の女性に影響が強く表れているものと推察される。

図表 2-5-15 介護を主にしている人の年齢 (N=861)



出所) 横須賀市 (2015) 「横須賀高齢者保健福祉計画 (第6期介護保険事業計画を含む) (平成27年度 (2015年度) ~平成29年度 (2017年度)) (案)」をもとに作成

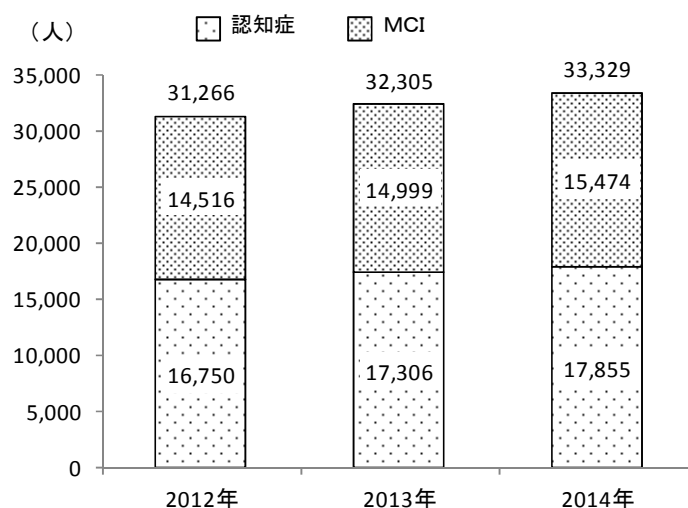
⁸⁵ 2013年11-12月に要介護・要支援認定を受けている高齢者2,000人を対象にアンケートを行い、回収件数は1,086人、有効回答率は54.3%だった。

④認知症

認知症⁸⁶についてみると、厚生労働省では、全国の65歳以上の高齢者について、認知症有病率推定値を15%、MCI⁸⁷の有病率推定値を13%と推計している。これを本市に当てはめると、図表2-5-16のとおり、年々増加しており、2014年の認知症およびMCI高齢者数は、3万3,329人と推計されている。

年齢が高くなるにつれて、認知症有病率も高くなると推定されている。認知症有病率は、65-69歳では2.9%であるのに対し、85-89歳では41.4%に上る。また、男性より女性のほうが、認知症有病率は高くなっている⁸⁸。第1章で示したとおり、本市においては、2035年には、85歳以上の女性の数が増えることが見込まれており、認知症高齢者の増加が懸念される。

図表 2-5-16 認知症高齢者の推移（推計）



出所) 横須賀市 (2015) 「横須賀高齢者保健福祉計画 (第6期介護保険事業計画を含む) (平成27年度 (2015年度) ~平成29年度 (2017年度)) (案)」をもとに作成

⁸⁶ 生後いったん正常に発達した種々の精神機能が慢性的に減退・消失することで、日常生活・社会生活を営めない状態。

⁸⁷ 正常でもない、認知症でもない (正常と認知症の間) 状態。

⁸⁸ 朝田隆 (2013) 「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応 平成23年度~平成24年度総合研究報告書」p.72表6-5の全国認知症有病率 (性別、年齢階級別) による。85-89歳の有病率は、男性については35.0%、女性については43.9%と推定されている。

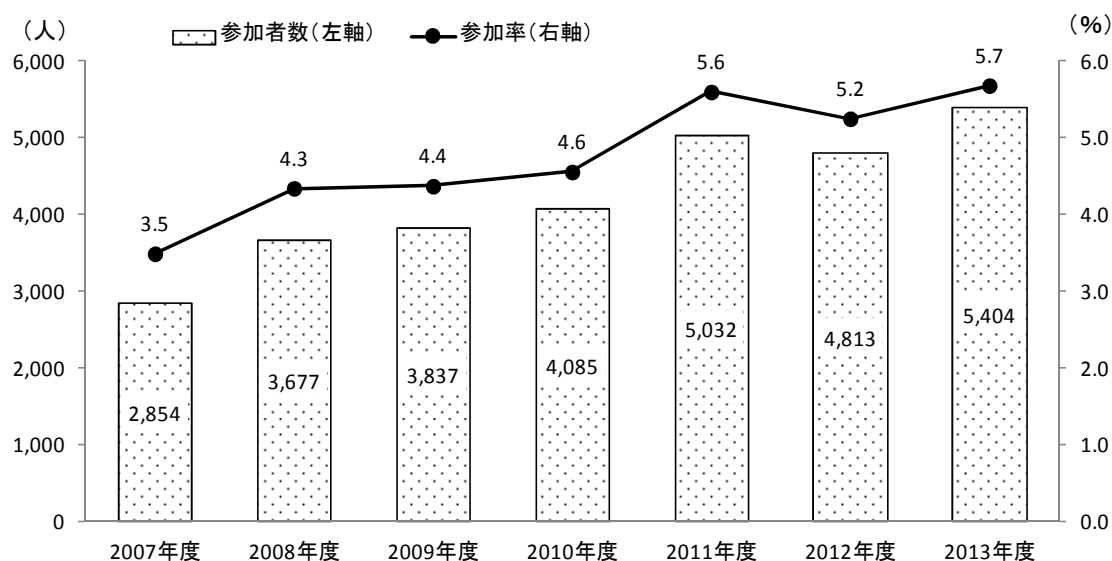
⑤介護予防

内閣府「平成25年国民生活基礎調査」によれば、要介護・要支援認定者の介護が必要となった主な原因は、第1位が「脳血管疾患（脳卒中）」、第2位が「認知症」、第3位が「高齢による衰弱」となっている。中でも要支援者については、「関節疾患」「骨折・転倒」が多い⁸⁹。膝痛・腰痛、骨折・転倒などにより体を動かす機会が減ると、心身の機能が低下し（廃用症候群）、要介護状態になる危険性が高まる。

本市では、65歳以上の要介護・要支援認定を受けていない高齢者に対し、要介護・要支援状態にならないよう介護予防事業を実施している。基本チェックリスト調査（運動機能や日常生活に関する心身機能の低下の有無を判断する調査）を行い、積極的に介護予防が必要と考えられる高齢者を把握して介護予防教室⁹⁰への参加を促している。

介護予防教室参加者数は図表2-5-17のとおり、2007年度以降、増加傾向にある。要介護・要支援認定を受けていない高齢者数に対する介護予防教室参加者数（実人員）の割合（参加率）も同様の傾向を示している。今後も介護予防の普及啓発を広範囲で行っていく必要がある。

図表 2-5-17 介護予防教室参加者数と参加率の推移



注) 介護予防教室は通所型介護予防事業と訪問型介護予防事業の合計。

地域介護予防活動支援事業（ふれあい地域健康教室）は実人員が不明のため除く。

出所) 横須賀市「横須賀市統計書」・横須賀市「衛生年報」・横須賀市福祉部介護保険課資料をもとに作成

⁸⁹ 要支援者については、第1位が「関節疾患」、第2位が「高齢による衰弱」、第3位が「骨折・転倒」である。要介護者については、第1位が「脳血管疾患（脳卒中）」、第2位が「認知症」、第3位が「高齢による衰弱」である。

⁹⁰ 運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり・うつ・認知症予防など。

3) 多死社会の現状

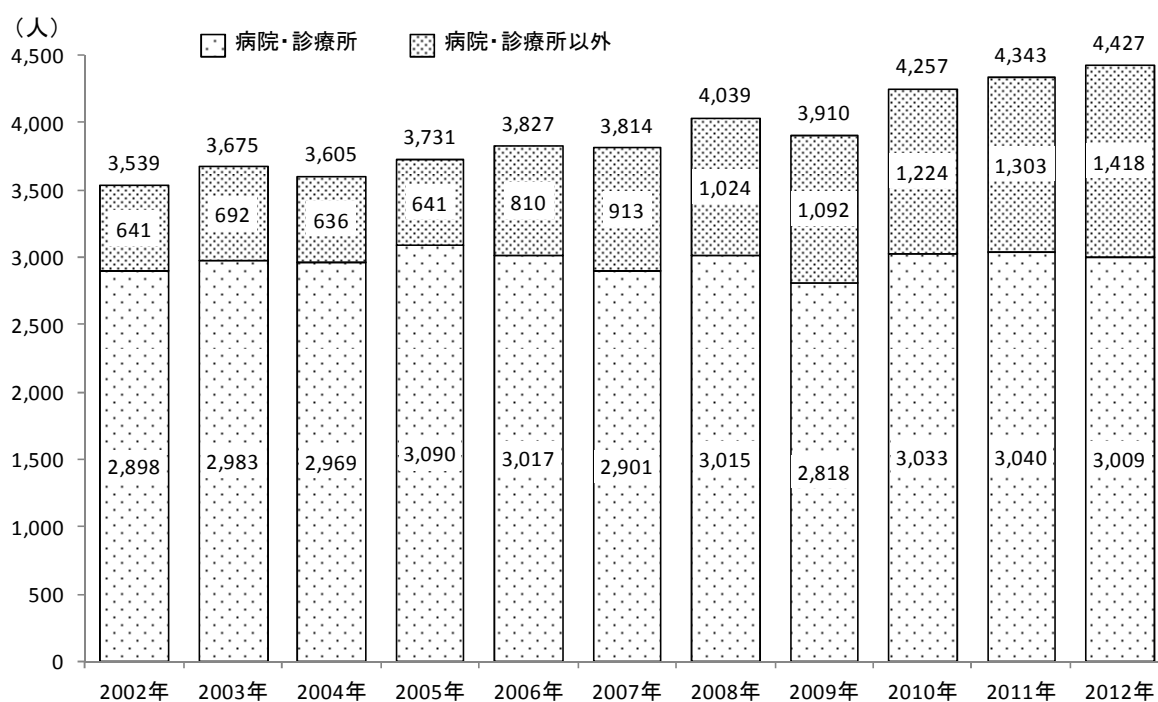
①死亡場所

高齢社会は、少産多死社会と言い換えることができる。本市の出生数は、右肩下がりでも推移しているが、死亡者数は、第1章で述べたとおり、団塊の世代の高齢化に伴い、急激に増加することが見込まれる。

図表 2-5-18 のとおり、本市における死亡者数は、2002 年の 3,539 人から、2012 年には 4,427 人と約 900 人増加し、伸び率は 25.1%である。

これを死亡場所の内訳でみると、2002 年は病院・診療所が 2,898 人 (81.9%)、病院・診療所以外が 641 人 (18.1%) だったものが、2012 年には病院・診療所が 3,009 人 (68.0%)、病院・診療所以外が 1,418 人 (32.0%) となり、自宅や介護施設などでの死亡が増加している。

図表 2-5-18 死亡場所別死亡数の推移

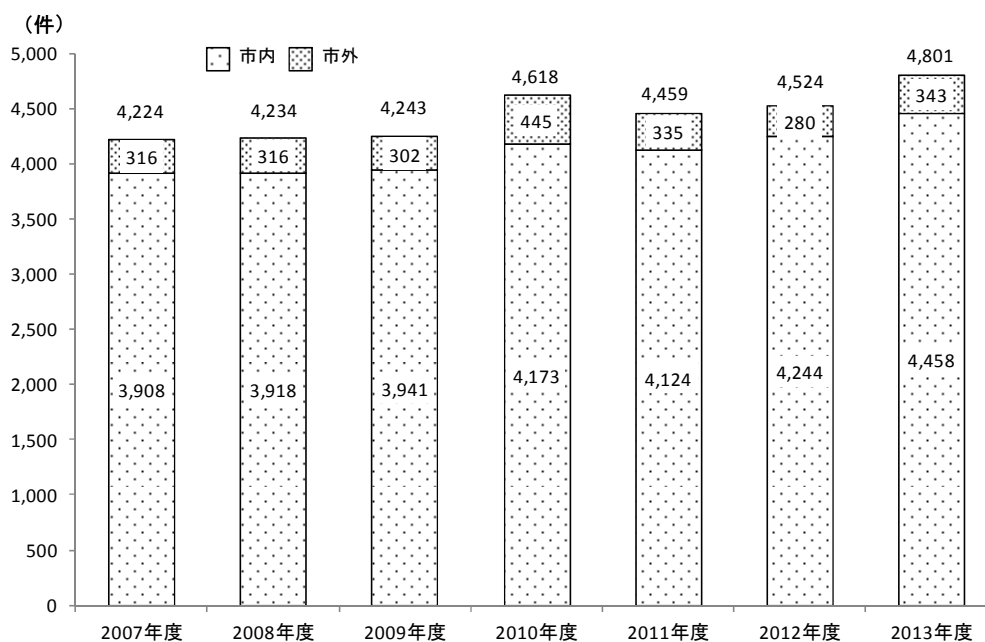


出所) 横須賀市「衛生年報」をもとに作成

②火葬

死亡者の増加に伴って、本市の火葬場⁹¹利用件数も年々増加している。図表 2-5-19 のとおり、2013 年度の火葬場の利用件数は、市内・市外合わせて 4,801 件に達している。

図表 2-5-19 火葬場利用件数の推移



注) 2007-11 年度は中央斎場と浦賀火葬場、2012-13 年度は中央斎場のみ。
出所) 横須賀市「衛生年報」をもとに作成

浦賀火葬場を廃止した 2012 年度以降の火葬場（中央斎場）の月別稼働率⁹²をみると、図表 2-5-20 のとおり、2012 年度と 2013 年度の 2 カ年平均では、12～2 月が 80%を超えている。2013 年度に最も稼働率が高かったのは 1 月で、95.8%に達している。

図表 2-5-20 火葬場（中央斎場）の月別稼働率

	(%)												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2012年度	69.9	65.0	61.1	56.8	60.0	68.2	71.3	70.6	87.5	92.1	82.6	78.3	71.8
2013年度	70.0	76.0	66.1	65.2	69.8	68.3	70.9	78.0	78.9	95.8	88.0	80.6	75.5
2カ年平均	69.9	70.6	63.6	61.0	65.0	68.2	71.1	74.5	83.3	93.9	85.3	79.5	73.6

出所) 横須賀市健康部健康総務課資料をもとに作成

⁹¹ 本市の火葬場は、浦賀火葬場の廃止により、2012 年度以降、中央斎場 1 カ所となった。中央斎場には、都市ガス炉が 10 基設置されており、友引と三が日を除く、年間約 300 日稼働している。現在の設備・人員による運営体制では、1 日最大 21 件、年間約 6,300 件の火葬が可能である。

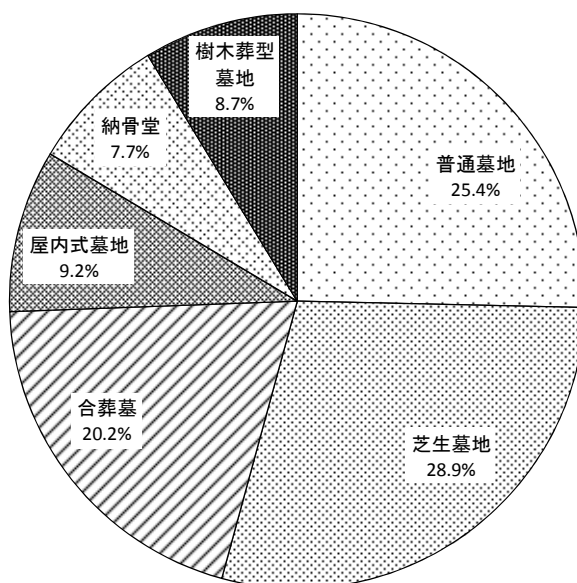
⁹² 「月別稼働率」= 「火葬件数」÷「各月最大火葬可能件数（「1 日当たり最大火葬可能件数 21 件」×「各月稼働日数」）」×100

③墓地

核家族化の進行、少子高齢化の進展、非婚化などによる家族形態の多様化を受けて、人々の墓地に対する意識は近年大きく変化している⁹³。また、家族や縁故者がなく、墓の承継者が不在となり、無縁化する問題も深刻になっている⁹⁴。

本市環境政策部が2011年度に実施した「墓地の需要に関するアンケート調査」⁹⁵によれば、墓地取得を希望する人の希望する墓地の形式については、図表2-5-21のとおり、「芝生墓地」⁹⁶が28.9%で最も多く、続いて「普通墓地」⁹⁷が25.4%、「合葬墓」⁹⁸が20.2%となっている⁹⁹。従来型の墓地だけでなく、承継者を必要としない合葬墓や樹木葬型墓地なども一定の需要があり、希望する墓地の形式が多様化していると言える。

図表 2-5-21 希望する墓地の形式 (N=426)



出所「横須賀市墓地需要調査業務委託調査報告（2012年）」をもとに作成

⁹³ 神奈川県（2011）「平成23年度調査研究報告書 墓地に関する政策研究」によると、2011年に神奈川県が実施した調査では、利用したいお墓の形態について、「先祖から続く家ごとのお墓」（49.4%）、「夫婦だけで入るお墓」（13.7%）、「お墓に入りたくない」（7.5%）、「納骨堂に納めてほしい」（6.0%）、「合葬型のお墓」（4.1%）などという結果になっている。

⁹⁴ 熊本県人吉市が2013年に「墓地環境安全確認調査」を実施した結果、市内の墓15,123基の4割を超える6,474基が無縁墓であることが分かった（人吉市（2014）参照）。

⁹⁵ 2011年12月に横須賀市在住の3,000人を対象にアンケートを行い、回収件数は1,236件、有効回答率は41.2%だった。墓地取得に関する意向や市営公園墓地について調査している。

⁹⁶ 芝生の敷地内に仕切りを設けず、横型の墓碑などを設置するもの。

⁹⁷ 寺院などで見られる区画内に墓碑などを設置するもの。

⁹⁸ 地上にモニュメントを設置し、地下の遺骨保管用の棚に遺骨を骨壺に入れた状態で埋蔵するもの。お参りは骨壺の前でなく、地上に設けた献花・献香台の前で行う。

⁹⁹ 「普通墓地（永代使用）」「芝生墓地（永代使用）」「合葬墓（期限付き）」「合葬墓（永代使用）」「屋内式墓地（永代使用）」「納骨堂（ロッカー式納骨壇・期限付き）」「納骨堂（上下分離式納骨壇・期限付き）」「樹木葬型墓地（永代使用）」の8つのカテゴリーから、希望する墓地の形式を、希望する順に1位から3位まで尋ねている。ここでは、永代使用か期限付きかの区別はせず、墓地の形式のみで集計した。

2. 現状からみた課題分析

(1) 高齢の患者の増加

本市の国民健康保険の現状から、年齢が高くなるにつれて受診件数が増加していることや、受診内容は糖尿病、高血圧症などの生活習慣病の患者が多いことが分かる。また、救急搬送人員に占める高齢者の割合も年々増加している。

2020年以降、老年人口割合が30%を超えた上で、65-74歳と75歳以上の構成比が逆転すると、慢性的な病気やけがにより医療サービスを必要とする患者や認知症・寝たきり・複数の病気などで診察や治療が困難な患者がますます増加することが見込まれる。

(2) 医療施設・医療従事者の不足と医師の高齢化

①医療施設・医療従事者の不足

国は医療費抑制のため、医療制度改革による病床の機能分化を進めている。

また、本市の医療従事者については、2012年現在、65歳以上人口1,000人当たり、病院医師が4.5人、診療所医師が2.8人、看護職員が19.4人であるが、2012年の医療従事者数が今後も変わらないとして、第1章で述べた将来推計の結果に基づいて、65歳以上および75歳以上人口1,000人当たりの医師・看護職員数を予測すると、65歳以上については、病院医師が2020年に3.9人、診療所医師が2015年に2.5人、看護職員が2020年に17.1人とそれぞれ最少になる。75歳以上については、2025年に病院医師が6.6人、診療所医師が4.2人、看護職員が28.8人と最少になることが見込まれる。

今後、医療施設や医療従事者が不足することが懸念される。

②医師の高齢化

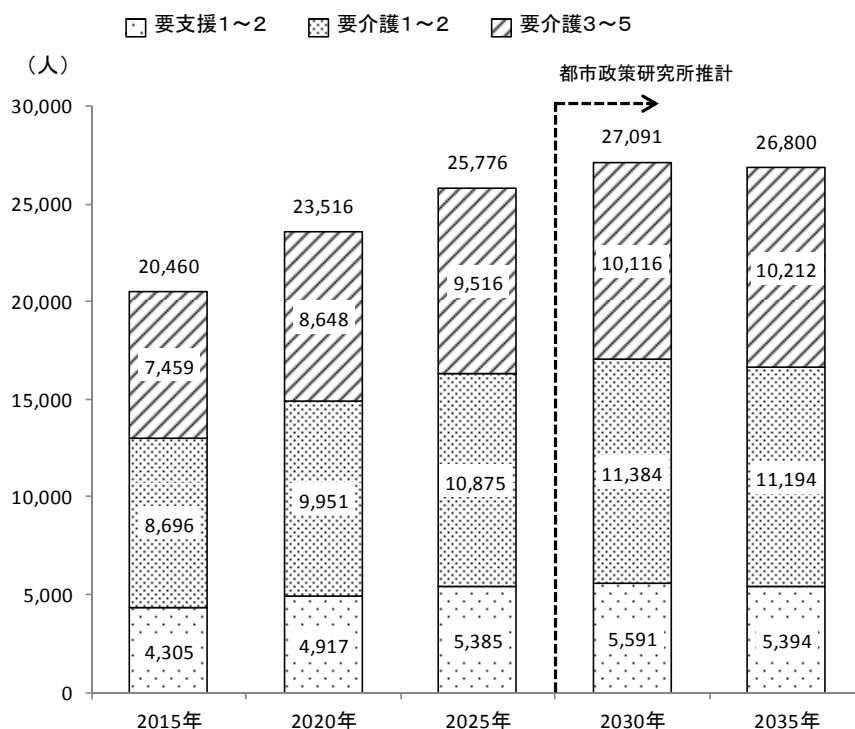
本市の診療所の医師の年齢構成をみると、2012年には60-64歳が最も多くなっており、平均年齢は58.4歳である。今後、診療所の医師の高齢化により、地域の人々に身近な医療、また在宅療養の担い手不足が懸念される。

(3) 要介護・要支援認定者の増加

「横須賀高齢者保健福祉計画（第6期介護保険事業計画を含む）（平成27年度（2015年度）～平成29年度（2017年度）（案）」をもとに、本市の要介護・要支援認定者数の将来予測をみると、図表2-5-22のとおり、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に2万5,776人に達すると予測され、2014年の約2万人¹⁰⁰と比較すると約6,000人増加し、その伸び率は約29%である。2029年に2万7,170人でピークを迎え、2035年には2万6,800人になると見込まれる。

要介護・要支援認定者が増加を続けることにより、老老介護、ひとり暮らし、閉じこもり、うつ病、認知症、孤立死、虐待などの問題がさらに深刻化し、さまざまな介護サービスの必要性が高まると考えられる。また、自立している高齢者に対しては、健康を維持して生活できるよう、介護予防教室などへの参加をいっそう促進していく必要がある。

図表2-5-22 要介護・要支援認定者数の将来予測



注) 2015-25年は、横須賀市（2015）「横須賀高齢者保健福祉計画（第6期介護保険事業計画を含む）（平成27年度（2015年度）～平成29年度（2017年度）（案）」p.27 図表32「要介護・要支援認定者数の将来推計」に基づく。これと同じ介護度別認定者数の出現率により、2030-35年の要介護・要支援認定者数を予測した。

出所) 横須賀市（2015）「横須賀高齢者保健福祉計画（第6期介護保険事業計画を含む）（平成27年度（2015年度）～平成29年度（2017年度）（案）」・横須賀市福祉部介護保険課資料をもとに作成

¹⁰⁰ 第1号被保険者と第2号被保険者の合計。

(4) 介護職員の不足と介護者の負担増大

2007年以降、本市の介護職員数は増加しているが、要介護・要支援認定者数の将来予測によれば、2029年まで要介護・要支援認定者は増加を続けるため、今後、介護職員の不足が懸念される。

2013年の介護労働安定センター調査¹⁰¹によると、介護職員の離職率は16.6%で、産業全体の平均離職率14.8%¹⁰²を上回っており、今後も慢性的な人手不足が続くと予測される。

また、2013年の厚生労働省資料「介護人材の確保について」によれば、全国の介護職員は、2012年度の149万人から2025年度には237～249万人と、1年平均6万8,000～7万7,000人が新たに必要になると推計されている。

そして、要介護・要支援認定者数の増加に伴い、現役世代の介護者が増加し、仕事と介護を両立することが困難になり、介護を理由として離職する人が増えると考えられる。介護離職により、労働力不足に拍車がかかるとともに、要介護・要支援認定者を抱える家庭の生活基盤の維持にコストがかかるようになることが予測される。

(5) 死亡場所の変化

本市の死亡者の死亡場所については、以前は8割以上を病院・診療所が占めていたが、死亡者数の増加に伴う医療サービスの供給不足などから、病院や診療所における慢性期治療や長期療養、終末期の看取りが困難になりつつある。一方、在宅療養・在宅看取りを選択できる体制も徐々に整いつつあり、現在では自宅や介護施設での死亡が3割を超えている。

今後、死亡者数の増加が見込まれる中、前述のとおり本市の病床数は増加しないので、これ以上、病院での看取り数の増加は見込めない。

このことから終末期を過ごす場所や終末期の人に対するケアがますます重要になると考えられる。

¹⁰¹ 介護労働安定センター（2013）「介護労働実態調査」

¹⁰² 厚生労働省「平成25年雇用動向調査」

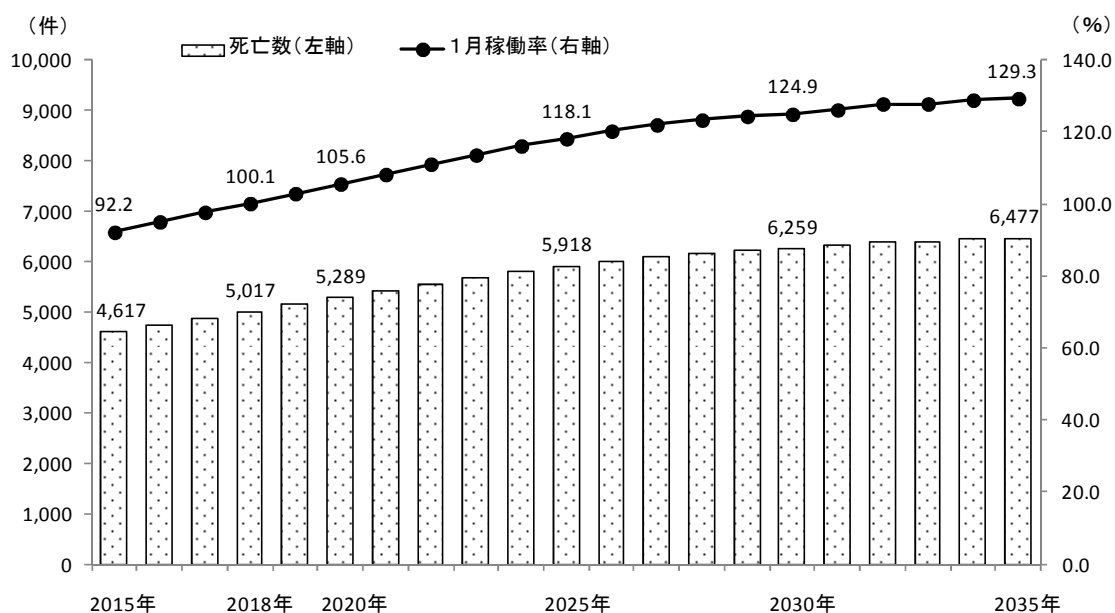
(6) 火葬場稼働率の上昇

火葬場（中央斎場）の稼働率は時期によってばらつきがある。特に1月は90%を超えており、現在の設備・人員による運営体制での1日の最大火葬能力の上限に近付いている。

死亡数を火葬件数と仮定すると、図表 2-5-23 のとおり、2030 年までは年間最大火葬可能件数（約 6,300 件）を超えないと考えられる。

一方、月別稼働率でみると、最も稼働率の高い1月については、2018 年に 100%を超えることが予測される。最大火葬能力を超えると、火葬までの待ち時間が長くなり、遺族にとって新たな負担が発生することが見込まれる。

図表 2-5-23 死亡数と火葬場 1 月稼働率の将来予測



注) 「1月稼働率」 = 「1月火葬件数 (「各年の死亡数」 × 「2014年1月の死亡数の割合」) ÷ 「2014年1月最大火葬可能件数 (「1日当たり最大火葬可能件数 21件」 × 「2014年1月稼働日数」)」 × 100
 出所) 横須賀市健康部健康総務課資料をもとに作成

(7) 墓地に対する意識の変化と墓地承継者の不在

今後も、葬送や墓地に対する人々の意識は変化を続け、従来型の墓地だけでなく、地縁・血縁を超えた人々と共に入る共同墓、樹木葬、散骨など、さまざまな形態の墓地に対するニーズがさらに高まると考えられる。

また、死亡者数の増加により、墓地需要の増加が見込まれる一方で、少子化、非婚化の進行など社会環境が変化する中で、本市においても、無縁となる墓が増加し、墓地の承継者不在問題が深刻化すると考えられる。

3. 影響の考察（2035年を見据えて）

1) 市民生活への影響の考察

①急性期・慢性期患者と要介護・要支援認定者の増加

- ・病気や老化により、日常生活に支障を来す人が増加する。
- ・生活費における医療費・介護費の負担割合が大きくなる人が増加する。
- ・介護を必要とするひとり暮らし高齢者が増加する。
- ・認知症患者が増加する。
- ・生活習慣病患者が増加する。
- ・成年後見人を必要とする人が増加する。
- ・少子化により介護者の身体的・精神的・経済的負担が増加する。
- ・老老介護が増加する。

②医療・介護における需要の増加

- ・医師・看護職員が不足する。
- ・介護サービスの種類によっては供給不足により、必要な介護を受けにくくなる。
- ・介護職員の確保が必要になる事業者が増加する。
- ・地域のボランティアなど、介護を提供する人の裾野が拡大する。

③死亡者の増加

- ・在宅看取りが増加する。
- ・火葬までの時間が長くなり、家族の負担が増大する。
- ・子どもへの負担、無縁化など「自分の墓」に対して不安を感じる人が増加する。

2) 施策の方向性として

本市では、高齢化の進展に伴い、市民がいつまでも健康で、生きがいを持って生活できるよう、健康づくり、介護予防、在宅療養の仕組みづくりなどの取り組みを進めている。

今後、75歳以上人口が増加するなど、年齢構成の大幅な変化が予測される中で、病気や老化により、健康を損ね、医療・介護サービスを必要とする高齢者がより増加していくものと考えられる。また、終末期における在宅療養・在宅看取り、火葬、墓地などについて、死亡者数の増加に伴う課題が生じる。

これまでの取り組みをさらに充実させるとともに、新たに生じる課題への対応を進める必要があると考える。

①健康維持に向けた取り組みの推進

- ・運動習慣、食生活などの見直しによる健康づくりの普及・啓発
- ・市民健診の受診率向上
- ・介護予防教室、認知症予防講座などへの参加率の向上に向けた取り組み
- ・地域での支え合いの体制づくり（孤立化防止など）

②適切な医療・介護体制の整備

- ・医療体制の維持
 - 医師不足となっている診療科における医師の確保
 - 看護職員の確保（離職防止、復職支援など）
 - 救急医療体制の維持（高齢者を含む軽症患者の流入抑制など）
- ・介護人材の確保・育成
 - 介護職員の資格取得支援
 - 介護職員の雇用の安定化と処遇改善
 - 介護職員の資質向上のための研修の受講奨励
 - 外国人介護人材の受け入れ
- ・介護を担う家族の負担軽減
 - 老老介護への支援
 - 介護休業、短時間勤務制度などの充実
- ・在宅医療・介護連携推進
 - 病院と診療所の連携強化
 - 在宅療養支援診療所または在宅医の増加
 - 医療関係者と介護関係者の連携強化
 - 医療関係者、介護関係者の人材育成
 - 在宅療養についての啓発
- ・国民健康保険、介護保険の財政健全化

③増加する死亡者への対応

- ・ 人員・稼働時間・遺体保管施設などの火葬場の運営体制などを見直し
- ・ 多様化する墓地需要への対応

参考文献・参考資料

参考文献・参考資料

(参考文献)

第1章 第1節

- 厚生労働省（2010）「平成22年市区町村別生命表の概況」
横須賀市（2014）「横須賀市都市イメージ創造発信アクションプラン」

第2章 第1節

- 貞清栄子（2010）「増加する空き家 ～本格的な「住宅余剰」時代に備えて～」、中央三井トラスト・ホールディングス、調査レポート、No. 71、pp. 23-30
横須賀市都市政策研究所（2010）「よこすか白書2009」
横須賀市都市部都市計画課（2011）「谷戸地域空き家等実態調査報告書」
米山秀隆（2012a）「空き家率の将来展望と空き家対策」、富士通総研（FRI）経済研究所、研究レポート、No. 392
米山秀隆（2012b）「空き家急増の真実 放置・倒壊・限界マンション化を防げ」、日本経済新聞出版社
米山秀隆（2014）「空き家対策の最新事例と残された課題」、富士通総研（FRI）経済研究所、研究レポート、No. 416

第2章 第2節

- 宇都宮市（2012）「宇都宮都市交通戦略」
小田原市生活交通ネットワーク協議会（2013）「小田原市地域公共交通総合連携計画」
神奈川県警察本部（2014）「かながわの交通事故 平成25年統計」
瓦林康人（2014）「議員立法で成立した改正タクシー特措法等の概要について」、運輸政策研究機構、運輸政策研究、Vol. 17、No. 2、pp. 40-43
京浜交通圏タクシー事業適正化・活性化協議会（2010）「神奈川県京浜交通圏における地域計画の策定について」
国土交通省（2007）「モビリティ・マネジメント ―交通をとりまく様々な問題の解決にむけて」
国土交通省（2014）「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案について」、2014年2月12日記者発表資料
国土交通省関東運輸局（2009）「関東地方のバスの現状と今後の方向性」
国土交通省関東運輸局（2013）「京浜交通圏タクシー事業適正化・活性化協議会地域計画」

国土交通省東北運輸局（2014）「地域公共交通確保維持改善事業及び最近の運輸の動きについて」

相模原市（2012）「相模原市バス交通基本計画」

日立市（2013）「茨城県日立市の取組について」、地域公共交通シンポジウム in はだの パネルディスカッション資料

山崎治（2008）「乗合バス路線維持のための方策 一国の補助制度を中心とした課題」、国立国会図書館調査及び立法考査局、レファレンス、第 58 巻、第 9 号、pp. 41-60

第 2 章 第 3 節

岩間信之（2012）「大都市郊外におけるフードデザート問題の現状と課題」、経営の科学、第 57 巻、第 3 号、pp. 112-118

経済産業省（2010）「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書」

新日本スーパーマーケット協会（2013）「2013 年版スーパーマーケット白書」

中小企業庁（2013）「商店街実態調査報告書」

農林水産省（2012）「食料品アクセス問題の現状と対応方向 ーいわゆるフードデザート問題をめぐってー」

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2013）「食料品アクセス問題の現状と対応方策報告書」

横須賀市（2009）「商店街応援アクションプラン（第 1 次）（平成 21 年 3 月～平成 25 年度）」

横須賀市（2011）「横須賀産業ビジョン 2011」

第 2 章 第 4 節

加治佐哲也・岡田美紀（2008）「小学校の適正規模化施策に関する調査研究 ー兵庫県朝来市の場合ー」、兵庫教育大学研究紀要、第 33 巻、pp. 1-15

栗崎真一郎・横山俊祐（2014）「学校の活性化からみた小学校の統廃合の評価 ー広島県を対象とした統廃合の実態と課題ー」、日本建築学会計画系論文集、第 79 巻、第 695 号、pp. 97-104

厚生労働省（2013）「健やか親子 21（平成 25 年 1 月 17 日）」、第 1 回ライフイノベーション戦略協議懇談会資料

厚生労働省（2014）「平成 25 年版厚生労働白書」

国立社会保障・人口問題研究所（2010）「第 14 回出生動向基本調査」

国立社会保障・人口問題研究所（2013）「人口統計資料集 2013」

内閣府（2012）「都市と地方における子育て環境に関する調査報告書」

病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究班（2014）「全国病児・病後児保育施設アンケート調査結果をふまえた病児・病後児保育事業に関する提言（案）」
三菱総合研究所（2013）「少子高齢社会等調査検討事業報告書（若者の意識調査編）」
守本明生・栗崎真一郎・横山俊祐（2009）「小学校の統廃合の現状と評価に関する研究 その（1） 一統廃合後の通学方法の実態と課題」、日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）、pp. 369-370
文部科学省（2015）「公学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査について」
文部科学省（2015）「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き ～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～（案）」
屋敷和佳（2012）「第1章 小・中学校統廃合の進行と学校規模」、国立教育政策研究所紀要、第141集、pp. 19-41
横須賀市（2015）「横須賀子ども未来プラン 平成27年度～平成31年度」
横須賀市教育委員会（2007）「横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」
横須賀市都市政策研究所（2014）「横須賀白書2013」
吉村輝彦・三矢勝司・天野裕（2011）「地域密着型中間支援組織による防犯まちづくり支援のあり方 その3：岡崎市T学区における見守り活動組織発足後のまちづくりへの広がり」、日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）、pp. 989-990

第2章 第5節

朝田隆（2013）「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応 平成23年度～平成24年度総合研究報告書」
介護労働安定センター（2013）「介護労働実態調査」
神奈川県（2011）「平成23年度調査研究報告書 墓地に関する政策研究」
厚生労働省（2010）「第七次看護職員需給見通しに関する検討会報告書」
厚生労働省（2013）「介護人材の確保について（平成25年9月4日）」、第47回社会保障審議会介護保険部会資料3
厚生労働省（2013）「平成25年雇用動向調査」
内閣府（2014）「平成26年版自殺対策白書」
人吉市（2014）「墓地の現状把握の取り組みについて」

(図表に用いた資料)

第1章 第1節

総務省「国勢調査」
横須賀市「衛生年報」
横須賀市「住民基本台帳」
横須賀市「横須賀市統計書」
横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口（平成26年5月推計）」
横須賀市都市政策研究所（2014）「横須賀白書2013」

第1章 第2節

総務省「国勢調査」
横須賀市都市政策研究所「横須賀市の世帯数の将来推計（平成26年5月推計）」

第2章 第1節

神奈川県「神奈川県内建築着工統計」
総務省「国勢調査」
総務省「住宅・土地統計調査」
横須賀市「住民基本台帳」
横須賀市「横須賀市統計書」
横須賀市都市政策研究所「横須賀市の世帯数の将来推計（平成26年5月推計）」
横須賀市都市部都市計画課（2011）「谷戸地域空き家等実態調査報告書」

第2章 第2節

神奈川県「県勢要覧」
関東広告交通協議会「関東交通広告調査レポート」
国土交通省関東運輸局「一般乗用旅客自動車運送事業の都県別、年度別実績推移」
国土交通省関東運輸局「市町村別車両数統計」
総務省「国勢調査」
東京都市圏交通計画協議会（2008）「第5回東京都市圏パーソントリップ調査」
横須賀市「横須賀市統計書」
横須賀市「横須賀市内の交通事故統計」

第2章 第3節

経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス 活動調査結果報告（卸売業・小売業）」

横須賀市（2013）「横須賀市高齢者福祉に関するアンケート調査」
横須賀市（2014）「商店街応援アクションプラン（第2次）（平成26年度～平成29年度）」
横須賀市経済部商業観光課「横須賀市商店街調査報告書」
横須賀市経済部商業観光課（2008）（2013）「商店街市民アンケート報告書」

第2章 第4節

神奈川県「衛生統計年報」
神奈川県「学校基本調査結果報告」
総務省「国勢調査」
横須賀市「衛生年報」
横須賀市「住民基本台帳」
横須賀市「横須賀市統計書」
横須賀市（2015）「横須賀子ども未来プラン 平成27年度～平成31年度」
横須賀市教育委員会「児童・生徒・学級数調べ」

第2章 第5節

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
厚生労働省「病院報告」
横須賀市「衛生年報」
横須賀市「住民基本台帳」
横須賀市「消防年報」
横須賀市「横須賀市統計書」
横須賀市「横須賀市の国保」
横須賀市（2012）「横須賀市墓地需要調査業務委託調査報告」
横須賀市（2014）「はつらつ介護保険 ～いつまでも住みなれたこのまちで～」
横須賀市（2014）「横須賀市特別会計国民健康保険費財政健全化計画（平成26年度～平成29年度）」
横須賀市（2015）「横須賀高齢者保健福祉計画（第6期介護保険事業計画を含む（平成27年度（2015年度）～平成29年度（2017年度））（案）」

(参考ホームページ)

神奈川県 <http://www.pref.kanagawa.jp/>
関東広告交通協議会 <http://www.train-media.net/>
京浜急行電鉄株式会社 <http://www.keikyu.co.jp/>
京浜急行バス株式会社 <http://www.keikyu-bus.co.jp/>
厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>
国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>
国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>
総務省 <http://www.soumu.go.jp/>
東京都市圏交通計画協議会 <https://www.tokyo-pt.jp/>
内閣府 <http://www.cao.go.jp/>
横須賀市 <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/>

◆ 都市政策研究所メンバー

上条 浩	都市政策研究所長
古谷 久乃	都市政策研究所副所長
宮川 栄一	都市政策研究所主任研究員（「第1章」・「第2章第2節」）
吉澤 範雄	都市政策研究所主任研究員
渡辺 博子	都市政策研究所研究員（「第2章第5節」）
田部井 寛幸	都市政策研究所研究員
鈴木 佐江子	都市政策研究所研究員
大庭 知子	都市政策研究所非常勤研究員（「第2章第1節」・「第2章第4節」）
菅原 優輔	都市政策研究所非常勤研究員（「第2章第3節」）

※（ ）内は本書の執筆担当

◆ 都市政策研究所専門委員

玉村 雅敏	慶應義塾大学総合政策学部准教授
豊田 奈穂	総合研究開発機構主任研究員
高橋 武俊	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師



平成 27 年（2015 年）2 月発行

横須賀市都市政策研究所

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL : 046-822-8258 FAX : 046-822-9285

E-mail : upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL : <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0110/upi/>